

---

## 基本目標

# やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

---

- 施策 24 地球温暖化対策の推進
- 施策 25 環境を守る担い手の育成
- 施策 26 資源循環型社会の形成
- 施策 27 廃棄物の適正処理の推進
- 施策 28 水源環境の保全・再生
- 施策 29 人と自然が共生する環境の形成
- 施策 30 生活環境の保全
- 施策 31 快適な都市空間の創造
- 施策 32 雇用対策と働きやすい環境の整備
- 施策 33 地域経済を支える産業基盤の確立
- 施策 34 新産業の創出と中小企業の育成・支援
- 施策 35 商業・サービス業の振興
- 施策 36 都市農業の振興
- 施策 37 魅力ある観光の振興

基本目標Ⅲ やすらぎと潤いがあふれる環境共生都市

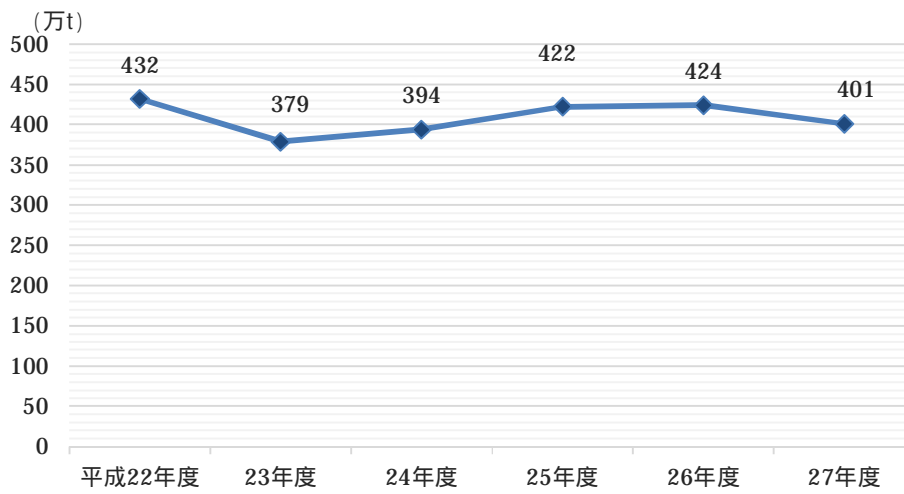
施策24 地球温暖化対策の推進

(1) 成果指標

市全体の温室効果ガス総排出量(万t)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
432	379	394	422	424	401	372以下

図表Ⅲ-1 市全体の温室効果ガス総排出量



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

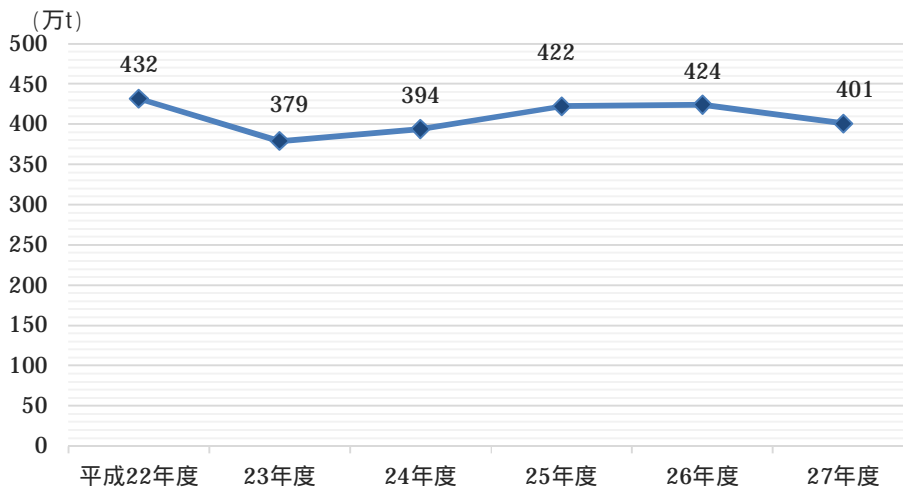
(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 環境と共生するまちづくり

【取り組みの方向2】 再生可能エネルギーなどの利用促進

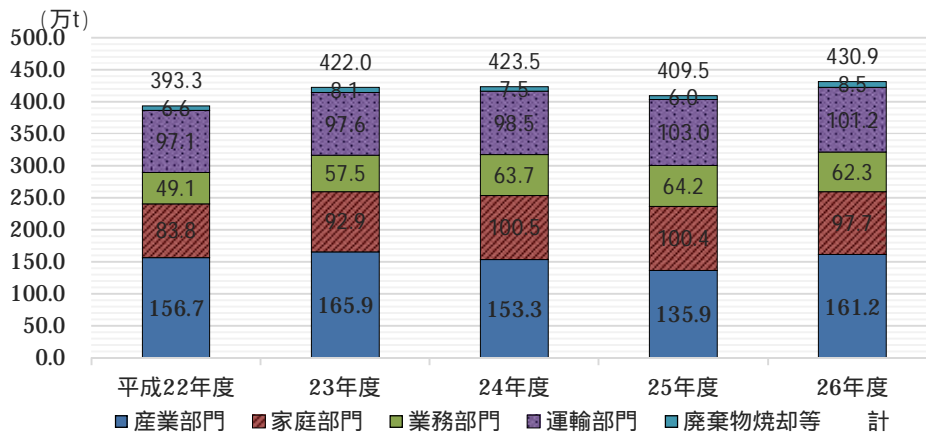
- 市全体の温室効果ガス総排出量は平成 22 年度以降、増減を繰り返しながらも、平成 27 年度には減少に転じている。
- 平成 22 年度から平成 26 年度にかけての部門別CO2排出量の推移をみると、産業部門や家庭部門及び業務部門における排出量は増加傾向にある。

図表III-2 市全体の温室効果ガス総排出量（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

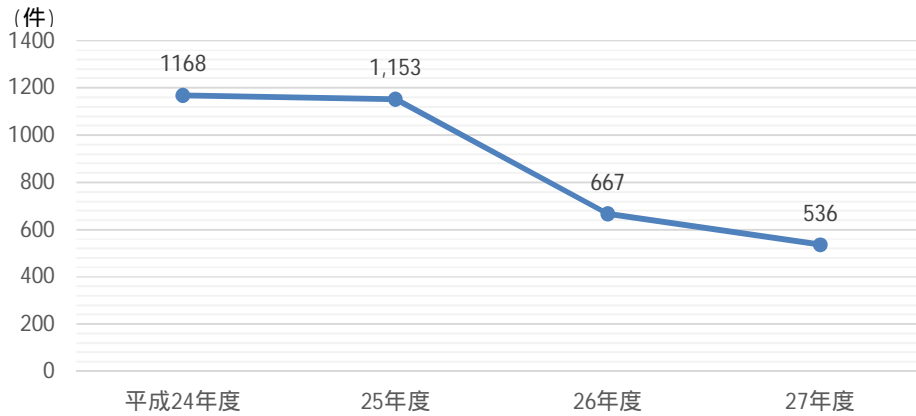
図表III-3 部門別CO2排出量の推移（単位：万トン）



資料) 相模原市「平成 28 年度版相模原市環境基本計画年次報告書」

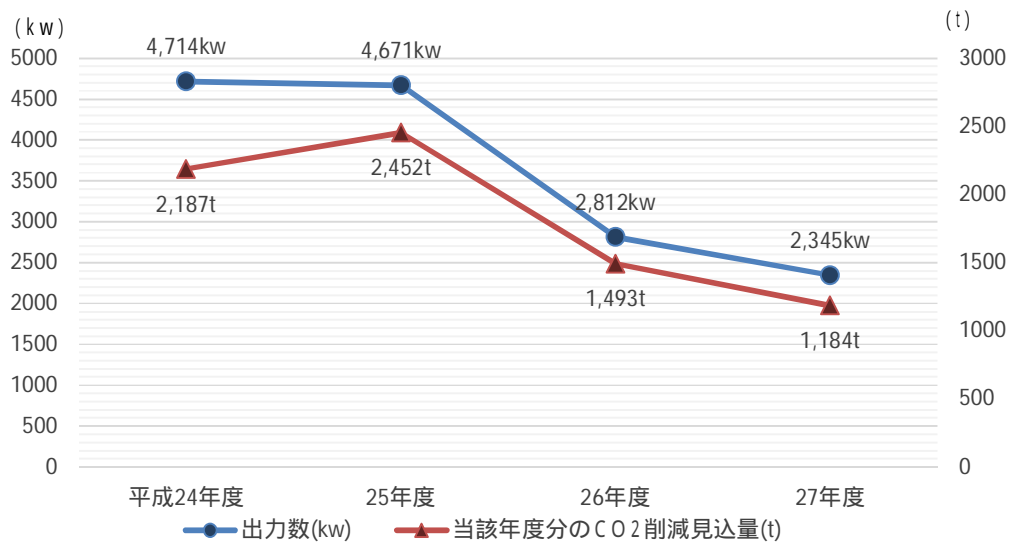
- 太陽光発電設備の導入の補助件数は平成 27 年度で 536 件となっており、減少傾向にある。
- また、補助に伴う出力数及び CO2 削減見込み量も同様に減少しており、平成 27 年度の出力数は 2345kw、CO2 削減見込み量は 1184t となっている。

図表III-4 太陽光発電設備の導入補助件数



資料) 相模原市「相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書」(平成 27 年度)

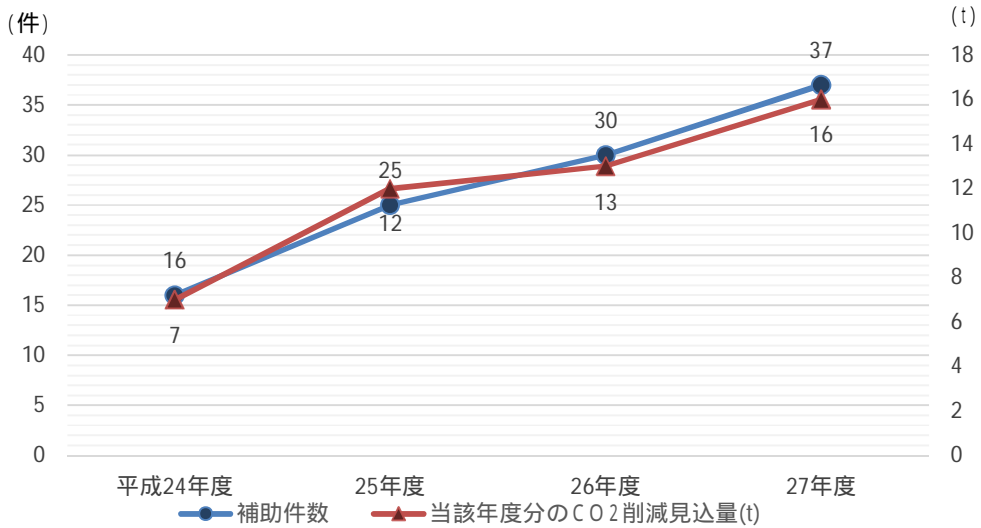
図表III-5 太陽光発電設備の導入補助による出力数・CO2削減見込量



資料) 相模原市「相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書」(平成 27 年度)

- 太陽熱利用設備の導入の補助件数は平成 27 年度で 37 件となっており、平成 24 年度から増加傾向にある。
- 導入の補助による CO2 削減見込量は補助実績に比例して増加しており、平成 27 年度で 16 t となっている。

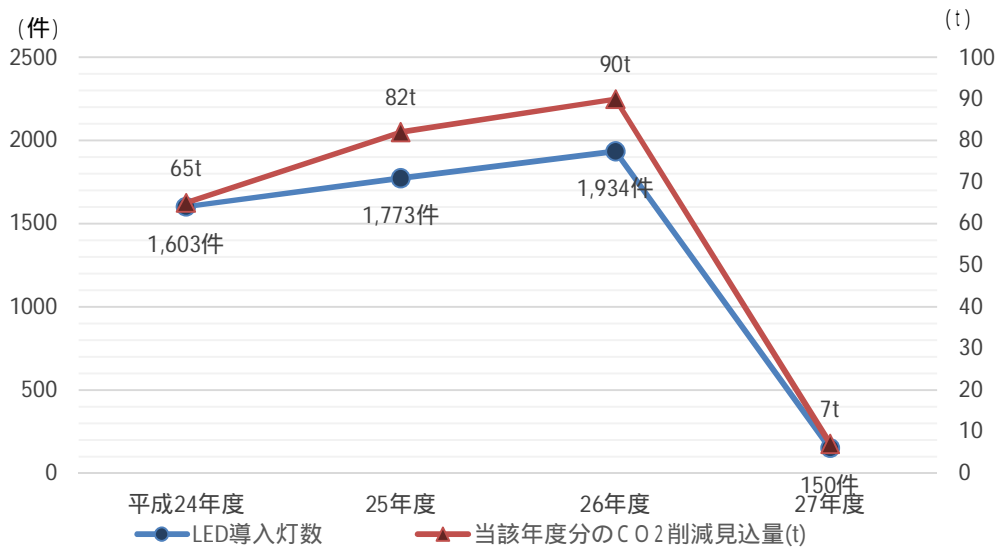
図表III-6 太陽熱利用設備の導入補助件数・CO2削減見込量



資料) 相模原市「相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書」(平成 27 年度)

- 自治会防犯における LED 導入灯の数は平成 27 年度で 150 件となっており、平成 26 年度から減少した。それに伴い、CO2 削減見込み量も減少している。

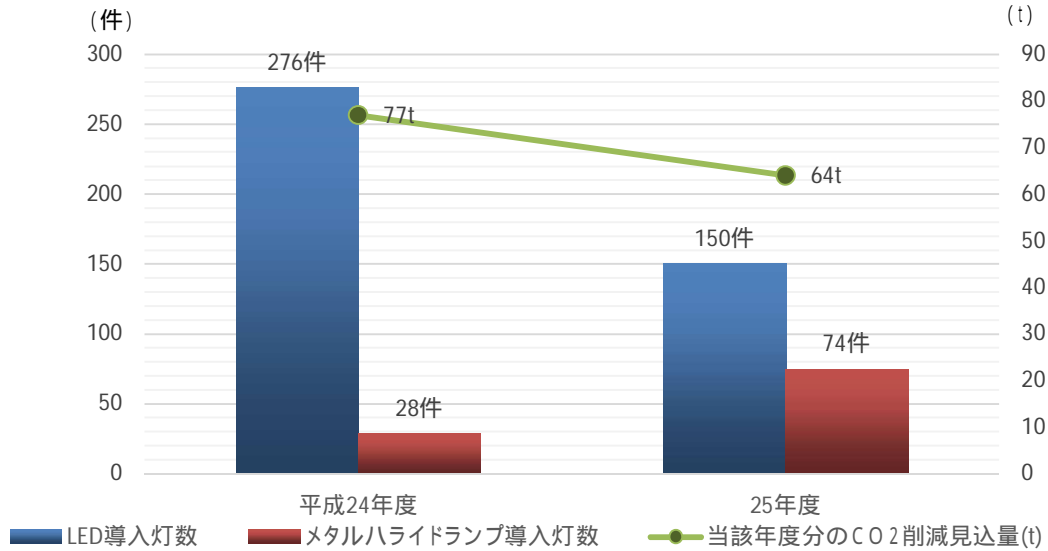
図表III-7 自治会防犯におけるLED導入灯数とCO2削減見込量



資料) 相模原市「相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書」(平成 27 年度)

▪ 商店街街路灯におけるLED導入灯の数は平成25年度で150件と減少しており、メタルハイドランプの導入灯数は平成25年度で74件と増加している。また、それによるCO2削減見込量は64トンに減少している。

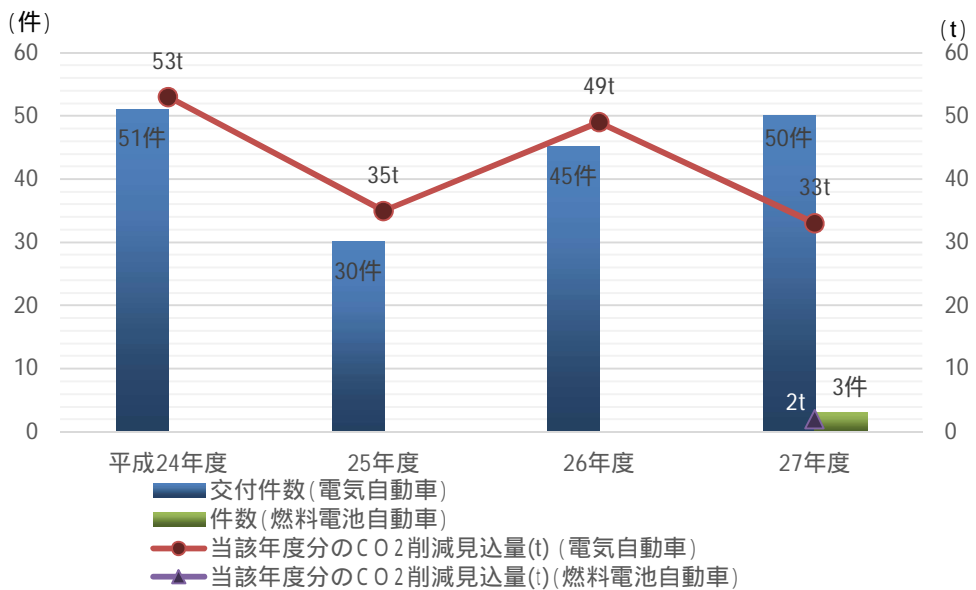
図表III-8 商店街街路灯におけるLED導入灯数とCO2削減見込量



資料) 相模原市「相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書」(平成27年度)

▪ 電気自動車の購入における補助金の交付件数は平成27年度で50件となっており、燃料電池自動車の補助金交付件数は3件となっている。

図表III-9 電気自動車・燃料電気自動車の補助金交付件数及びCO2削減見込量



資料) 相模原市「相模原市地球温暖化対策実行計画実施状況報告書」(平成27年度)

### (3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 環境と共生するまちづくり

取り組みの方向2 再生可能エネルギーなどの利用促進

- 市全体の温室効果ガス総排出量は増減を繰り返している。
- 産業部門や家庭部門及び業務部門におけるCO<sub>2</sub>排出量は増加傾向にある。
- 太陽エネルギーの利用設備の導入は太陽光発電設備は導入補助件数が減少し、太陽熱利用設備は増加傾向にある。
- LED導入灯や電気自動車購入促進によって、CO<sub>2</sub>削減の見込量が変動している。

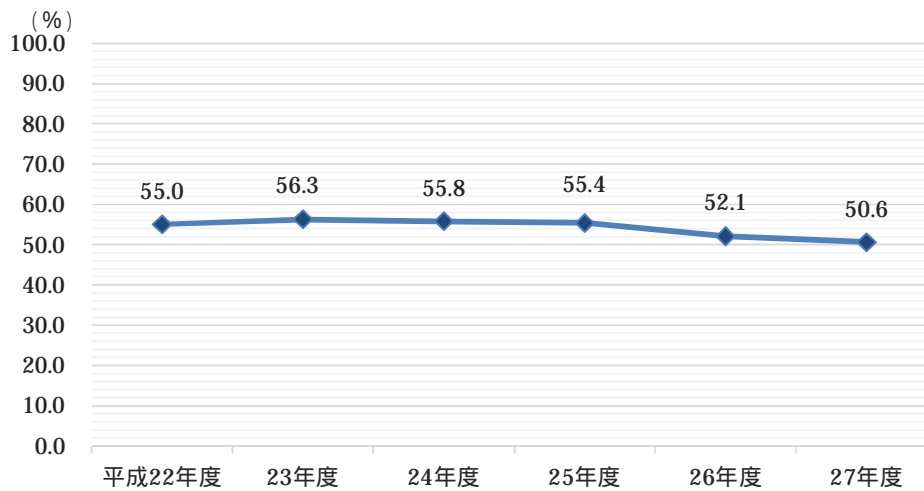
## 施策25 環境を守る担い手の育成

### (1) 成果指標

#### 日常生活において、環境に配慮している市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
55.0	56.3	55.8	55.4	52.1	50.6	67.0

図表Ⅲ-10 日常生活において、環境に配慮している市民の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

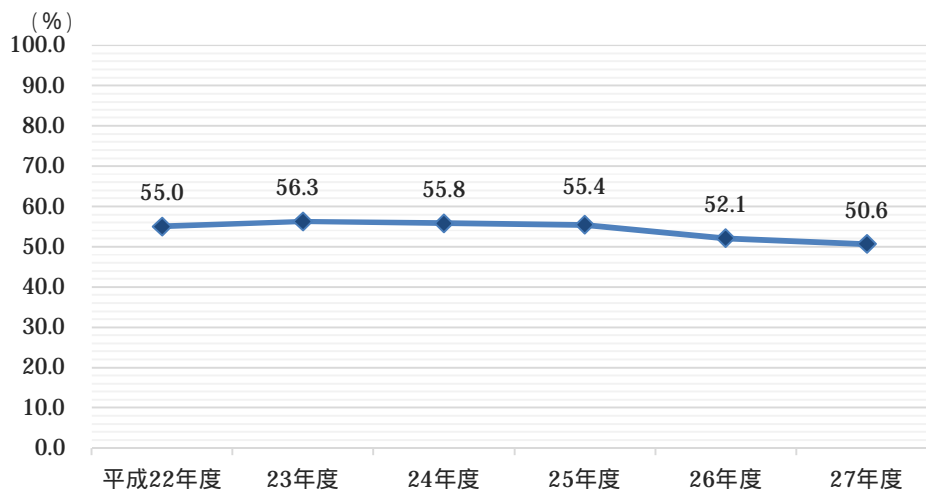


(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 環境教育・意識啓発活動の推進

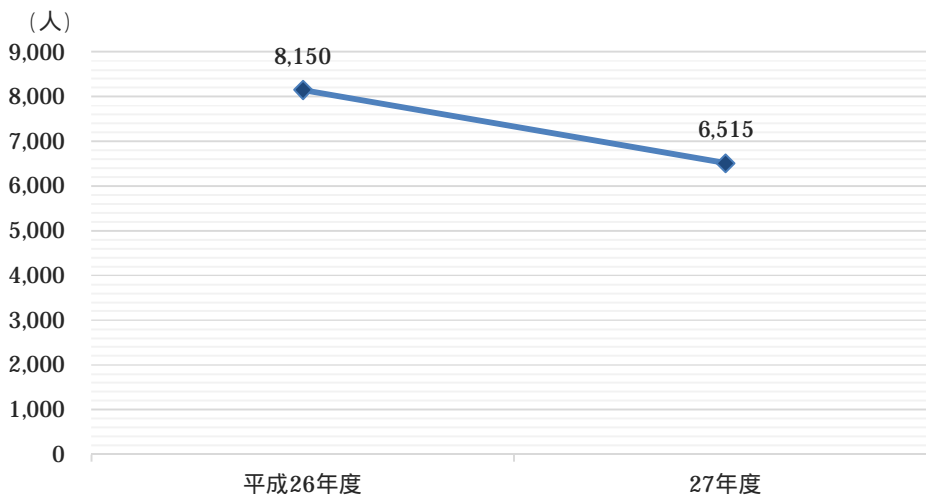
- 日常生活において環境に配慮している市民の割合は減少傾向にある。
- 平成 27 年度の環境講座への参加者数や主要な環境啓発イベントにおける来場者数は、いずれも平成 26 年度を大きく下回っている。

図表Ⅲ-11 日常生活において、環境に配慮している市民の割合（再掲）



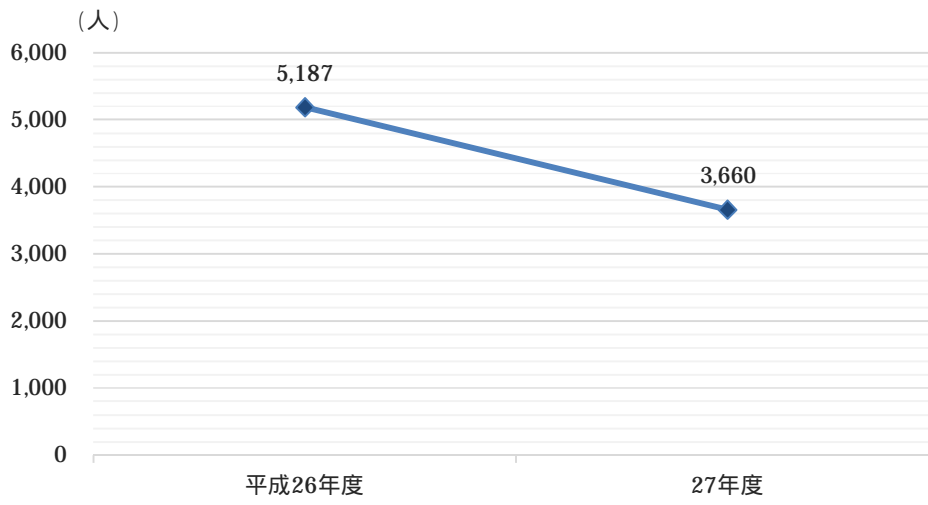
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-12 環境講座への参加者数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-13 主要な環境啓発イベントにおける来場者数

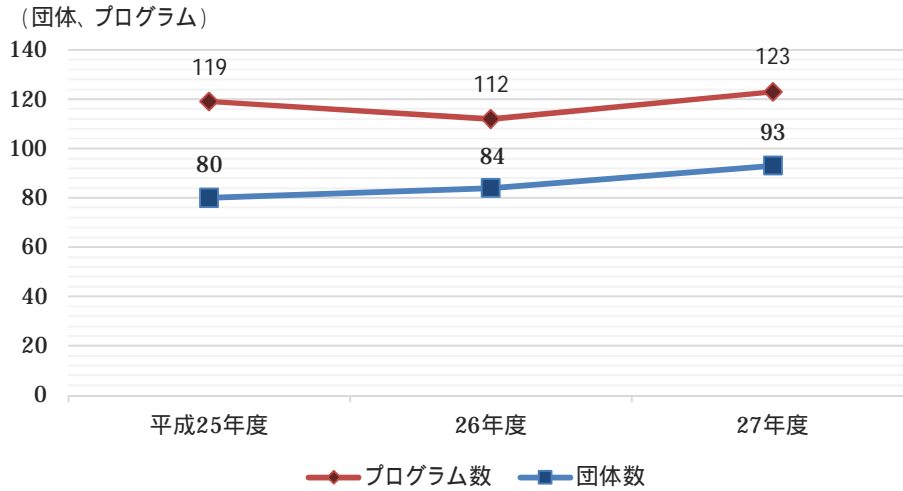


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 多様な主体の環境行動への支援

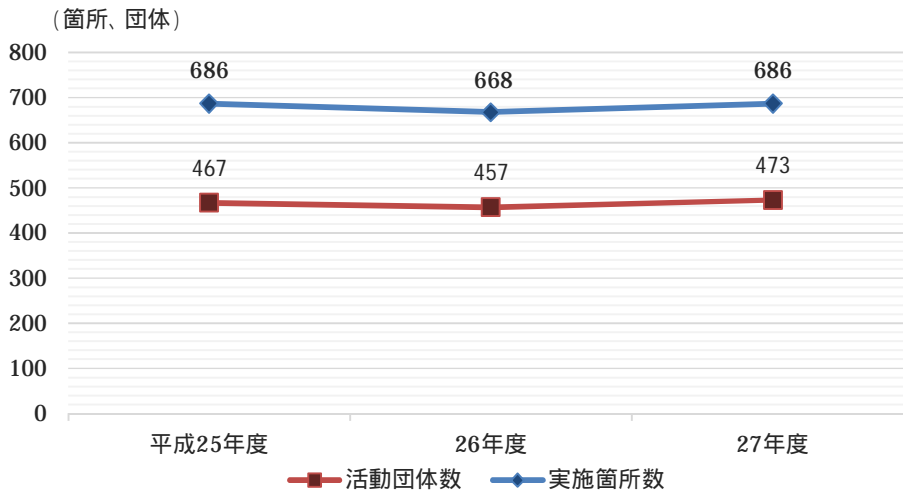
- 「エコネットの輪」事業の登録団体数や登録プログラム数は増加傾向にある。
- 街美化アダプト制度の実施箇所数や活動団体数はほぼ横ばいで推移している。

図表Ⅲ-14 事業協力者登録制度「エコネットの輪」事業



注) 「エコネットの輪」は、市が市民活動団体、事業者、大学、行政等から環境学習プログラムや環境情報の提供を受け、学校や地域で行われる環境学習及び環境活動をサポートする事業である。  
資料) 相模原市「平成 28 年度版相模原市環境基本計画年次報告書」

図表Ⅲ-15 街美化アダプト制度の実施状況



資料) 相模原市「平成 28 年度版相模原市環境基本計画年次報告書」

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 環境教育・意識啓発活動の推進

- 日常生活において環境に配慮している市民の割合は減少傾向にある。
- 平成27年度の環境講座への参加者数や主要な環境啓発イベントにおける来場者数は、いずれも平成26年値を大きく下回っている。

## 取り組みの方向2 多様な主体の環境行動への支援

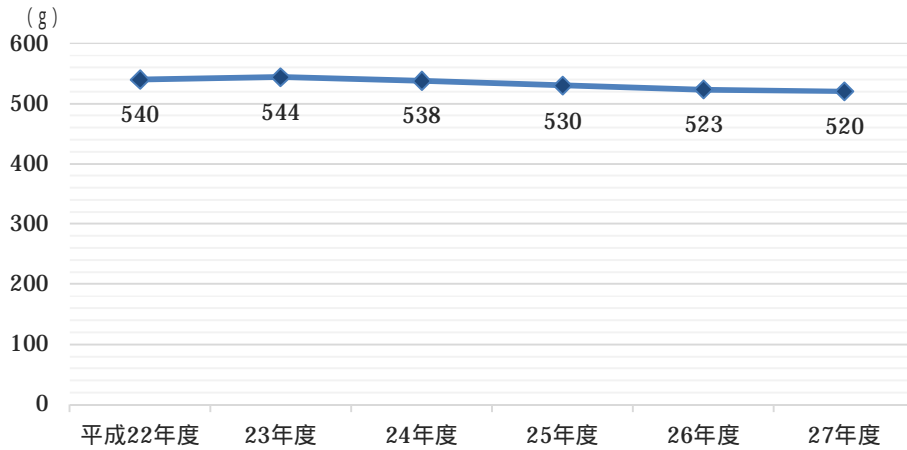
- 「エコネットの輪」事業の登録団体数や登録プログラム数は増加傾向にある。
- 街美化アダプト制度の実施箇所数や活動団体数はほぼ横ばいで推移している。

施策26 資源循環型社会の形成

(1) 成果指標

市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量 (g)						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
540	544	538	530	523	520	480以下

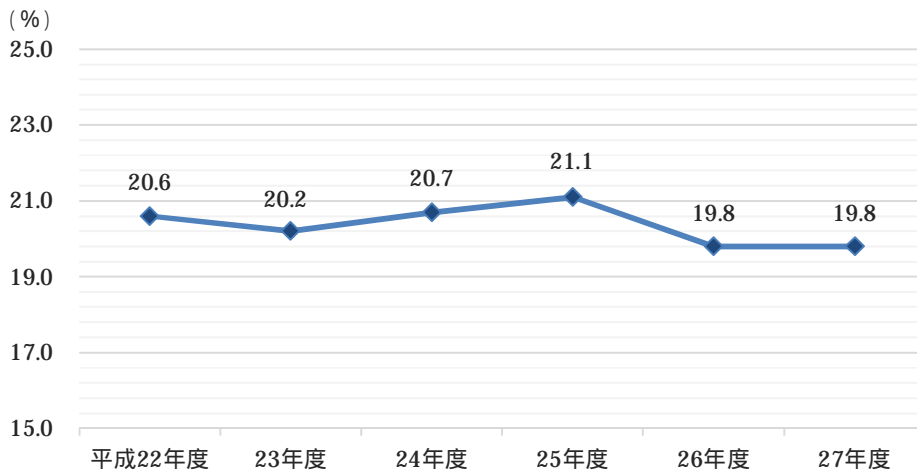
図表III-16 市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

リサイクル率 (%)						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
20.6	20.2	20.7	21.1	19.8	19.8	25.0以上

図表III-17 リサイクル率

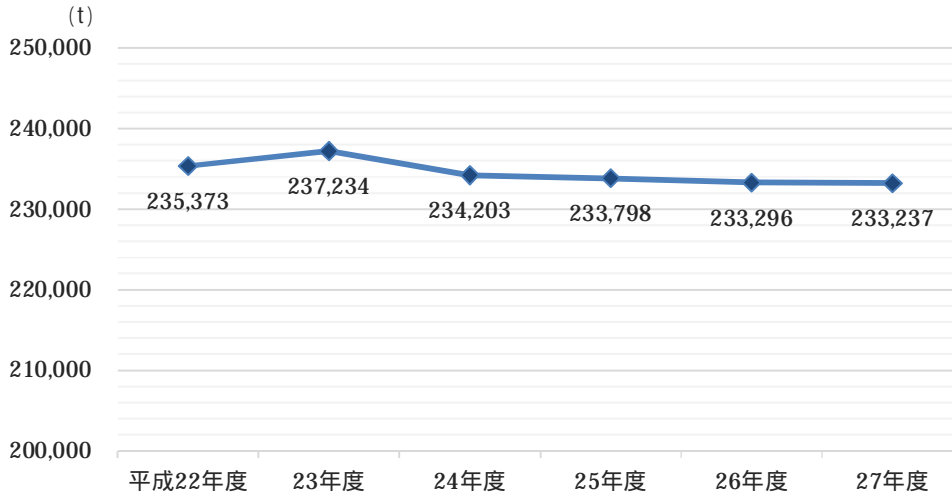


相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

施策26 資源循環型社会の形成

ごみ総排出量 (t)						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
235,373	237,234	234,203	233,798	233,296	233,237	223,000

図表Ⅲ-18 ごみ総排出量



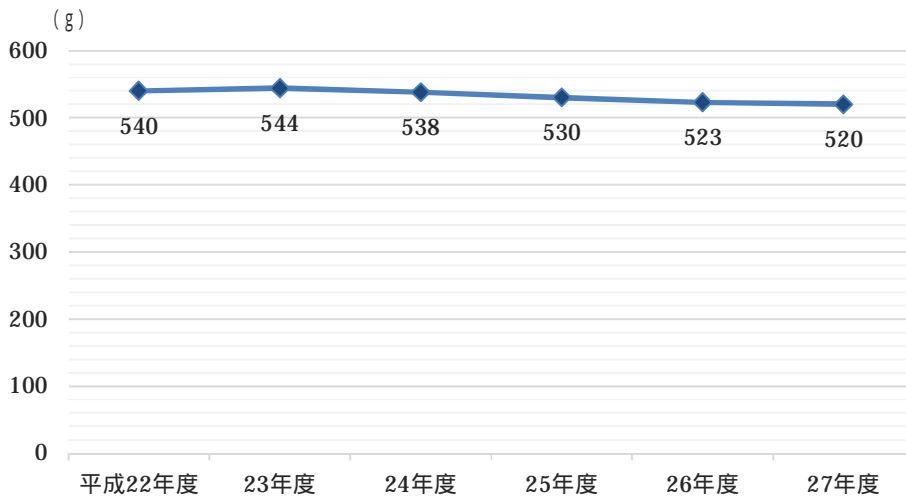
相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 ごみを出さない環境の形成

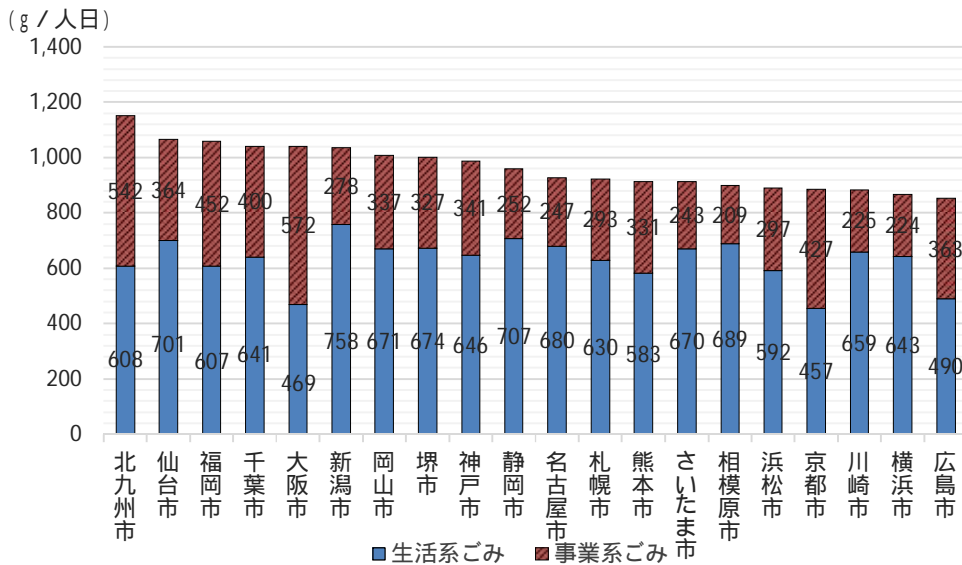
市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量はわずかに減少しており、平成27年度には520gとなっている。1人1日当たりのごみ排出量を他の政令指定都市と比較してみると、相模原市は事業系ごみが209gと20市の中で最も少なく、生活系ごみを合わせても6番目に少ない。また、ごみの総排出量はわずかながら減少傾向にある。

図表III-19 市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量（再掲）



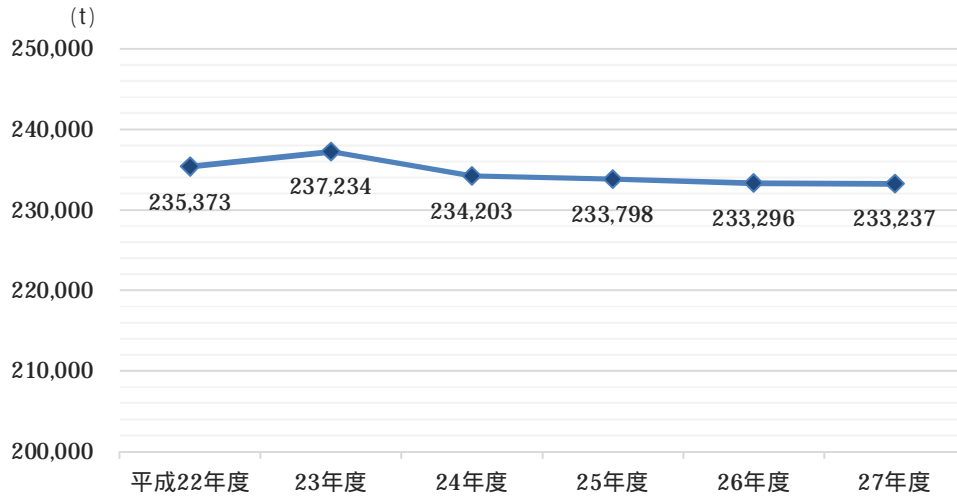
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-20 1人1日あたりのごみ排出量



資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成27年度)より作成

図表III-21 ごみ総排出量（再掲）



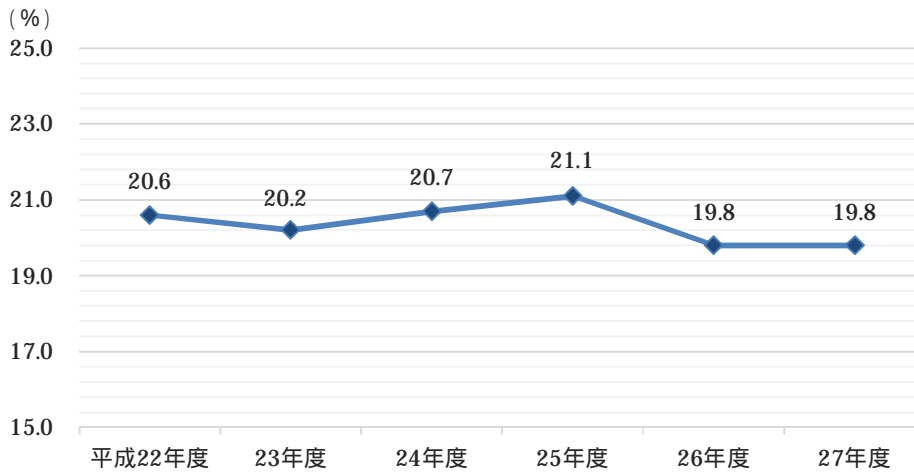
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成



【取り組みの方向2】 リサイクルの促進

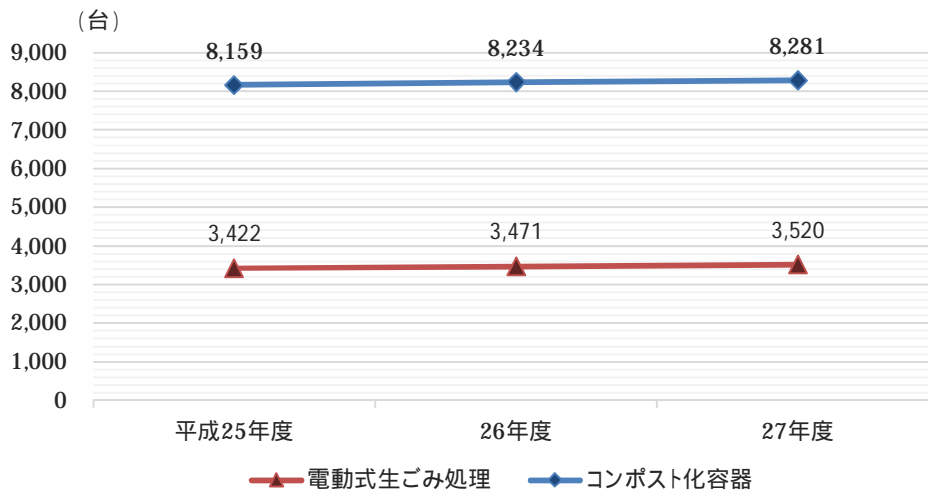
- リサイクル率はほぼ横ばいで推移しており、平成 27 年度には 19.8%となっている。
- 家庭から出る生ごみの処理容器購入累計助成実績は微増に留まっている。また、地域における集団資源回収の実施回数は増えているものの、登録団体数や資源回収量は減少している。
- 平成 27 年度の街頭 PR・講座等啓発活動参加人数や中小事業所の戸別訪問指導件数は、いずれも平成 25 年度より減少傾向にあるものの、平成 22 年度に比べると大幅に増加している。

図表Ⅲ-22 リサイクル率（再掲）



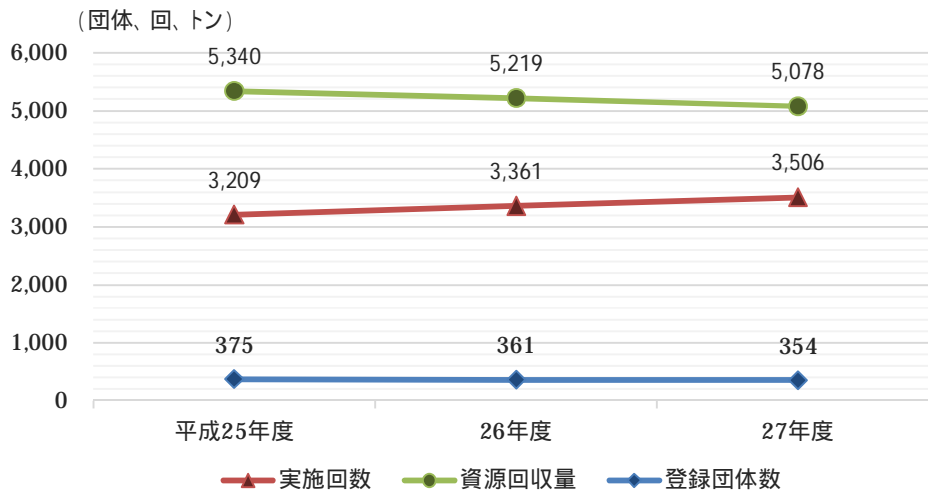
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-23 家庭から出る生ごみの処理容器購入累計助成実績



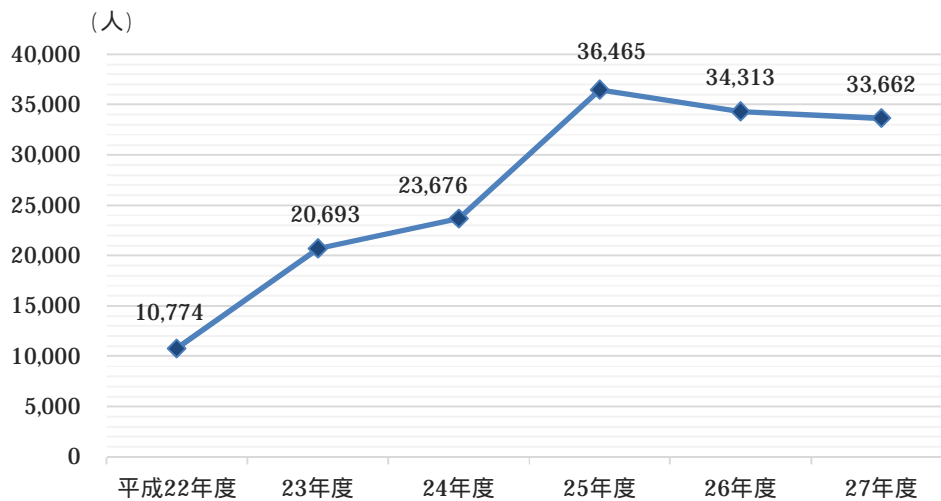
資料) 相模原市「平成 28 年度版相模原市環境基本計画年次報告書」

図表Ⅲ-24 地域における集団資源回収の状況



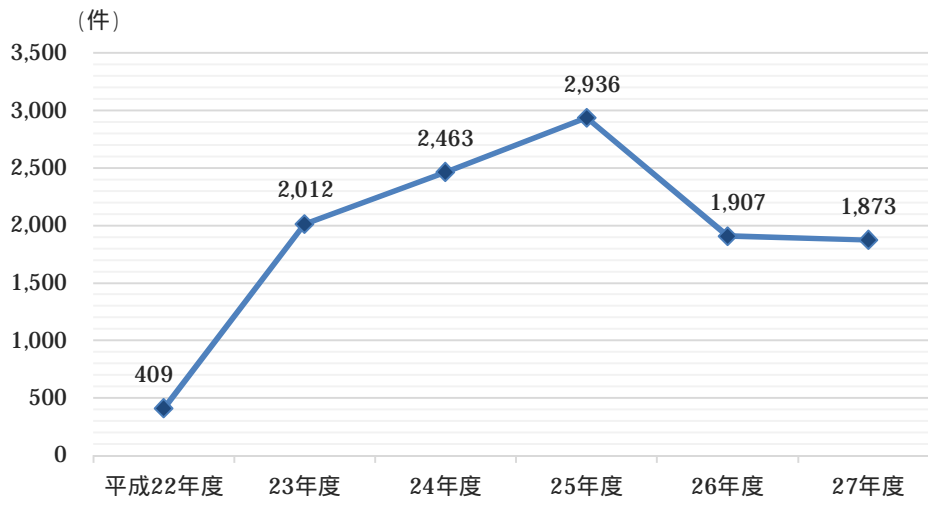
資料) 相模原市「平成28年度版相模原市環境基本計画年次報告書」

図表Ⅲ-25 街頭PR、講座等啓発活動参加人数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-26 中小事業所の戸別訪問指導件数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 ごみを出さない環境の形成

- 市民1人1日あたりの家庭ごみ排出量やごみの総排出量はわずかに減少しており、他の政令指定都市と比較しても1人当たりのごみ排出量が少ない。

## 取り組みの方向2 リサイクルの促進

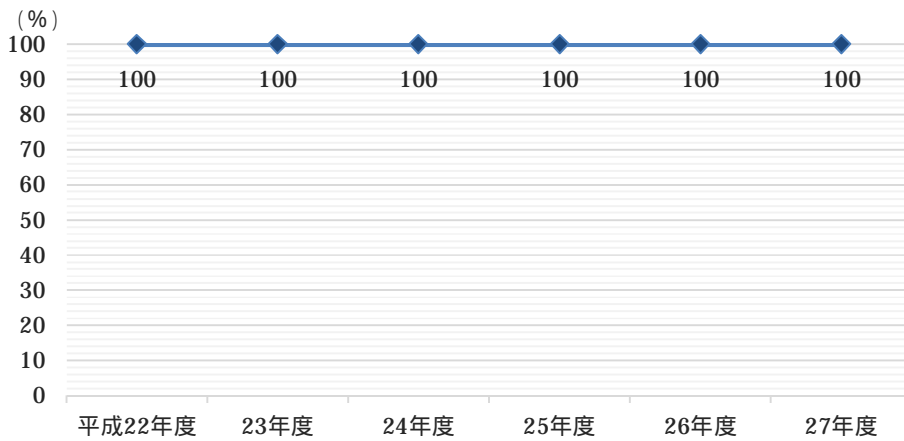
- リサイクル率はほぼ横ばいで推移している。
- 家庭から出る生ごみの処理容器購入の助成実績や、地域における集団資源回収の実施状況は伸び悩んでいる。
- 街頭PR・講座等啓発活動参加人数や中小事業所の戸別訪問指導件数は、いずれも減少に転じている。

施策27 廃棄物の適正処理の推進

(1) 成果指標

市内で発生するごみが、市焼却施設及び最終処分場で処理される割合（家庭ごみ）（％）						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
100	100	100	100	100	100	100

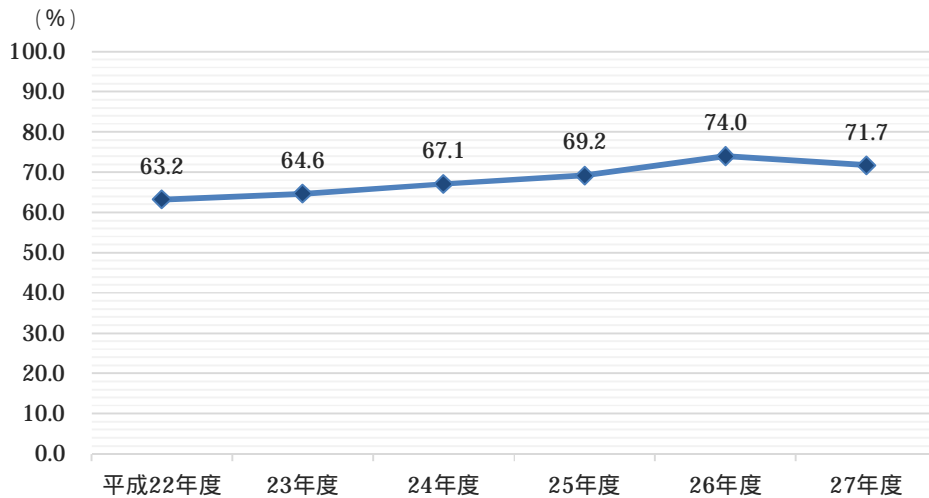
図表III-27 市内で発生するごみが、市焼却施設及び最終処分場で処理される割合（家庭ごみ）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

ポイ捨て、不法投棄を防止し、まちの美観が保たれていると感じる市民の割合（％）						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
63.2	64.6	67.1	69.2	74.0	71.7	73.0

図表III-28 ポイ捨て、不法投棄を防止し、まちの美観が保たれていると感じる市民の割合



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

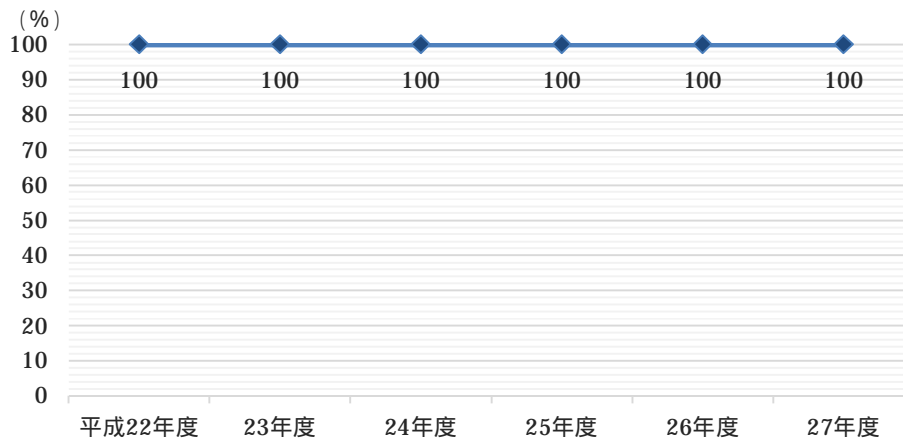
施策  
27  
廃棄物の適正処理の推進

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 ごみ処理体制の整備

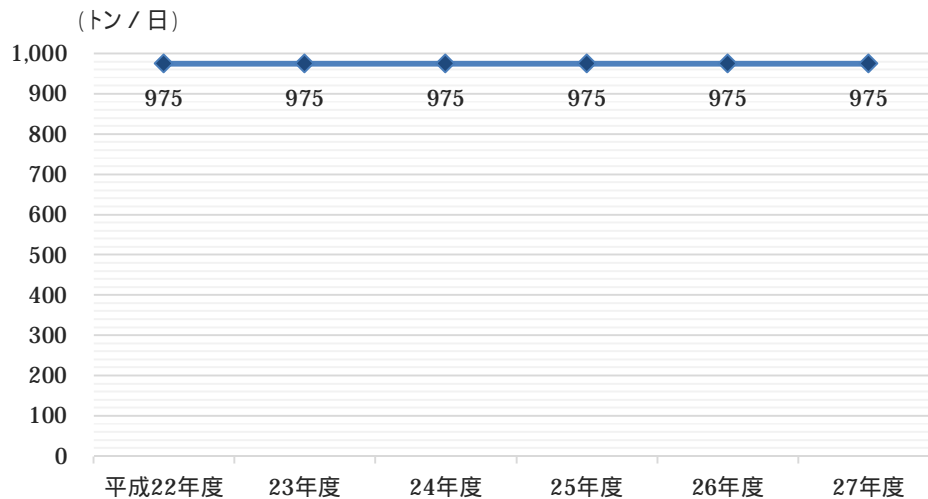
- 市内で発生するごみが市焼却施設及び最終処分場で処理される割合（家庭ごみ）は100%で推移している。また、市焼却施設で処理が可能なごみの量は平成22年度から27年度にかけて975トンで変わらない。
- 相模原市には資源化等を行う施設がない。政令指定都市20市の中で同じく資源化等を行う施設がないのは、静岡市、大阪市及び熊本市の3市である。

図表III-29 市内で発生するごみが、市焼却施設及び最終処分場で処理される割合（家庭ごみ）（再掲）



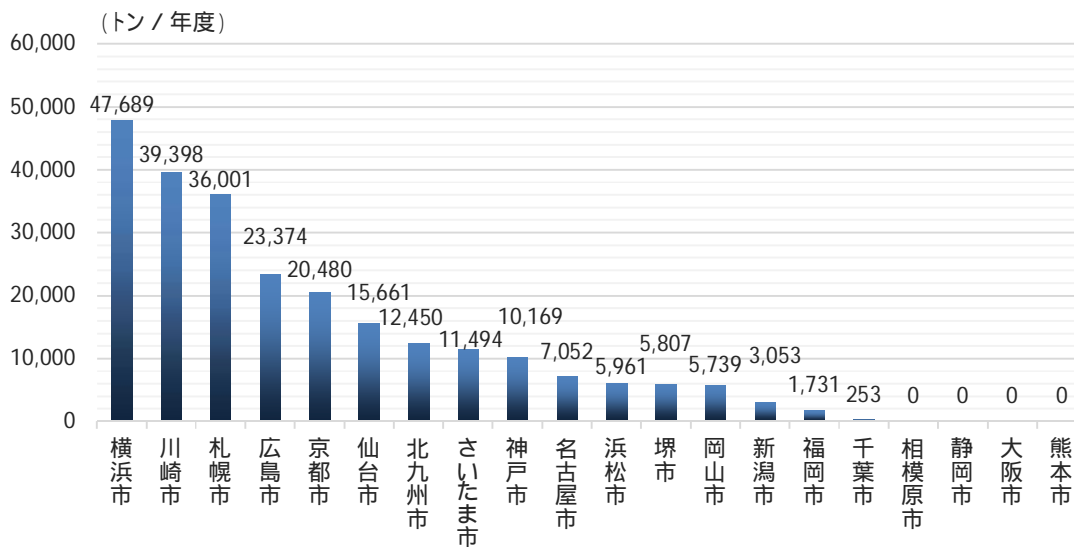
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-30 市焼却施設で処理が可能なごみの量



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-31 資源化等を行う施設における資源回収量

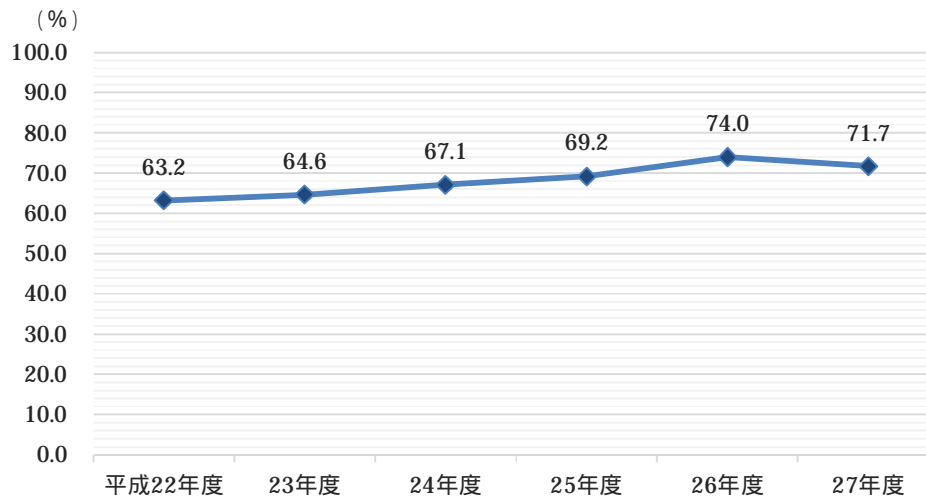


資料) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」(平成 27 年度)より作成

【取り組みの方向2】 不法投棄の防止対策の充実

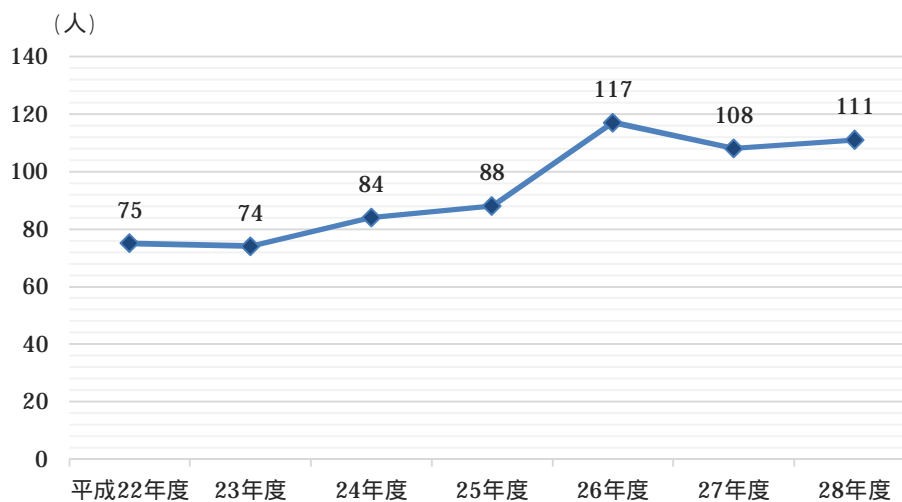
- ポイ捨て、不法投棄を防止し、まちの美観が保たれていると感じる市民の割合は概ね増加傾向にあり、平成 27 年度には 71.7%となっている。
- 不法投棄撲滅キャンペーンの参加人数は、平成 22 年度から 28 年度にかけて概ね増加傾向にある。

図表Ⅲ-32 ポイ捨て、不法投棄を防止し、まちの美観が保たれていると感じる市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-33 不法投棄撲滅キャンペーン参加人数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成



### (3) 現状のまとめ

#### 取り組みの方向1 ごみ処理体制の整備

- 市の家庭ごみは、全て市焼却施設及び最終処分場で処理されている。
- 相模原市には資源化等を行う施設がない。政令指定都市 20 市の中で同じく資源化等を行う施設がないのは、静岡市、大阪市及び熊本市の 3 市である。

#### 取り組みの方向2 不法投棄の防止対策の充実

- 不法投棄を防止しまちの美観が保たれていると感じる市民の割合及び不法投棄撲滅キャンペーンの参加人数はいずれも概ね増加傾向にある。

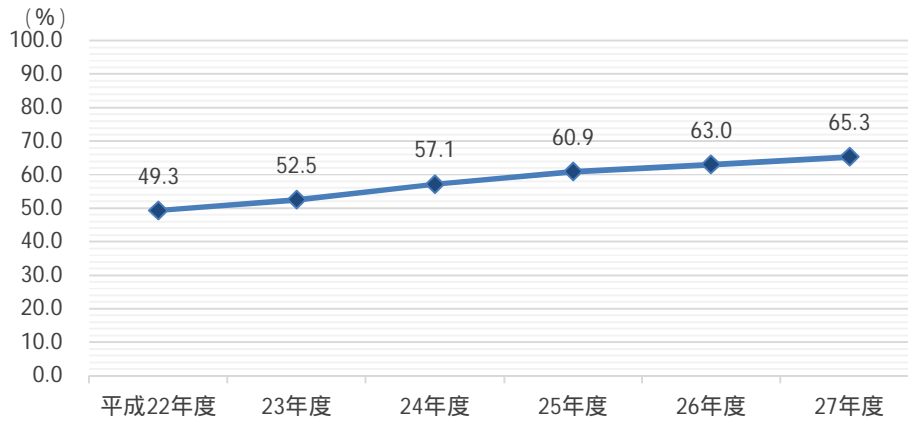
## 施策28 水源環境の保全・再生

### (1) 成果指標

#### 管理された森林面積の割合（水源の森林づくり事業）（％）

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
49.3	52.5	57.1	60.9	63.0	65.3	84.5

図表III-34 管理された森林面積の割合（水源の森林づくり事業）の推移

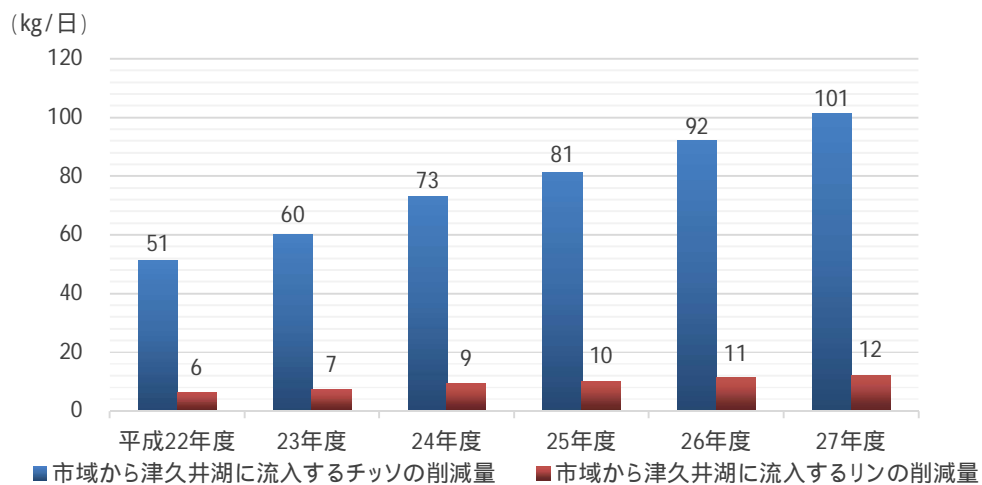


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

#### 市域から津久井湖に流入するチッソ・リンの削減量（kg/日）（上/チッソ・下/リン）

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
51	60	73	81	92	101	269
6	7	9	10	11	12	33

図表III-35 市域から津久井湖に流入するチッソ・リンの削減量（kg/日）



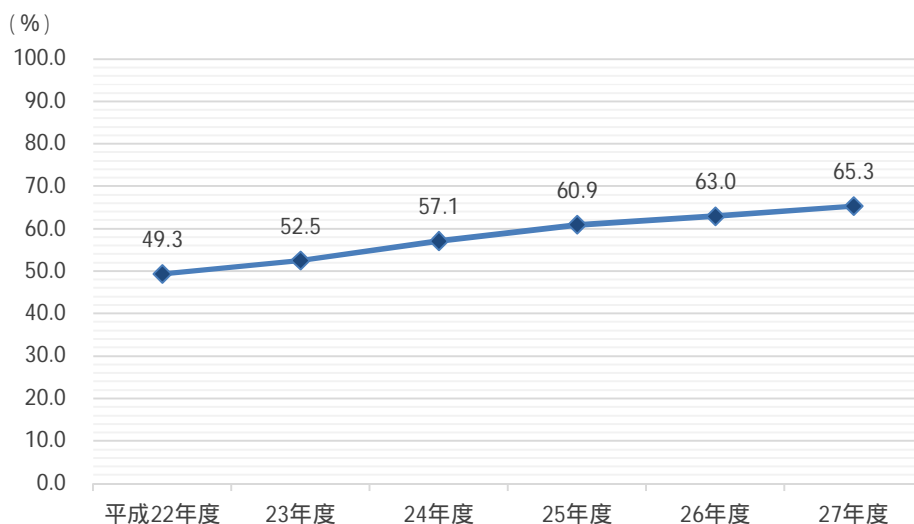
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 森林環境の保全と林業の育成

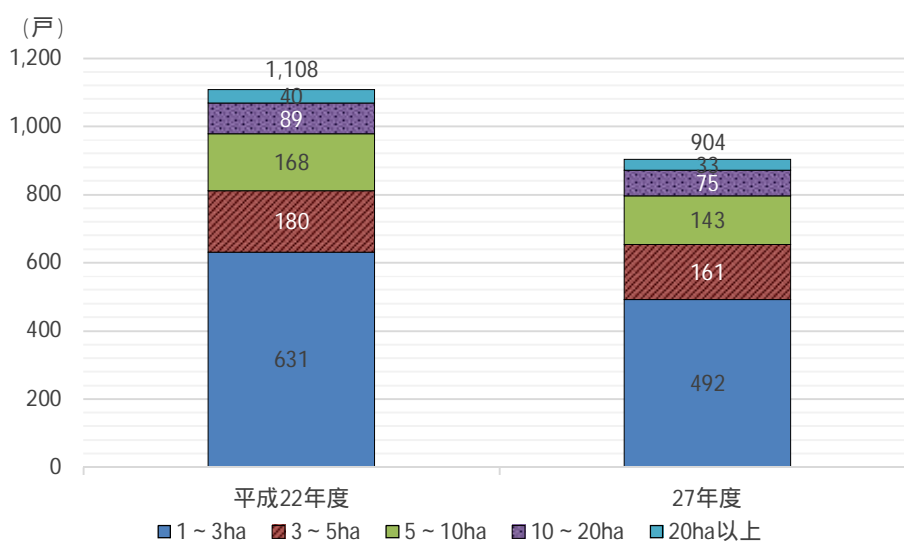
- 管理された森林面積の割合（水源の森林づくり事業）は、平成 22 年度から 27 年度にかけて増加しており、平成 27 年度は 65.3%となっている。
- 平成 27 年度の林家数は 904 戸と、平成 22 年度から 204 戸減少している。

図表Ⅲ-36 管理された森林面積の割合（水源の森林づくり事業）の推移（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-37 保有山林面積規模別林家数の推移



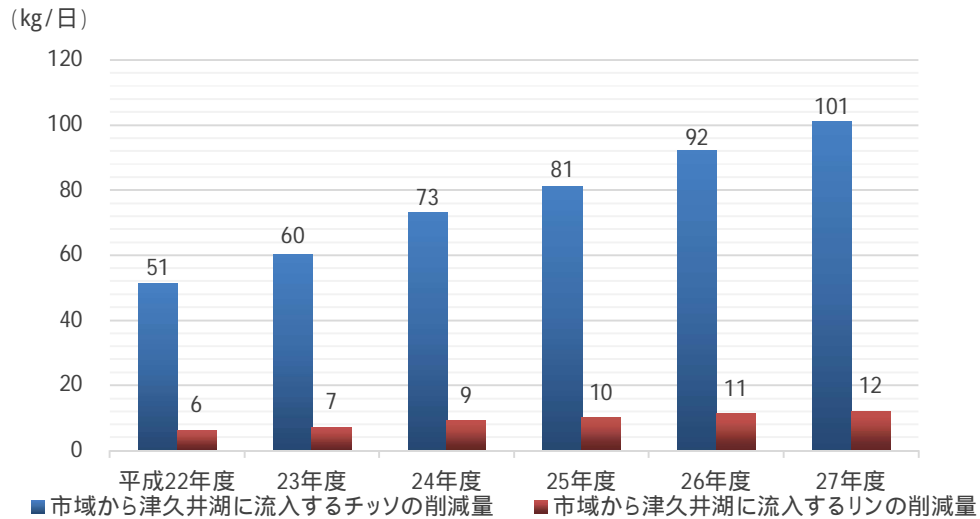
資料) 相模原市「統計書」より作成

施策  
28  
水源環境の保全・再生

【取り組みの方向2】 生活排水対策の推進

- 市域から津久井湖に流入するチッソの削減量は平成 22 年度から 27 年度にかけて一貫して増加しており、平成 27 年度の削減量は 101 kg/日と、平成 22 年度（51 kg/日）の約 2 倍となっている。

図表III-38 市域から津久井湖に流入するチッソ・リンの削減量の推移（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

### (3) 現状のまとめ

#### 取り組みの方向1 森林環境の保全と林業の育成

- 管理された森林面積の割合（水源の森林づくり事業）は増加している。
- 林家数は減少しており、森林の手入れを行わない森林所有者が多くなっていると考えられる。

#### 取り組みの方向2 生活排水対策の推進

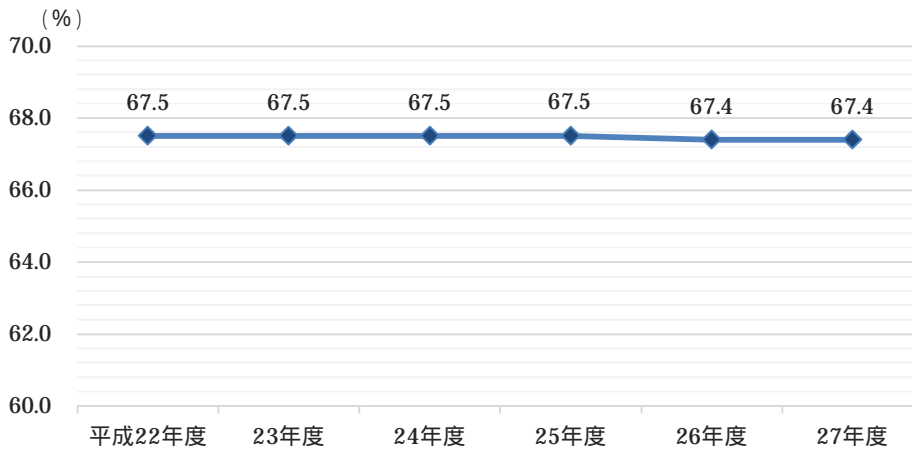
- 市域から津久井湖に流入するチッソの削減量は増加している。

施策29 人と自然が共生する環境の形成

(1) 成果指標

緑地率 (%)						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
67.5	67.5	67.5	67.5	67.4	67.4	67.7

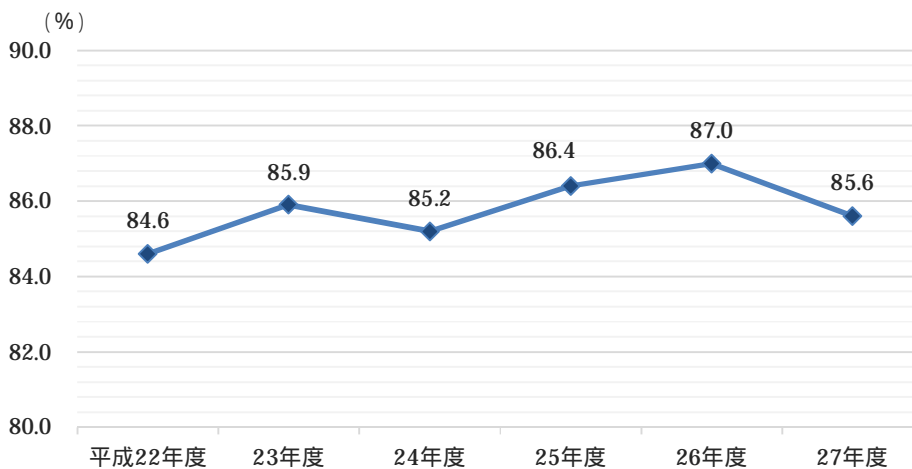
図表III-39 緑地率



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

水辺やみどりに親しめる場が十分であると感ずる市民の割合 (%)						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
84.6	85.9	85.2	86.4	87.0	85.6	86.0

図表III-40 水辺やみどりに親しめる場が十分であると感ずる市民の割合



注) 「満足」「どちらかと言えば満足」「ふつう」の合計

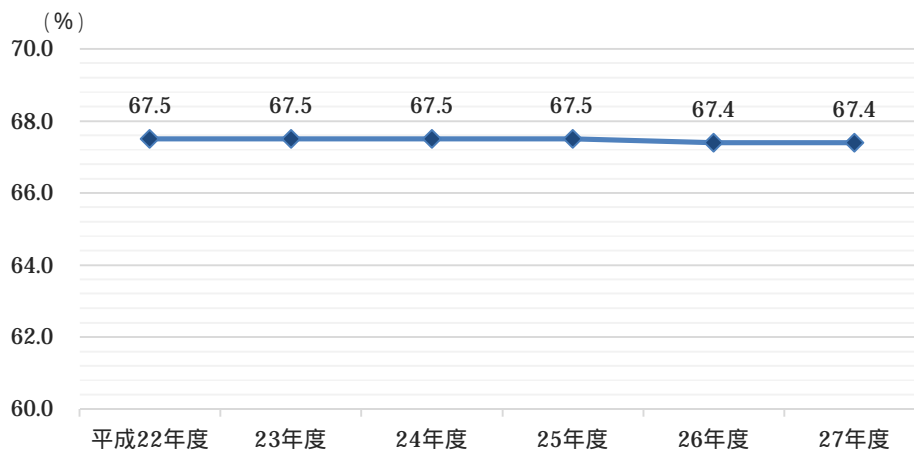
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 緑地の保全・活用

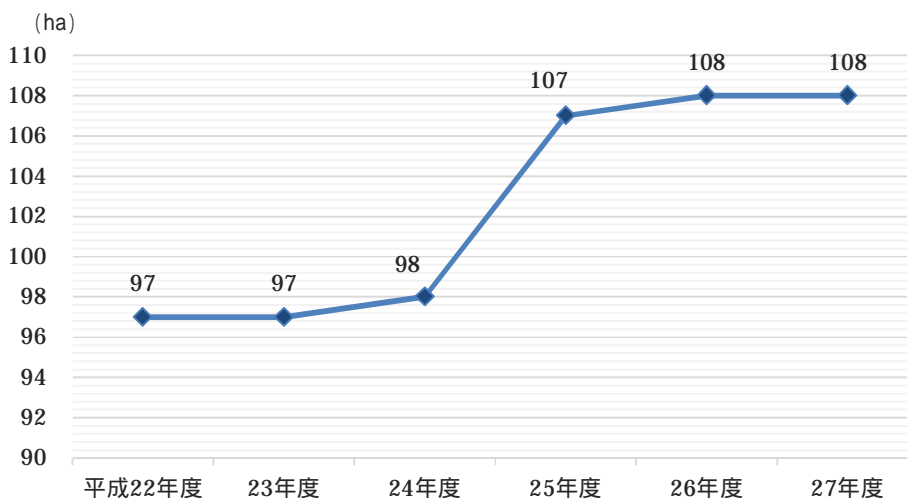
- 市の緑地率は 67.4 ~ 67.5% で推移しており、市民協働による緑地・河川敷の維持管理面積も平成 25 年度に増加して以降は横ばいである。安定的に既存の水準が守られているものの、新たな緑地の創出も十分とは言えない状況にある。

図表Ⅲ-41 緑地率(再掲)



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-42 市民協働による緑地・河川敷の維持管理面積

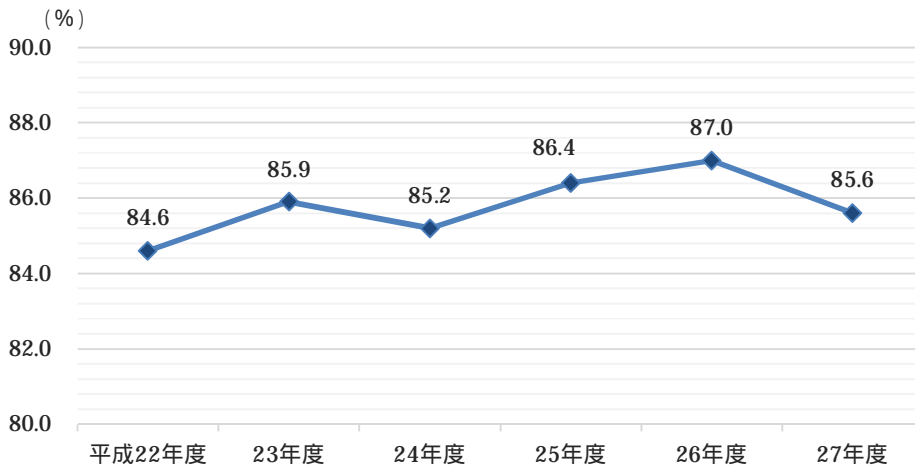


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 水辺環境の保全・創出

- 水辺や緑に親しめる場が十分であると感じる市民の割合は概ね 85～87%で推移している。ただし、ふつうと考えている市民が最も多くの割合を占めている点に留意が必要である。
- 緑地や水辺環境の保全等に関する市条例による指定地域の箇所数は平成 25 年度まで増加したのち横ばいとなっている。
- 相模川水系の水質について、その代表指標である BOD の推移を見ると、平成 24 年度までは確実に改善されていたが、近年横ばいからやや悪化（上昇）傾向にある。

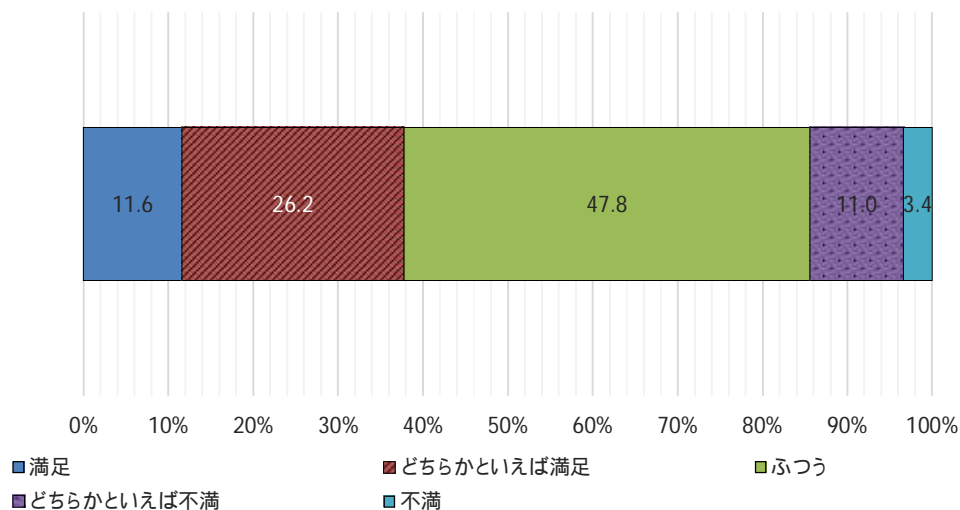
図表Ⅲ-43 水辺やみどりに親しめる場が十分であると感じる市民の割合（再掲）



注) 「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」の合計

資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

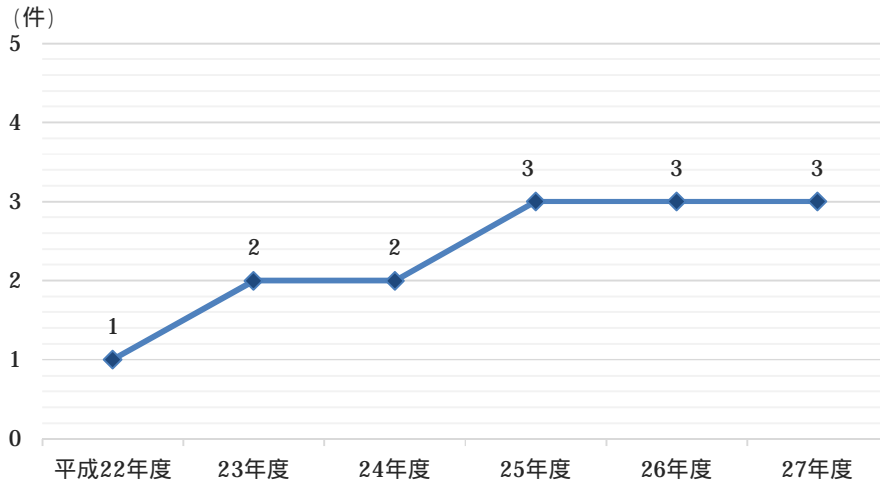
図表Ⅲ-44 水辺やみどりに親しめる場が十分であると感じる市民の割合（内訳、平成27年度）



資料) 相模原市「相模原市総合計画の進行管理等に係わる市民アンケート調査（平成 27 年実施）」より作成

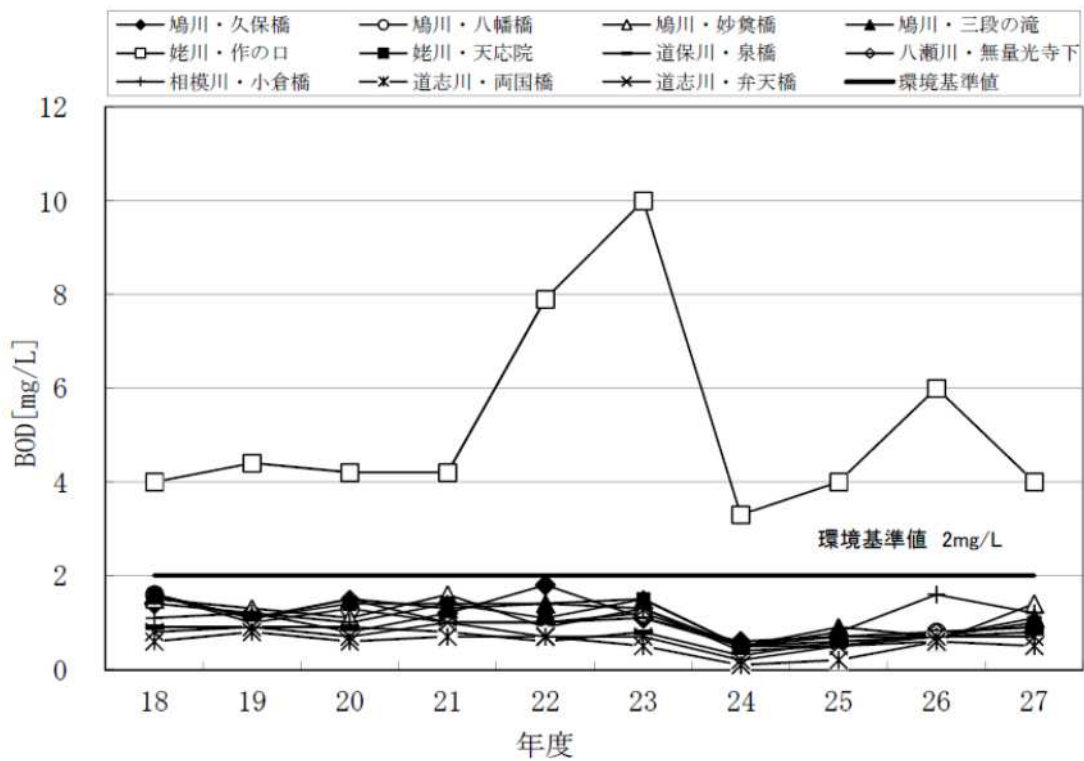


図表III-45 緑地や水辺環境の保全等に関する市条例による指定地域の箇所数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-46 相模川水系のBODの推移



資料) 相模原市「平成 28 年度版相模原市環境基本計画年次報告書」

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 緑地の保全・活用

- 市の緑地は安定的に既存の水準が守られているものの、新たな緑地の創出が活発になされていないとも言える状況にある。

## 取り組みの方向2 水辺環境の保全・創出

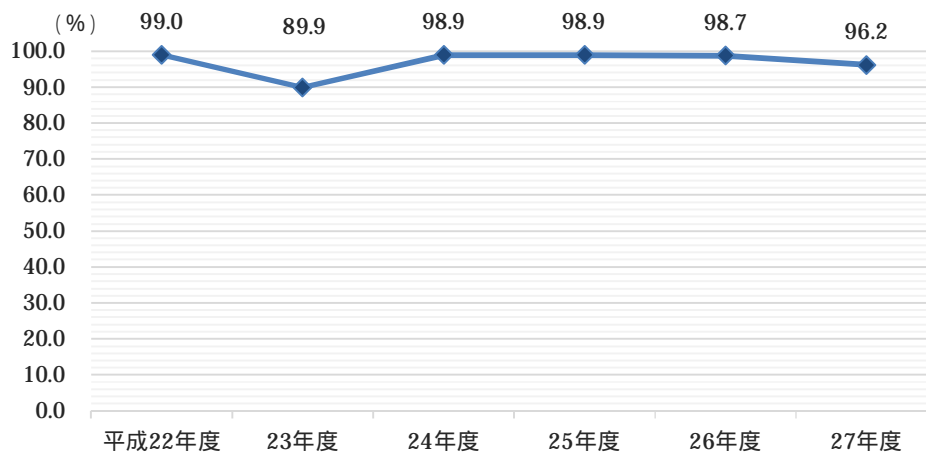
- 水辺や緑に親しめる場が十分と感じる市民の割合は横ばいで推移しているが、ふつうと考えている市民が最も多くの割合を占めている点に留意が必要である。
- 相模川水系の水質は中期的に改善傾向にあったが、平成25年以降再びやや悪化傾向に転じている。

施策30 生活環境の保全

(1) 成果指標

大気・水質規制基準適合率 (%)						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
99.0	89.9	98.9	98.9	98.7	96.2	96.5

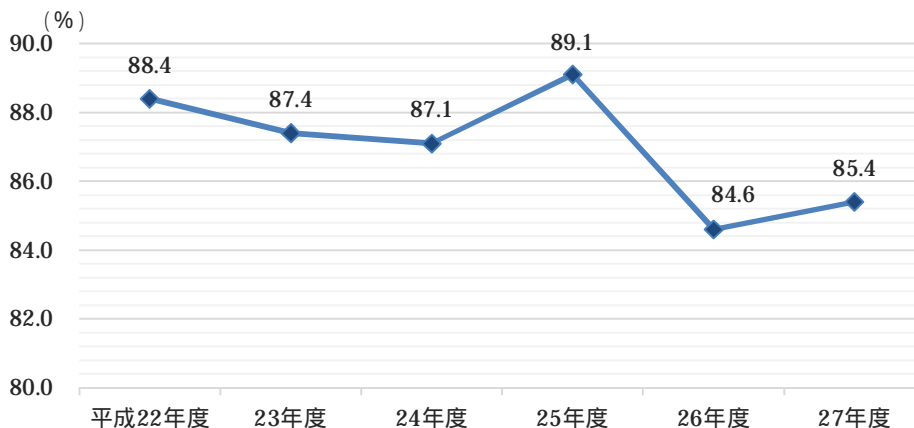
図表III-47 大気・水質規制基準適合率



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

調査測定地点環境基準適合率 (%)						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
88.4	87.4	87.1	89.1	84.6	85.4	88.6

図表III-48 調査測定地点環境基準適合率



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

施策30 生活環境の保全

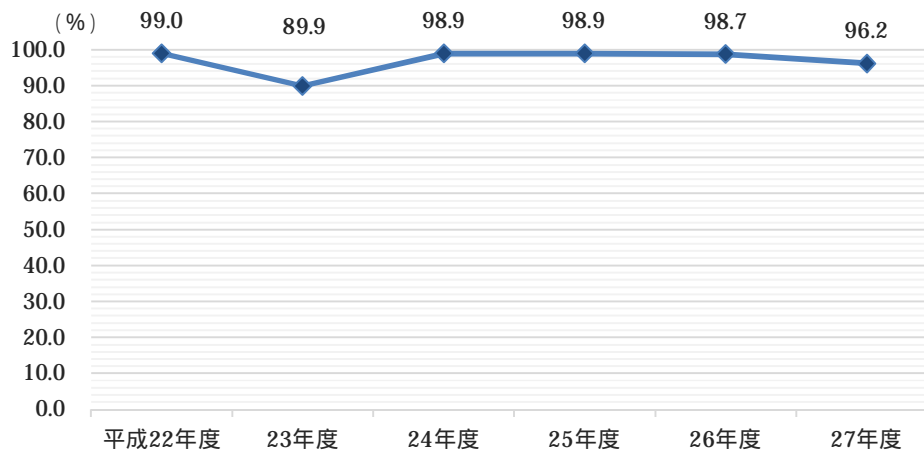
(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 環境汚染対策の充実

【取り組みの方向2】 適正な水循環の確保

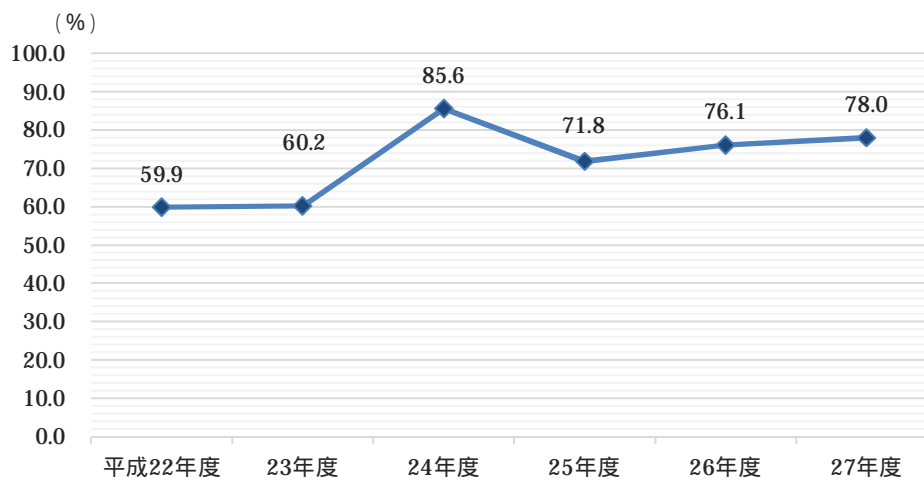
- 大気・水質規制基準適合率は、事業所等への指導により概ね 95%を超える高い水準で推移している。また、関係法令に基づく立入検査件数のうち問題がない件数の割合は平成 24 年度に大幅に増加し 25 年度に減少したが、以降は増加傾向にある。
- 大気、水質の調査測定地点の環境基準適合率は、平成 26 年度にやや低下したものの 85%前後からそれ以上の高い水準で推移している。また、下水道の合流改善事業整備進捗率も近年上昇傾向にある。

図表Ⅲ-49 大気・水質規制基準適合率（再掲）



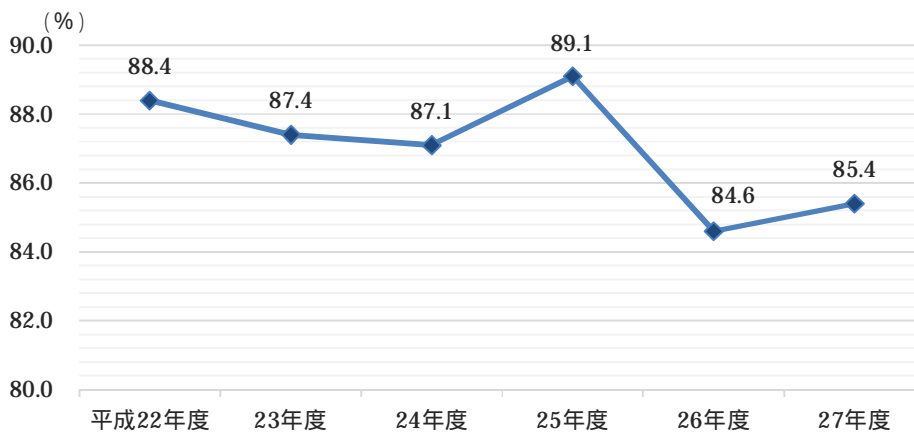
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-50 関係法令に基づく立入検査件数のうち問題がない件数の割合



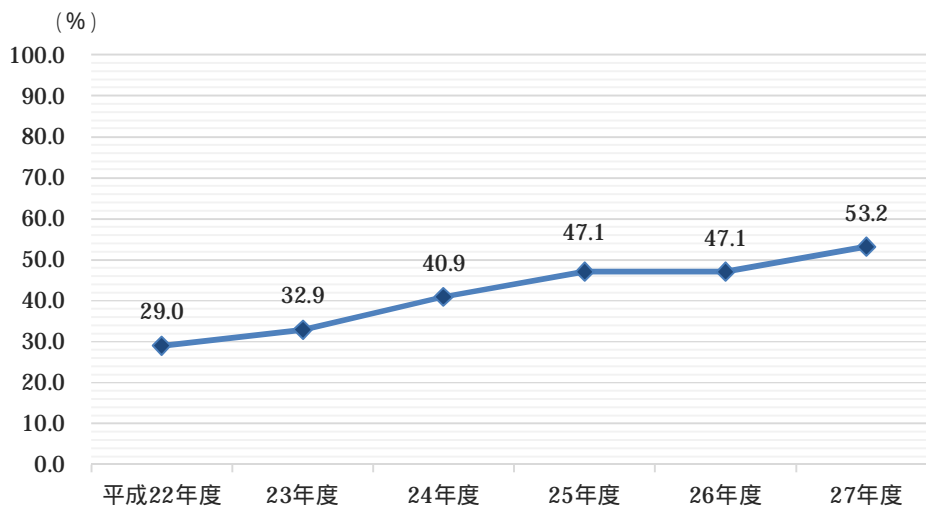
資料) 相模原市「さがみはらの環境」より作成

図表Ⅲ-51 調査測定地点環境基準適合率（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

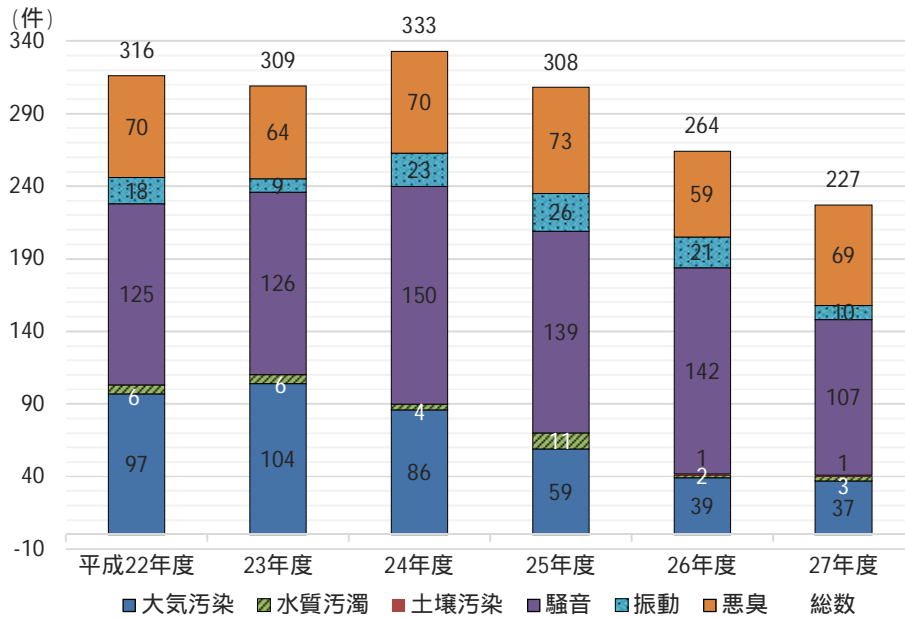
図表Ⅲ-52 合流改善事業整備進捗率



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

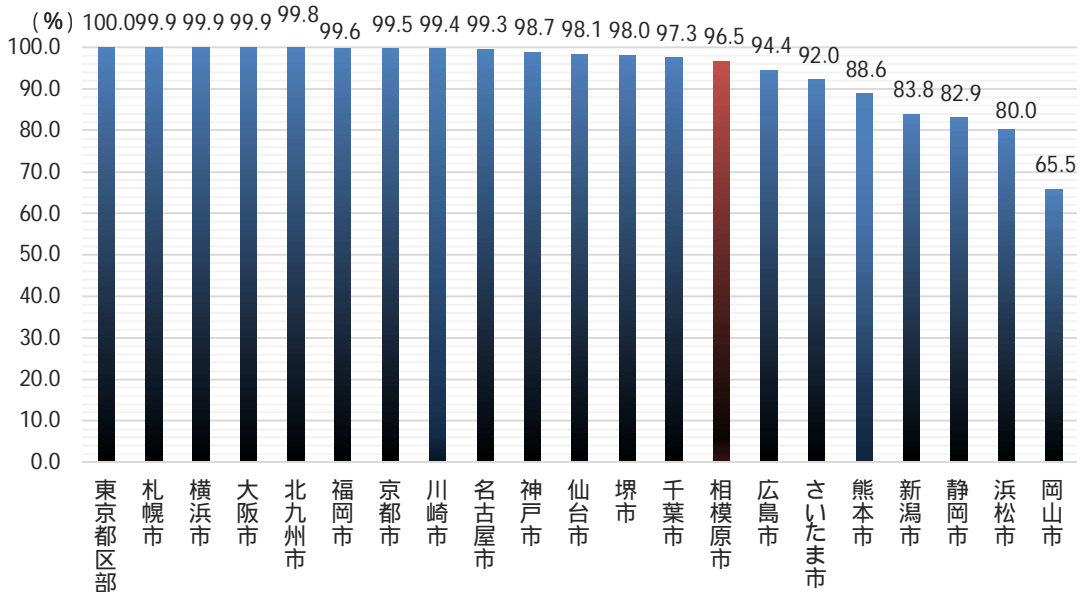
- 公害苦情受付件数は平成 24 年度をピークとして減少傾向にあり、特に騒音、大気汚染に関する苦情が減少している。
- 水質保全の重要な基盤である下水道の普及率について、三大都市圏以外の地域の政令指定都市では 90%を下回る地域も少なくないが、三大都市圏ではすべて 90%を超えており、その中で相模原市はさいたま市に次いで低い水準に留まっている。

図表Ⅲ-53 公害苦情受付状況



資料) 相模原市「統計書」より作成

図表Ⅲ-54 政令指定都市における下水道普及率(平成27年4月1日時点)



資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

### (3) 現状のまとめ

取り組みの方向1 環境汚染対策の充実

取り組みの方向2 適切な水循環の確保

- 大気や水質などの生活環境を守る環境対策の実施状況、その成果としての環境基準適合状況とも高い水準を維持しており、概ね適切な成果が上がっていると言える。
- 公害に対する苦情も騒音や大気汚染を中心に近年減少傾向にある。
- 下水道普及率は全国的に見て高い水準にあるものの、三大都市圏の政令指定都市の中では低い水準に留まっている。

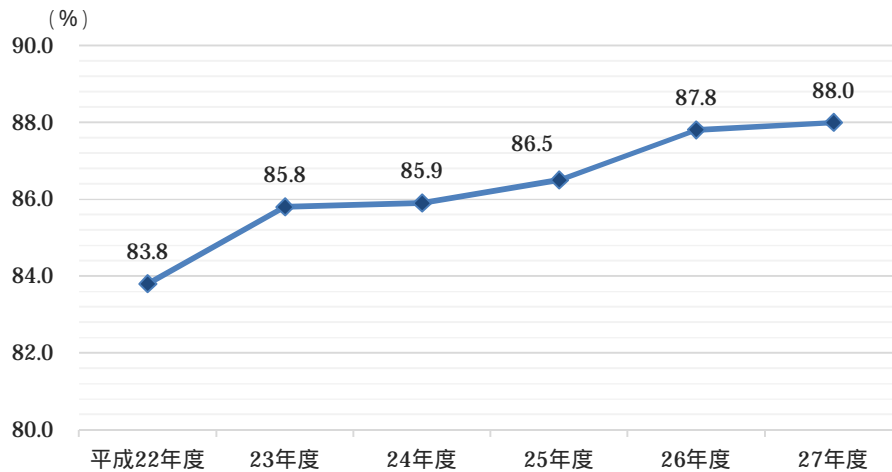
## 施策31 快適な都市空間の創造

### (1) 成果指標

#### 市街地、公共施設等における緑化満足度(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
83.8	85.8	85.9	86.5	87.8	88.0	84.0

図表III-55 市街地、公共施設等における緑化満足度

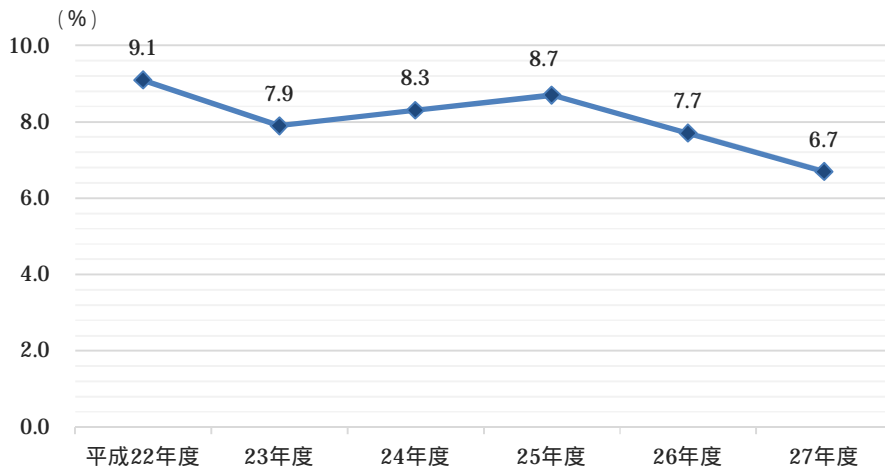


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

#### 緑化活動に取り組む市民の割合(%)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
9.1	7.9	8.3	8.7	7.7	6.7	14.0

図表III-56 緑化活動に取り組む市民の割合

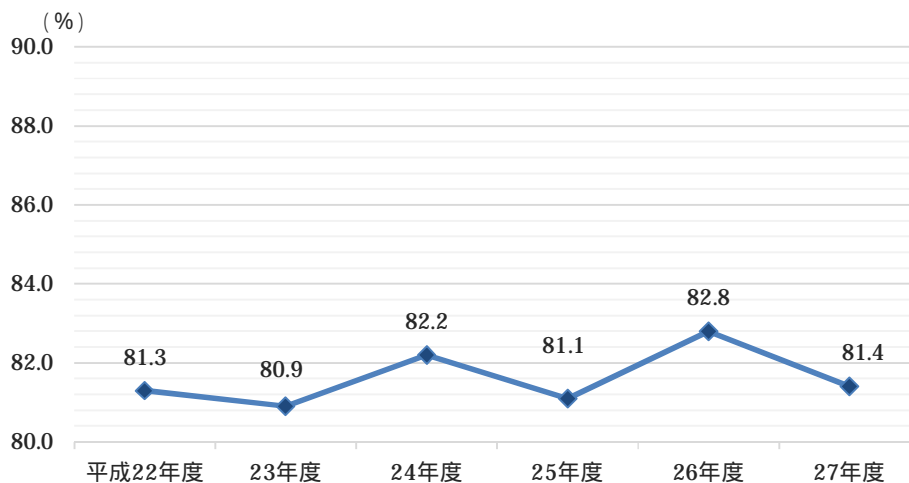


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成



公園の満足度（％）						
平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
81.3	80.9	82.2	81.1	82.8	81.4	88.0

図表Ⅲ-57 公園の満足度



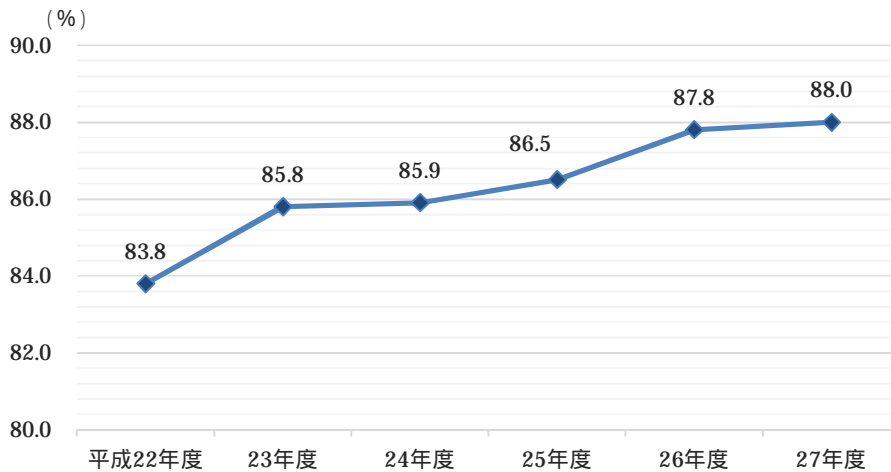
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 都市緑化の推進

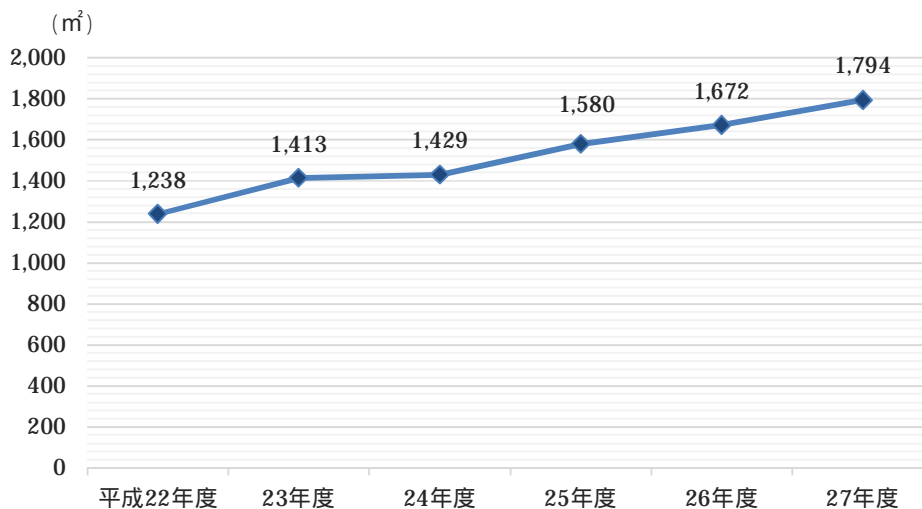
- 市民の市街地や公共施設等の緑化満足度は年々上昇傾向にあり、平成 27 年度には 88%と高い水準に達している。また、屋上緑化・壁面緑化・駐車場緑化の設置面積も近年増加傾向にある。
- 一方、緑化活動に取り組む市民の割合は 10%未満の水準に留まっており、近年低下傾向にある。また、市民緑化事業の花苗などの配布団体数も平成 27 年度はやや減少したものの中期的には概ね増加傾向にある。

図表Ⅲ-58 市街地、公共施設等における緑化満足度（再掲）



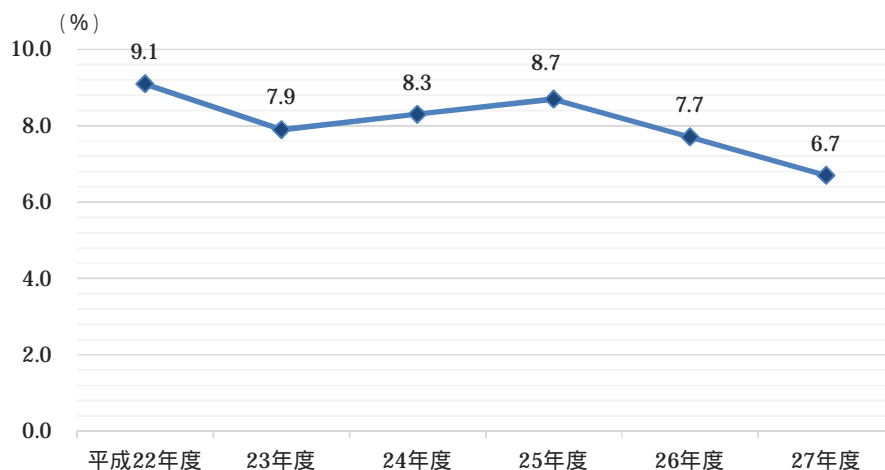
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-59 屋上緑化・壁面緑化・駐車場緑化の設置面積



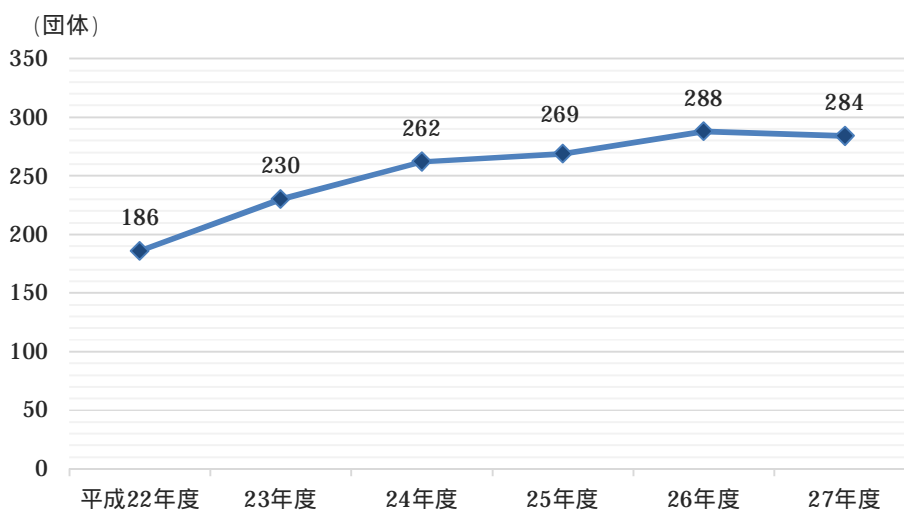
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-60 緑化活動に取り組む市民の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-61 市民緑化事業の花苗などの配布団体数

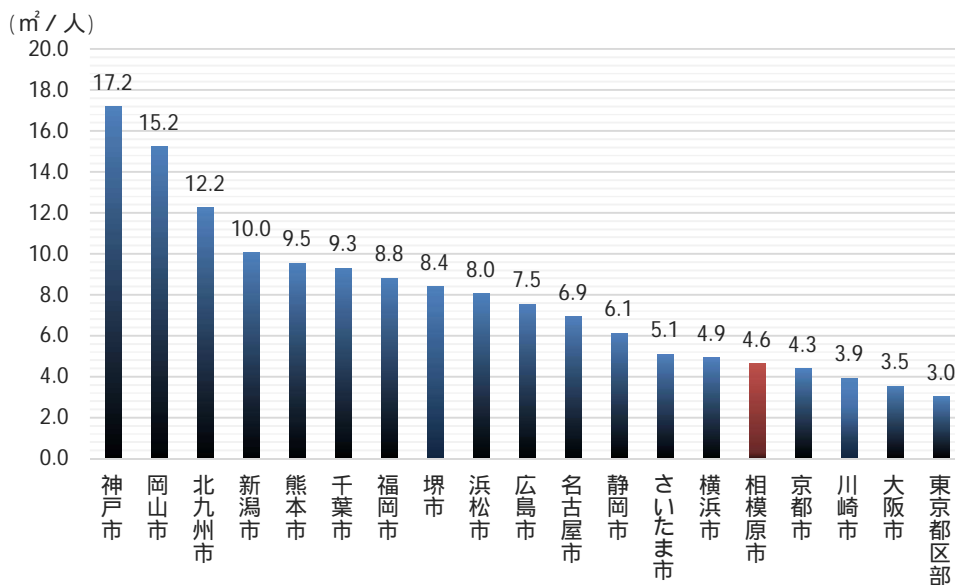


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 公園・広場の整備

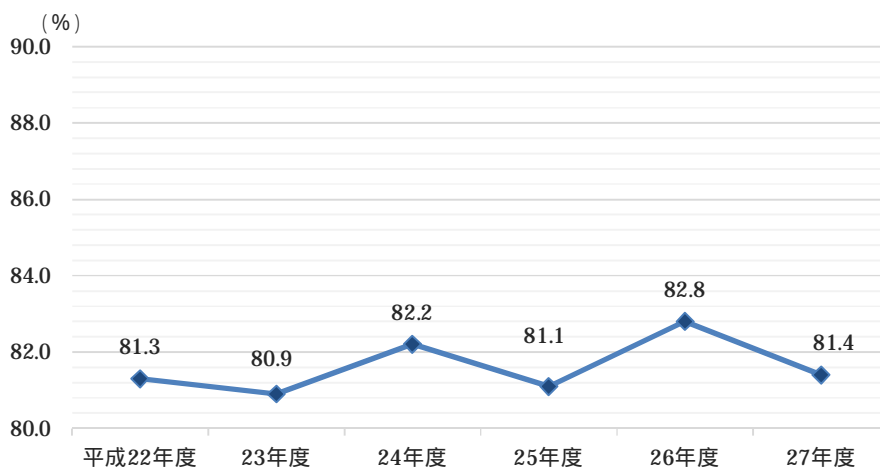
- 都市公園の市民一人あたりの面積について、三大都市圏の中で相模原市は低い水準にあり、東京圏の政令指定都市の中でも川崎市に次いで低い水準となっている。
- 公園に対し満足している市民の割合は、平成24年度以降は81～83%程度で増減を繰り返しつつ概ね横ばいで推移している。ただし、指標値は「十分である」「どちらかと言えば十分」「ふつう」の合計であり、ふつうと考えている市民が最も多くの割合を占めている点に留意が必要である。
- また、都市公園の新規供用開始数も近年減少傾向にある。

図表III-62 政令指定都市における市民一人あたり都市計画公園面積の比較（平成27年度末）



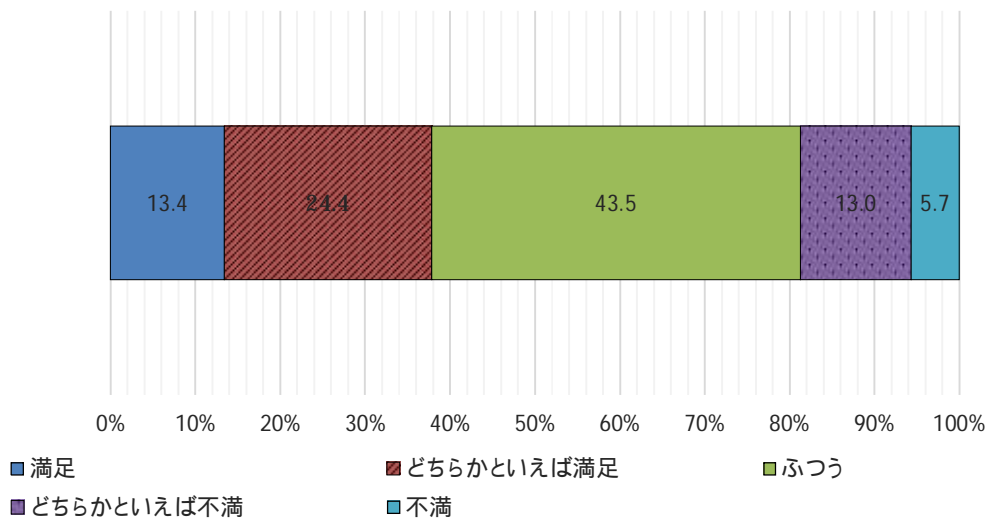
資料) 大都市統計協議会「大都市比較統計年表」より作成

図表III-63 公園の満足度（再掲）



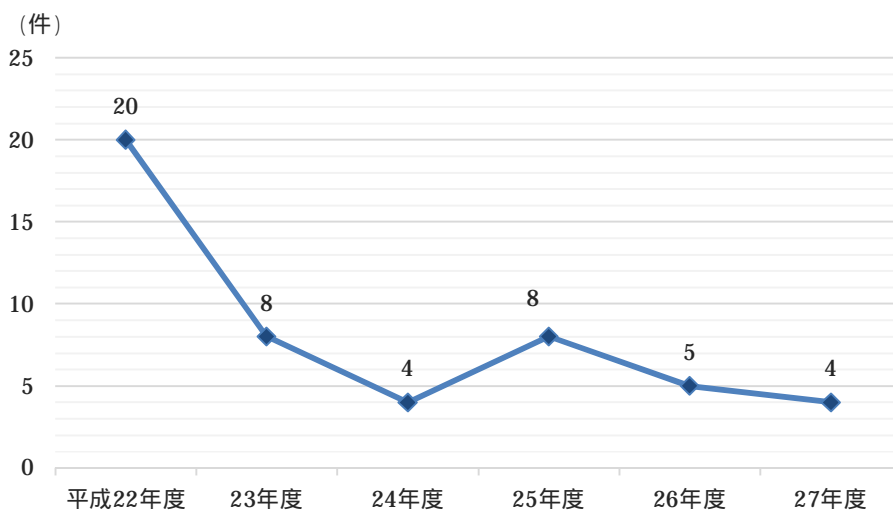
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-64 公園の満足度（内訳、平成27年度）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-65 公園の新規供用開始数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 都市緑化の推進

- 市民の市街地の緑化に対する満足度は年々高まっており、市内の屋上緑化・壁面緑化・駐車場緑化面積も近年増加しているが、市民自らが緑化に取り組む活動は活発とは言い難い状況にある。

## 取り組みの方向2 公園・広場の整備

- 都市公園の市民一人あたり面積は三大都市圏の政令指定都市の中では高いとは言い難い水準にあり、都市公園の新規供用開始数も近年減少している。一方市民の公園への満足度は高水準で推移しているが、ふつうと考えている市民が最も多く割合を占めている。

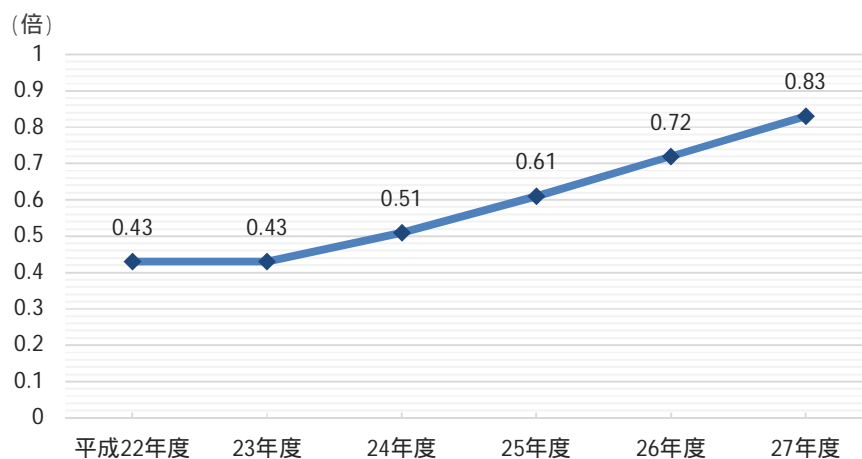
## 施策32 雇用対策と働きやすい環境の整備

### (1) 成果指標

#### 有効求人倍率(倍)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
0.43	0.43	0.51	0.61	0.72	0.83	1.00

図表III-66 有効求人倍率



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

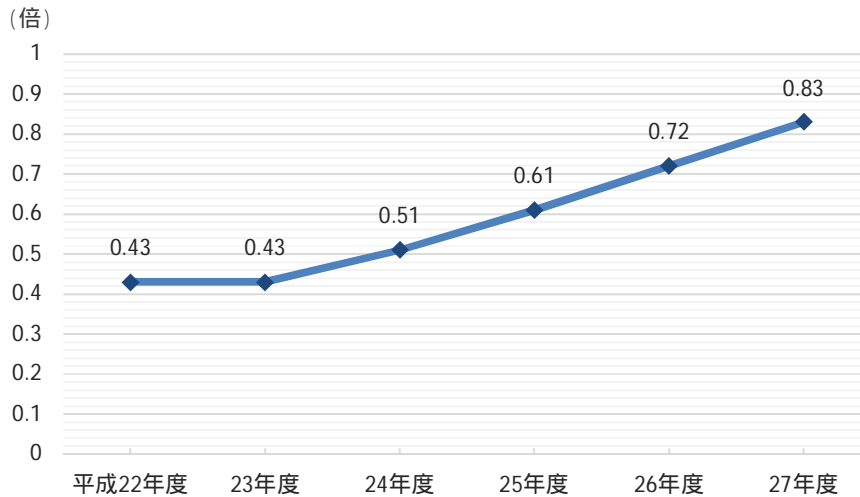
注釈) 有効求人倍率は1.0を基準に1.0を上回れば人を探している企業が多く、1.0を下回れば仕事を探している人が多いことを示す。

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 就労支援の充実

- 有効求人倍率は年々増加傾向である。しかし、政令指定都市間で比較すると、有効求人倍率は最も低い水準となっている。

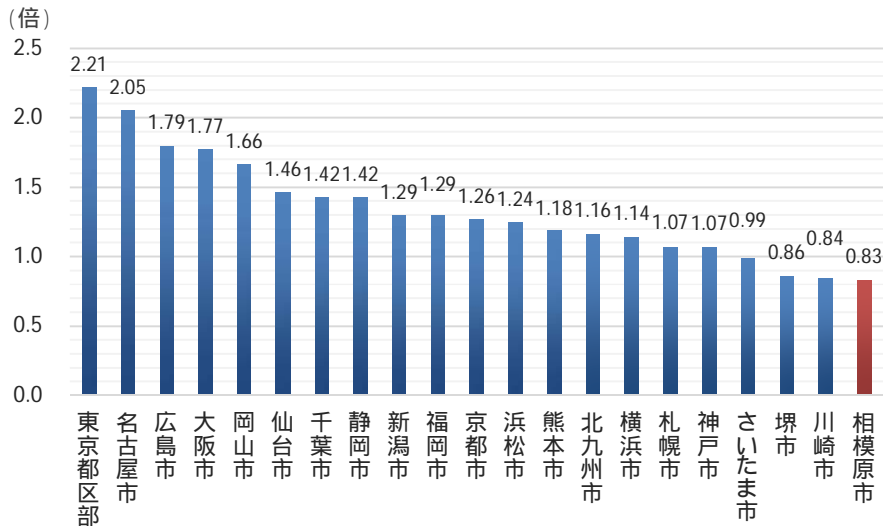
図表III-67 有効求人倍率（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

注釈) 有効求人倍率は 1.0 を基準に 1.0 を上回れば人を探している企業が多く、1.0 を下回れば仕事を探している人が多いことを示す。

図表III-68 平成27年度 有効求人倍率（政令指定都市間比較）

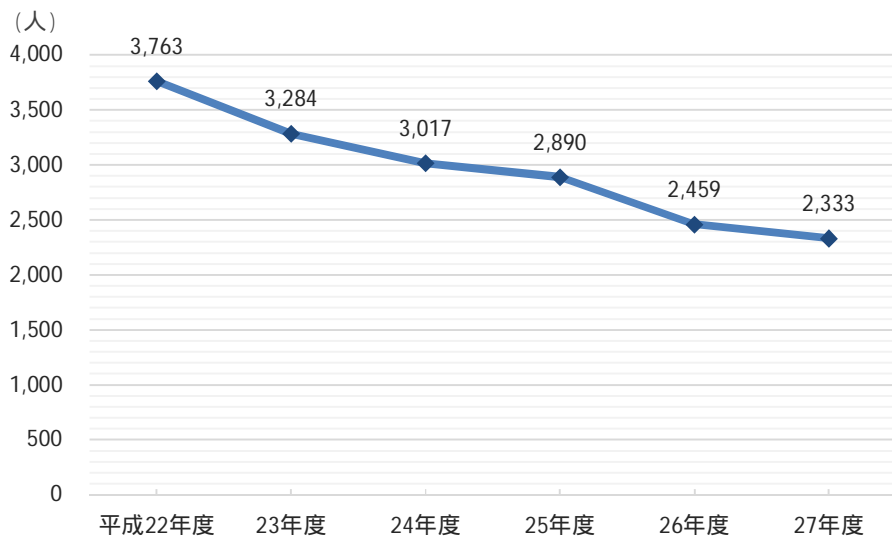


資料) 平成 27 年度 大都市比較統計年表より作成



相模原市の雇用保険の受給者の推移は平成 23 年度以降減少傾向にあり、生活及び雇用が安定傾向にあるといえる。

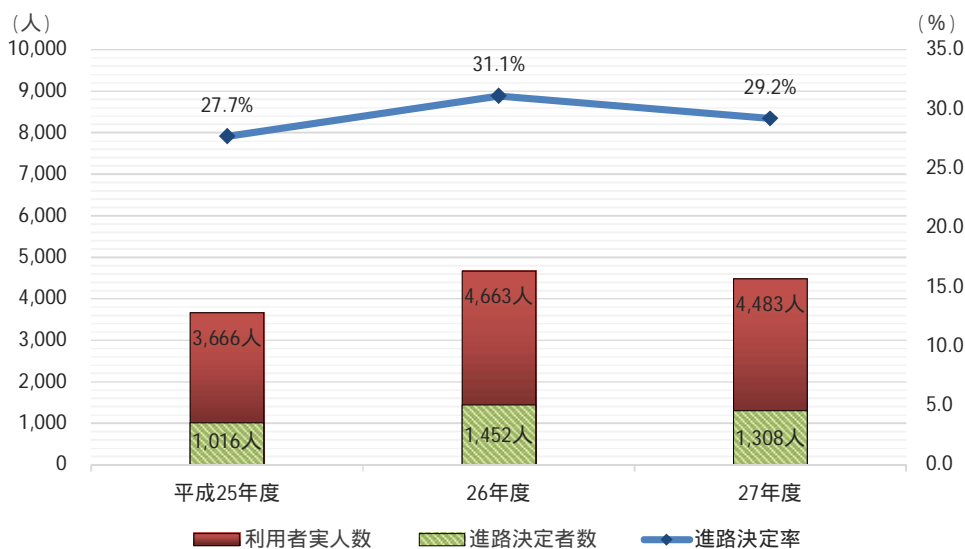
図表III-69 相模原市の雇用保険（求職者給付のうち基本手当）受給者実人員の推移



資料) 相模原市「平成 28 年度相模原市雇用促進対策基本調査報告書」より作成

相模原市総合就職支援センターは年間 4000 名程度の利用があり、そのうち約 3 割が進路決定に結びついている。

図表III-70 相模原市総合就職支援センター利用者数及び進路決定者数

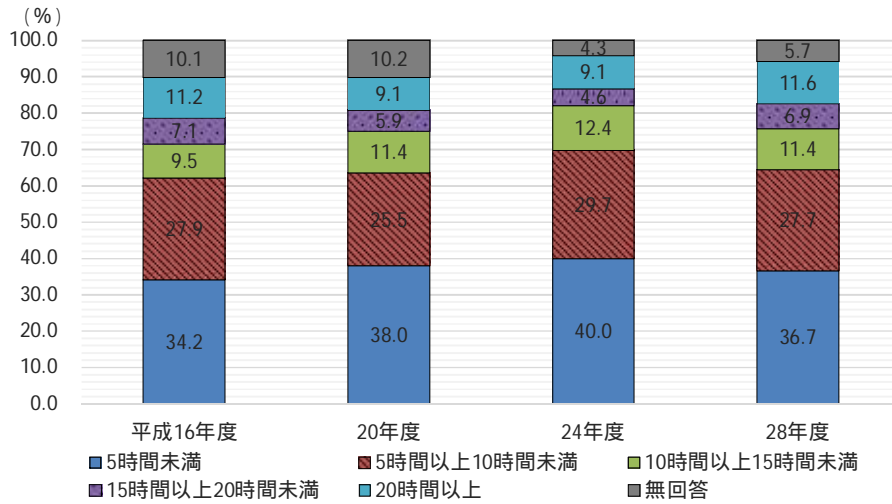


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 勤労者福祉の推進

- 相模原市内の事業所における週の所定外労働時間は 5 時間未満が増加傾向にあったが、平成 28 年度には減少傾向に転換し、一方で、20 時間以上、15 時間以上 20 時間未満が増加している。

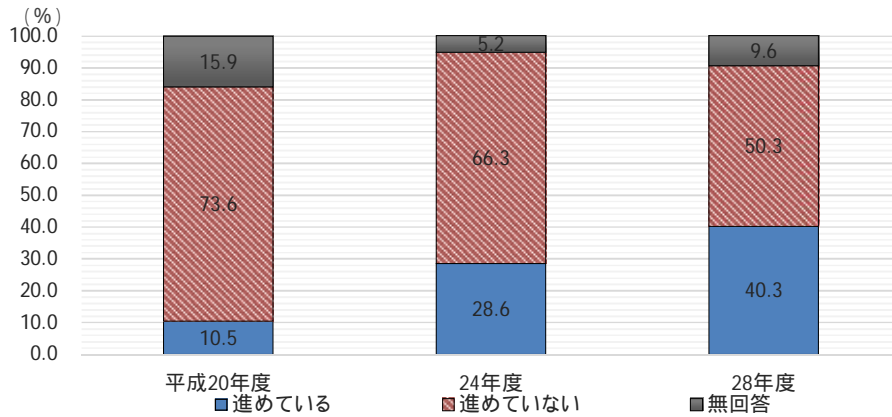
図表Ⅲ-71 週の所定外労働時間（1人当たり平均）の経年比較



資料) 相模原市「平成 28 年度相模原市雇用促進対策基本調査報告書」

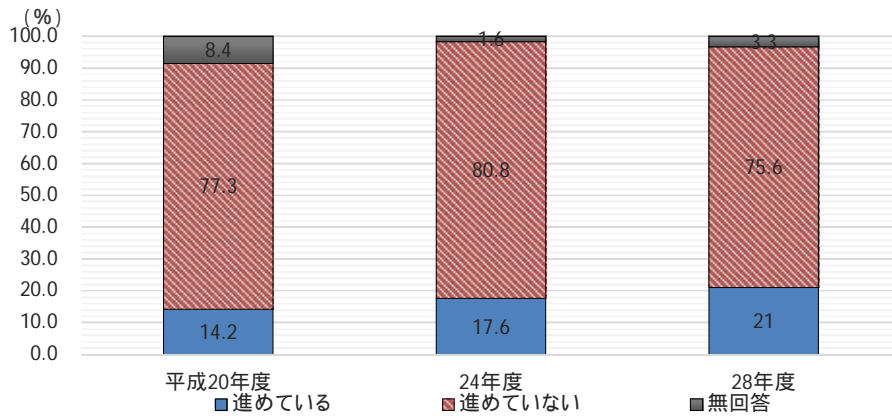
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けて働き方等の見直しを進めている事業者は増加している。
- また、在宅勤務・短時間勤務・フレックスタイム制度の導入状況についてみると、導入している事業者が増加しており、働きやすい環境の整備が進んでいる。

図表Ⅲ-72 仕事と生活の調和の実現に向けての見直しの実施の有無の経年比較



資料) 相模原市「平成 28 年度相模原市雇用促進対策基本調査報告書」

図表Ⅲ-73 在宅勤務・短時間勤務・フレックスタイム制度の導入有無の経年比較



資料) 相模原市「平成 28 年度相模原市雇用促進対策基本調査報告書」

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 就労支援の充実

- ・ 有効求人倍率は増加傾向で推移しているが、平成27年度時点では未だ1.0を下回っており、全国政令指定都市の倍率で最も低い水準にある。
- ・ 一方で、支援センターによる着実な支援等によって、雇用保険受給者は減少しており、安定した雇用状況を維持している。

## 取り組みの方向2 勤労者福祉の推進

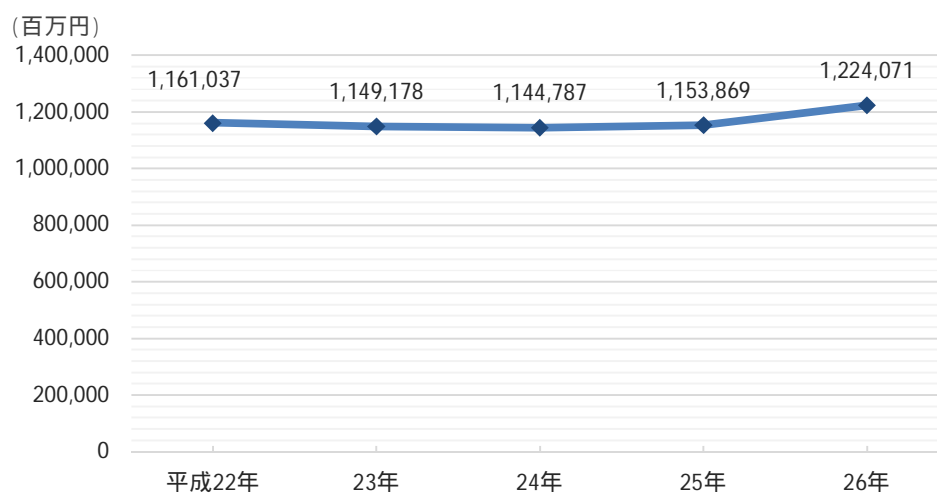
- ・ 所定外勤務時間は平成24年度から平成28年度にかけて増加傾向にあるが、ワーク・ライフ・バランスの見直しに向けて、在宅勤務やフレックスタイム等を導入する事業者は増加しており、働き方改革を踏まえた動きが見られる。

## 施策33 地域経済を支える産業基盤の確立

### (1) 成果指標

製造品出荷額（百万円）						
平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
1,161,037	1,149,178	1,144,787	1,153,869	1,224,071	-	1,610,000

図表III-74 製造品出荷額



資料) 経済産業省「工業統計調査 市区町村編」より作成。

注釈) 施策進行管理シートにおいては、上記統計の公開が1年遅れになることから一昨年の数値を用いて実績値としている。本稿においては実態分析のため、元となる統計表を用いて基準年の整合を取っている。

施策33 地域経済を支える産業基盤の確立

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 ものづくり産業の振興

- 産業集積の特化係数をみると、製造業、運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療福祉において特化係数が1を超えており、全国よりも高い集積が見られる。特に、製造業においては、他の近隣政令指定都市よりも特化係数が高く、圏央道の開通による沿線地域での生産性・利便性の向上、労働力確保、事業継続性を見据えた新規工場立地の影響が顕著であることが推察される（図表 - 75 参照）。また、同様の観点から、今後のリニア高速新幹線の開通を踏まえた工場立地による集積もあるものと考えられる。

図表III-75 事業所数、従業者数の産業大分類業種別の特化係数（民営）（平成28年）

【事業所数】						
	相模原市	横浜市	川崎市	さいたま市	千葉市	特別区部
A～B農林漁業	0.42	0.14	0.19	0.13	0.19	0.04
C鉱業、採石業、砂利採取業	0.10	-	0.23	-	2.06	0.62
D建設業	0.97	0.94	0.91	1.04	1.10	0.78
E製造業	1.08	0.57	0.92	0.50	0.40	0.35
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.32	0.75	0.54	0.63	1.11	0.79
G情報通信業	0.30	1.45	2.45	0.68	1.24	3.66
H運輸業、郵便業	1.19	1.08	1.17	0.99	1.10	0.93
I卸売業、小売業	0.97	0.97	0.84	1.09	1.03	1.08
J金融業、保険業	0.47	0.85	0.61	1.32	1.54	1.83
K不動産業、物品賃貸業	1.03	1.33	1.12	1.32	1.15	1.60
L学術研究、専門・技術サービス業	0.96	1.34	1.54	1.05	1.26	1.75
M宿泊業、飲食サービス業	1.03	1.09	1.06	1.01	1.01	0.98
N生活関連サービス業、娯楽業	1.23	0.99	0.91	1.10	1.07	0.80
O教育、学習支援業	1.28	1.30	1.26	1.21	1.33	1.11
P医療、福祉	1.24	1.16	1.01	0.94	1.01	0.56
Q複合サービス事業	0.75	0.41	0.78	1.13	0.67	0.41
Rサービス業（他に分類されないもの）	0.73	1.21	0.87	1.60	1.38	1.45

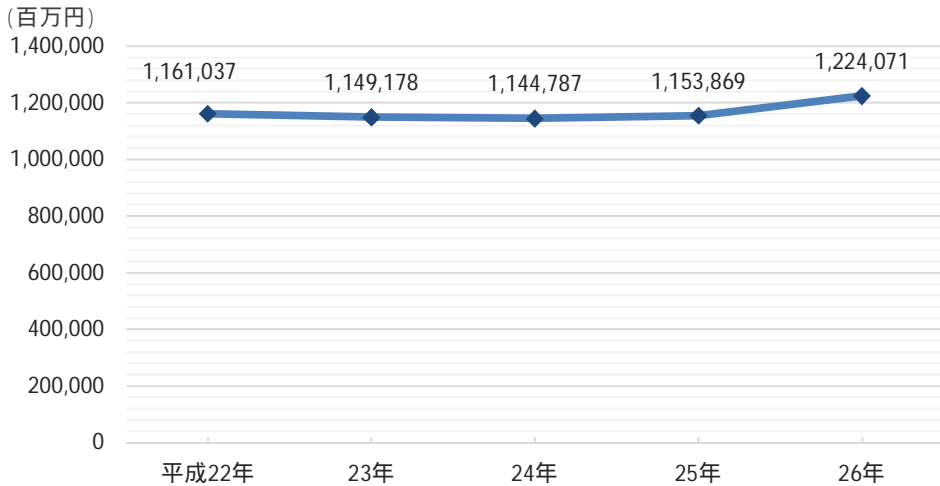
  

【従業者数】						
	相模原市	横浜市	川崎市	さいたま市	千葉市	特別区部
A～B農林漁業	0.42	0.14	0.19	0.13	0.19	0.04
C鉱業、採石業、砂利採取業	0.10	-	0.23	-	2.06	0.62
D建設業	0.97	0.94	0.91	1.04	1.10	0.78
E製造業	1.08	0.57	0.92	0.50	0.40	0.35
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.32	0.75	0.54	0.63	1.11	0.79
G情報通信業	0.30	1.45	2.45	0.68	1.24	3.66
H運輸業、郵便業	1.19	1.08	1.17	0.99	1.10	0.93
I卸売業、小売業	0.97	0.97	0.84	1.09	1.03	1.08
J金融業、保険業	0.47	0.85	0.61	1.32	1.54	1.83
K不動産業、物品賃貸業	1.03	1.33	1.12	1.32	1.15	1.60
L学術研究、専門・技術サービス業	0.96	1.34	1.54	1.05	1.26	1.75
M宿泊業、飲食サービス業	1.03	1.09	1.06	1.01	1.01	0.98
N生活関連サービス業、娯楽業	1.23	0.99	0.91	1.10	1.07	0.80
O教育、学習支援業	1.28	1.30	1.26	1.21	1.33	1.11
P医療、福祉	1.24	1.16	1.01	0.94	1.01	0.56
Q複合サービス事業	0.75	0.41	0.78	1.13	0.67	0.41
Rサービス業（他に分類されないもの）	0.73	1.21	0.87	1.60	1.38	1.45

資料)総務省「経済センサス活動調査」(2016年)より作成。活動調査の産業小分類については、未公表。  
 注釈)算出方法は、「さがみはら産業振興ビジョン2025」に則り、特化係数=当該地域の全産業に占める各産業の割合÷全国の全産業に占める各産業の割合で算出し、特化係数が1を超える産業は当該産業が地域に占めるシェアが全国におけるシェアよりも大きく、特化していることを示す。また、着色は特化係数が1.0を超えるものに施している。

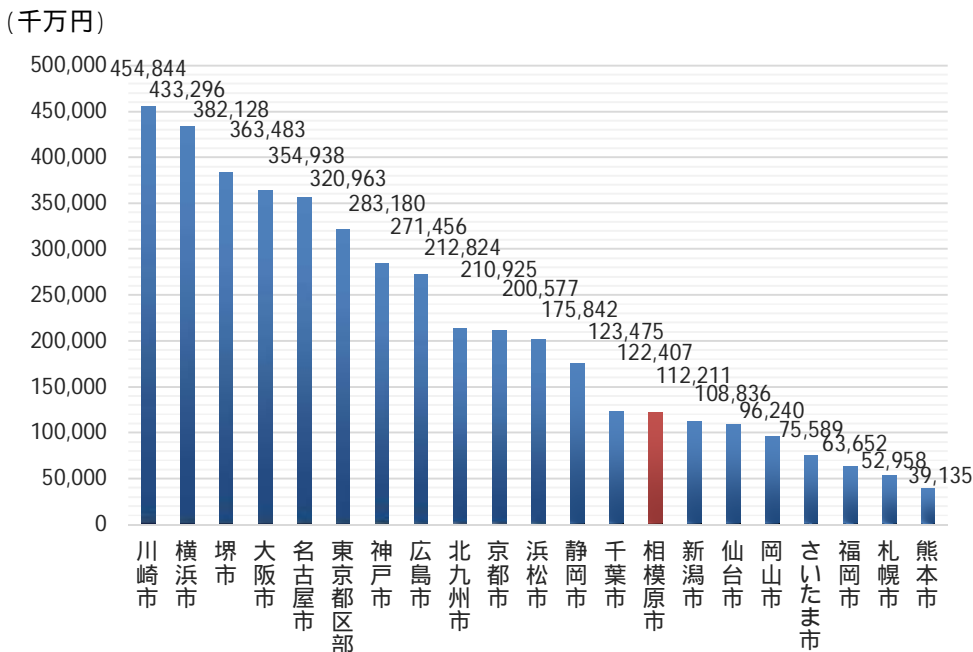
- 相模原市における製造品出荷額は約1兆1千億円で、横ばいで推移しているが、直近平成26年には、1兆2千億円に増加している。また、首都圏の政令指定都市間で比較すると、さいたま市よりも高く、千葉市と同水準である。
- さらに、RESASより周辺市町村の製造品出荷額の状態を見ると、厚木市、藤沢市、平塚市、横須賀市、小田原市、府中市、日野市等の市と同水準となっている。

図表III-76 製造品出荷額（再掲）



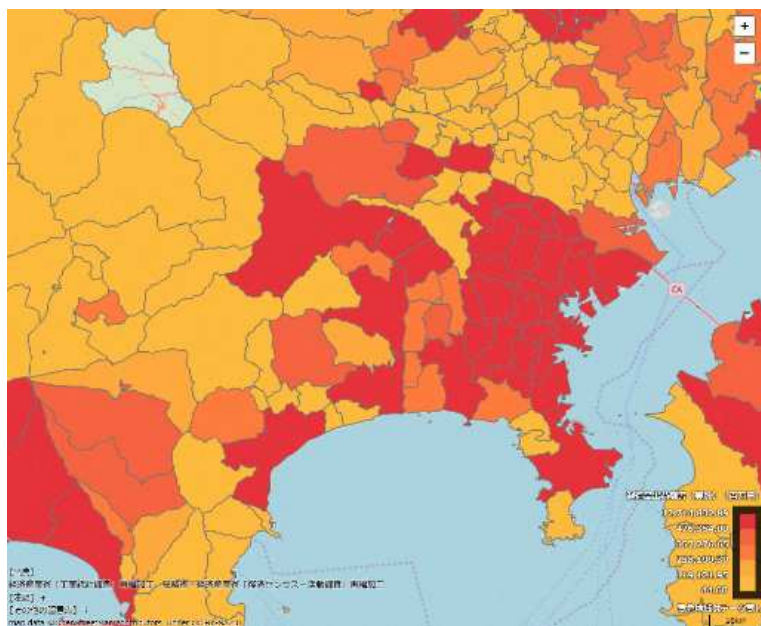
資料) 経済産業省「工業統計調査 市区町村編」より作成。  
 注釈) 施策進行管理シートにおいては、上記統計の公開が1年遅れになることから一昨年の数値を用いて実績値としている。本稿においては実態分析のため、元となる統計表を用いて基準年の整合を取っている。

図表III-77 製造品出荷額の政令指定都市間比較（平成26年）



資料) 平成27年度 大都市比較統計年表より作成

図表III-78 製造品出荷額の周辺市町村の状況（平成23年）

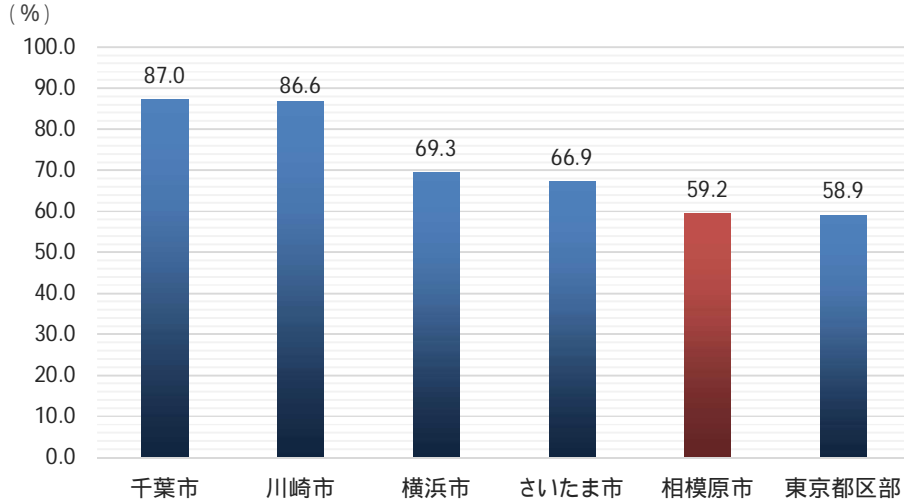


資料) まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム (RESAS)」より作成



産業中分類単位の製造品出荷額等が上位の5業種で市内製造品出荷額全体に占める構成比を見ると、相模原は59.2%と東京都区部に続き、2番目に低くなっている。これは、産業の集積効果が働きにくいことを示すが、一方で、業種による出荷額が分散されていることで、特定事業に経済的なりリスク事象が発生した際に、市内製造業全体への影響が少ないことも考えられる。

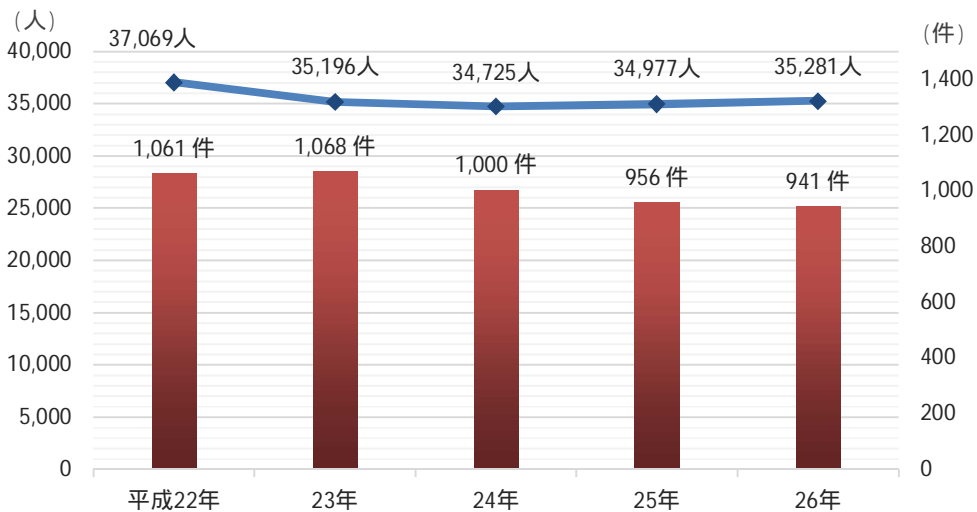
図表III-79 市内主要業種が製造品出荷額等全体に占める構成比の比較（上位5業種構成比）（平成26年）



資料) 平成 27 年度 大都市比較統計年表より作成  
注釈) 業種は中分類単位

相模原市内の従業者4人以上の製造業事業所数は近年減少傾向にあり、平成25年には1,000件を割っている。一方、同従業員数は、平成23年に減少したものの、その後微増傾向にある。

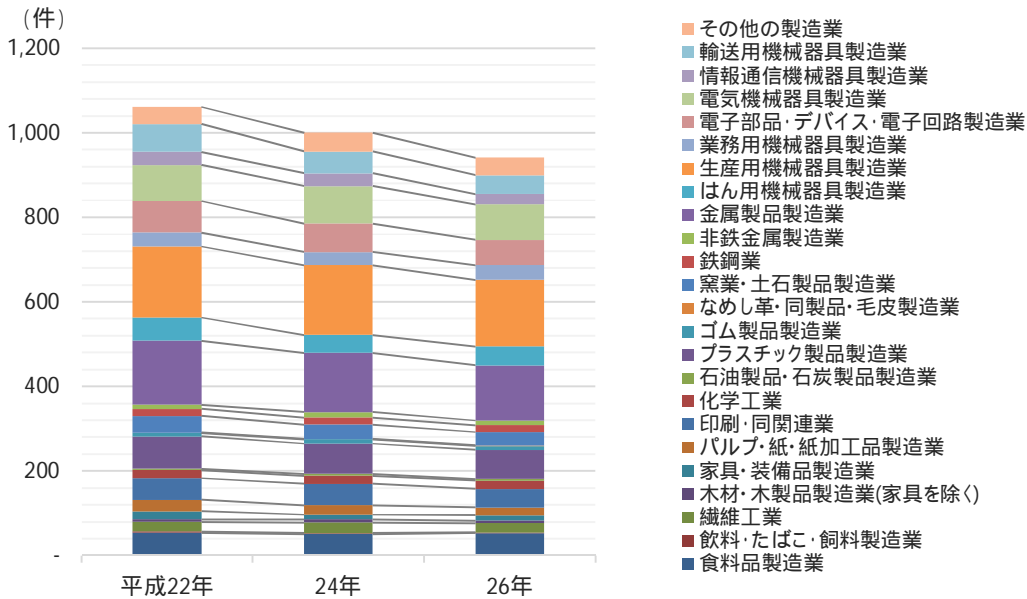
図表III-80 市内製造業事業所数と従業員数



資料) 相模原市「平成28年版統計書」より作成。注釈) 集計対象は従業者4人以上の事業所。

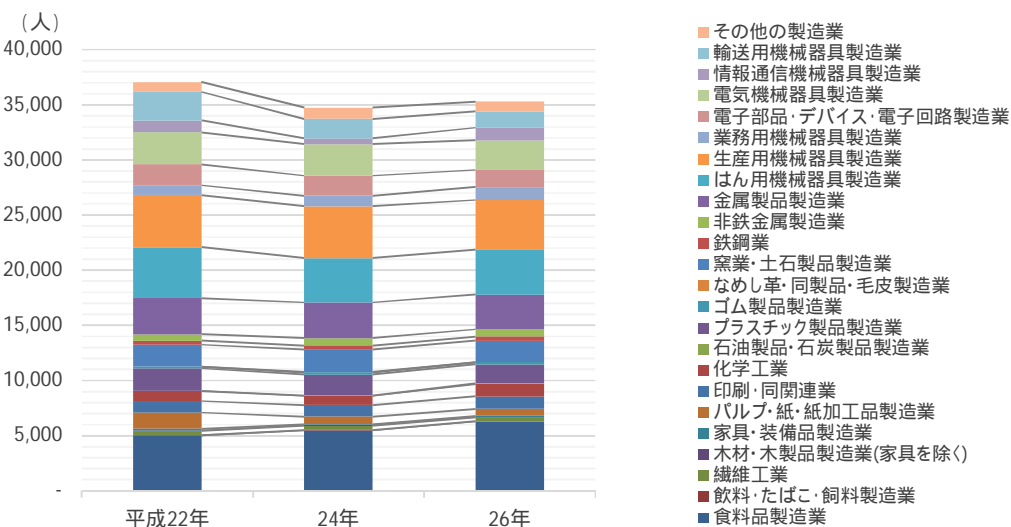
- 産業中分類別に事業所数を見ると、金属製品製造業と生産用機械器具製造業が特出して多くなっている。また、電子部品・デバイス・電子回路製造業や、電気機械器具製造業といった電子系、機械産業系の事業所数も多い。従業員数については、食品品製造業が最も多いが、電子系、機械産業系についても事業所数同様多くなっている。

図表III-81 産業中分類別 市内製造業事業所数



資料) 相模原市「平成 26 年度版統計書」「平成 24 年度版統計書」「平成 22 年度版統計書」より作成。

図表III-82 産業中分類別 市内製造業従業員数

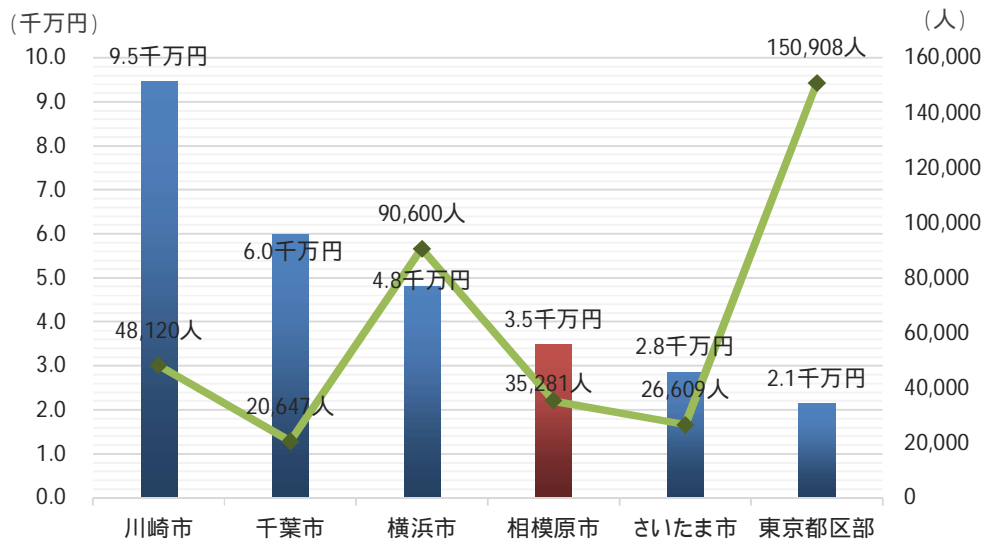


資料) 相模原市「平成 26 年度版統計書」「平成 24 年度版統計書」「平成 22 年度版統計書」より作成。

【取り組みの方向2】 産業を支える人材の育成と確保

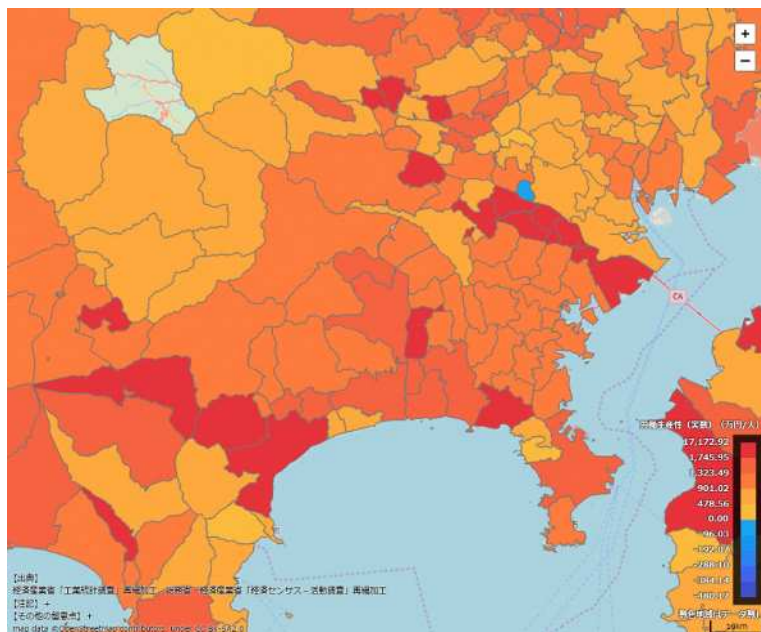
- 工業生産性の指標として、2016年における従業者1人当たりの製造品出荷額を見ると、相模原市は34.7百万円となっている。近隣の政令指定都市間で比較すると、さいたま市、東京都区部よりは高いが、川崎市、千葉市、横浜市よりも低くなっている。
- また、製造業における労働生産性は海老名市や厚木市よりも低く、座間市や大和市、八王子市や多摩市等と同水準となっている。

図表III-83 従業者数と従業者1人当たり製造品出荷額の政令指定都市間比較（2016年）



資料) 平成 27 年度 大都市比較統計年表より作成

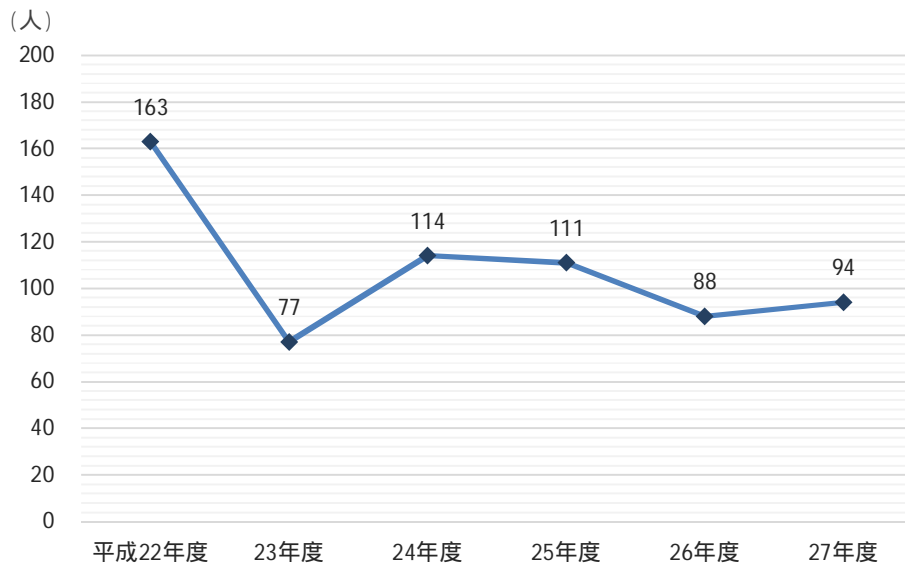
図表III-84 製造業における労働生産性の周辺市町村の状況（2016年）



資料) RESAS 産業構造マップより

- 中小製造業技術者育成支援事業によって、中小企業の技術者が外部研修を受講する際の費用の助成を行った人数は平成 22 年度が 163 人であったのに対し、次年度に大幅に減少してからは増減を繰り返している。減少理由としては 1 社当たりの交付申請額が想定より高かったためだと考えられる。

図表Ⅲ-85 中小製造業技術者育成支援事業により助成を行った人数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

注釈) 平成 23 年度の助成実績の減少は東日本大震災による影響が含まれると考えられる。

### (3) 現状のまとめ

#### 取り組みの方向1 ものづくり産業の振興

- 政令指定都市の中でも、特に製造業への特化度が高く、事業所数は減少しているものの、製造品出荷額、従業員数は微増傾向にある。しかし、事業者数、従業員数、製造品出荷額等について首都圏の政令指定都市と比較すると、横浜市、川崎市よりも低い水準にある。
- また、製造業の中でも生産用機械器具製造業、金属製品製造業、電気機械器具製造業といった機械関連産業の事業所及び事業者が多い点が特徴である。

#### 取り組みの方向2 産業を支える人材の育成と確保

- 市内産業の生産性はさいたま市、東京都区部よりは高いが、川崎市、千葉市、横浜市よりも低くなっており、人材育成等も含めて市内産業の生産性を向上させていく必要がある。こうした状況に対応して、中小製造業技術者育成支援事業により外部研修受講にかかる経費の助成を行っている。

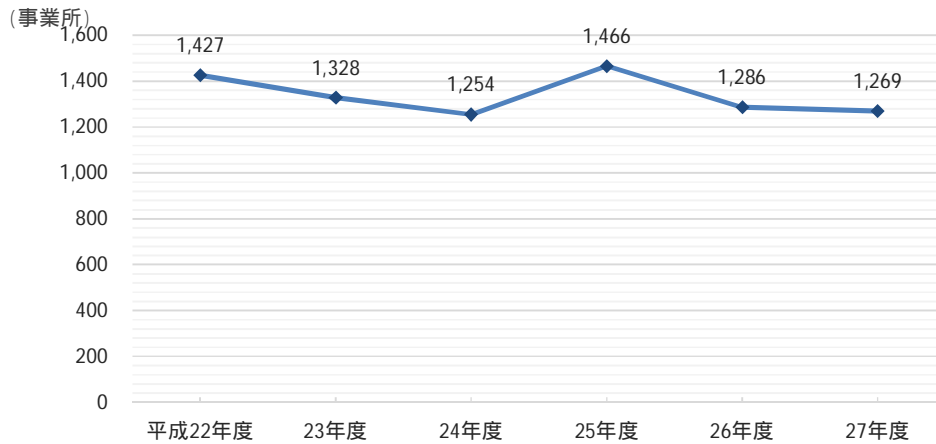
施策34 新産業の創出と中小企業の育成・支援

(1) 成果指標

新規の開設事業所数(事業所)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
1,427	1,328	1,254	1,466	1,286	1,269	1,080

図表III-86 新規の開設事業所数

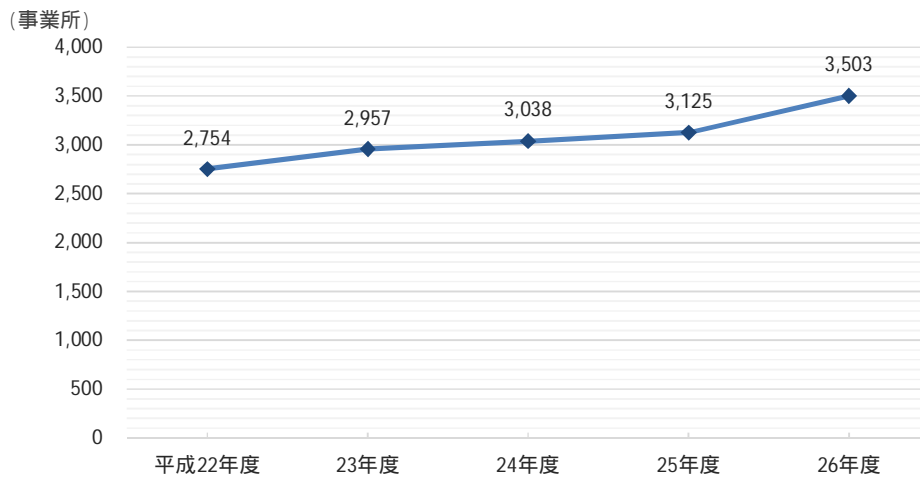


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

経営安定の中小企業数(黒字申告をした企業数)(社)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
2,754	2,957	3,038	3,125	3,508	-	3,870

図表III-87 経営安定の中小企業数(黒字申告をした企業数)



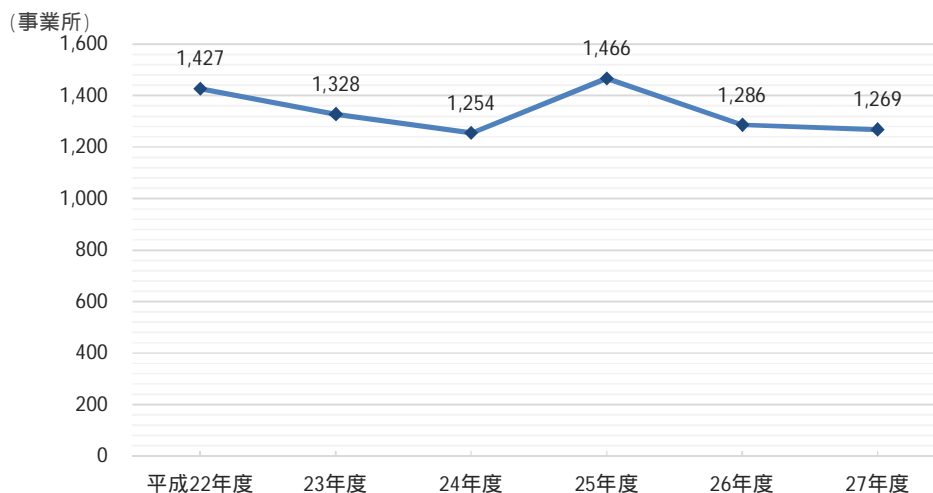
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 新たな成長産業の創出

- 新規の開設事業所数は平成 25 年度に一時的に増加しているが、減少傾向にある。

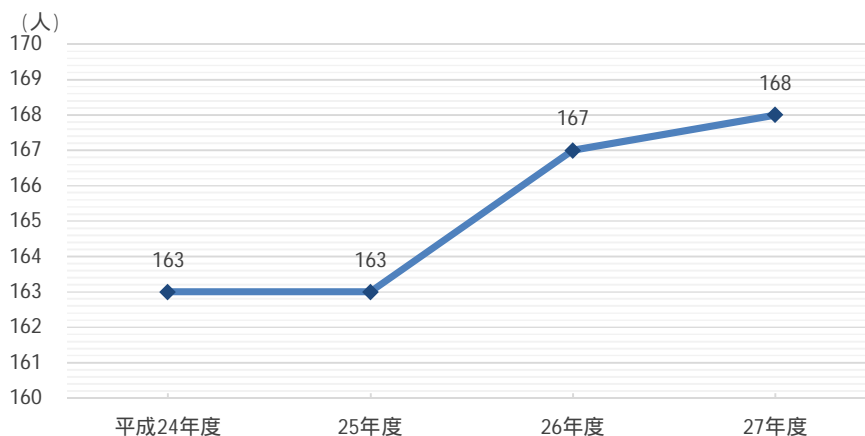
図表Ⅲ-88 新規の開設事業所数（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 創業相談会の参加者数は微増傾向にあり、創業に向けた活動が一定数見られている。

図表Ⅲ-89 創業相談会参加者数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」及び雇用政策課より作成  
注釈) 平成 24 年から事業開始。

- 市内製造業事業所数は全体で見ると減少傾向にあり、業種によって増減があるが、一般に新産業と関連性が高いと考えられる電子部品・デバイス・電子回路製造業や、情報通信機械器具製造業等の事業所数は減少傾向にある。

図表Ⅲ-90 製造業事業所数、従業者数の業種別増加率（平成24年～平成26年）

業種	事業所数(事業所)			従業者数(人)		
	2012年	2014年	増加率	2012年	2014年	増加率
製造業計	1000	941	-5.9%	34725	35281	1.6%
食料品製造業	51	53	3.9%	5481	6278	14.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	0.0%	16	14	-12.5%
繊維工業	25	22	-12.0%	393	370	-5.9%
木材・木製品製造業(家具を除く)	8	10	25.0%	83	78	-6.0%
家具・装備品製造業	11	14	27.3%	76	144	89.5%
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	21	-4.5%	686	1232	79.6%
印刷・同関連業	51	43	-15.7%	1023	630	-38.4%
化学工業	19	14	-26.3%	847	963	13.7%
石油製品・石炭製品製造業	4	7	75.0%	41	93	126.8%
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	72	65	-9.7%	1887	1649	-12.6%
ゴム製品製造業	10	9	-10.0%	212	206	-2.8%
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	-100.0%	6	0	-100.0%
窯業・土石製品製造業	34	32	-5.9%	2055	1951	-5.1%
鉄鋼業	17	16	-5.9%	363	368	1.4%
非鉄金属製造業	12	11	-8.3%	682	672	-1.5%
金属製品製造業	140	131	-6.4%	3232	3143	-2.8%
はん用機械器具製造業	43	45	4.7%	4036	4085	1.2%
生産用機械器具製造業	165	157	-4.8%	4690	4495	-4.2%
業務用機械器具製造業	31	35	12.9%	934	1185	26.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	60	-10.4%	1840	1542	-16.2%
電気機械器具製造業	89	84	-5.6%	2832	2698	-4.7%
情報通信機械器具製造業	30	24	-20.0%	558	1112	99.3%
輸送用機械器具製造業	52	45	-13.5%	1730	1497	-13.5%
その他の製造業	44	41	-6.8%	1022	876	-14.3%

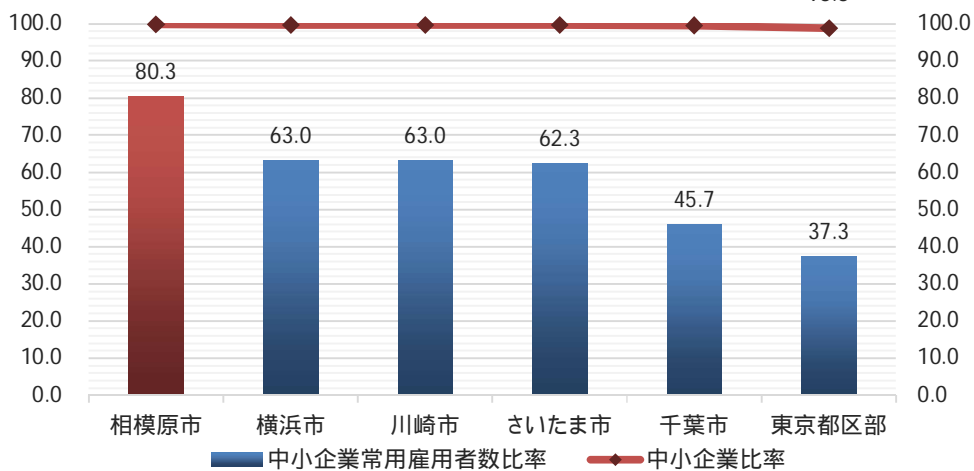
資料) 経済産業省「工業統計調査」(平成24年、平成26年)より作成。



【取り組みの方向2】 中小企業の育成・支援

- 首都圏の政令指定都市と比較すると、全企業に占める中小企業の割合、全企業の常用雇用者数に占める中小企業の常用雇用者数の割合は相模原市が最も高く、99.9%が中小企業、80.3%が中小企業雇用者である。
- 黒字申告をした中小企業数は増加傾向にあり、特に平成25年度から26年度にかけて増加している。

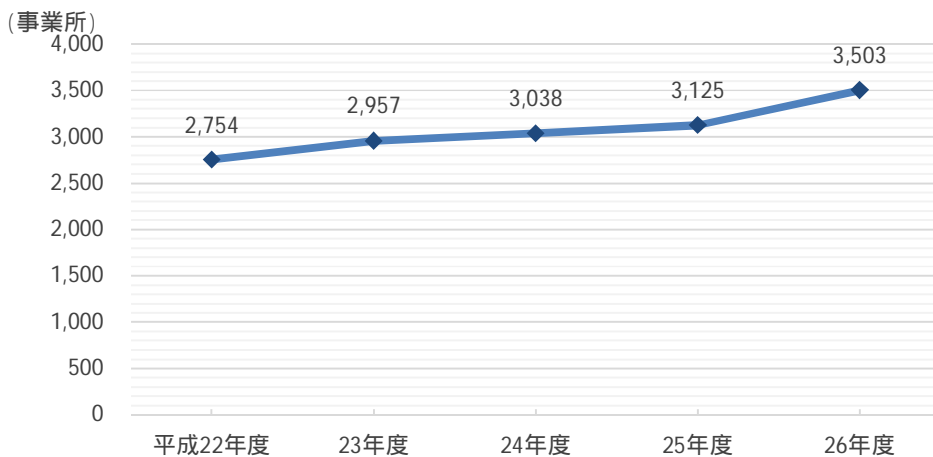
図表III-91 中小企業比率、常用雇用者比率の政令指定都市間比較（民营、非一次産業、平成26年）  
 (中小企業比率) (常用雇用者比率)



資料) 中小企業庁統計表「都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者数(民营、非一次産業、2014年)より作成

注釈) 総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については、中小企業基本法に基づき、中小企業は、製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は常用雇用者規模300人以下(ゴム製品製造業は、常用雇用者規模900人以下)、卸売業：資本金1億円以下又は常用雇用者規模100人以下、サービス業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模100人以下(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業は、資本金3億円以下又は常時雇用者規模300人以下、旅館・ホテル業は、常時雇用者規模200人以下)、小売業：資本金5000万円以下又は常用雇用者規模50人以下を示す。

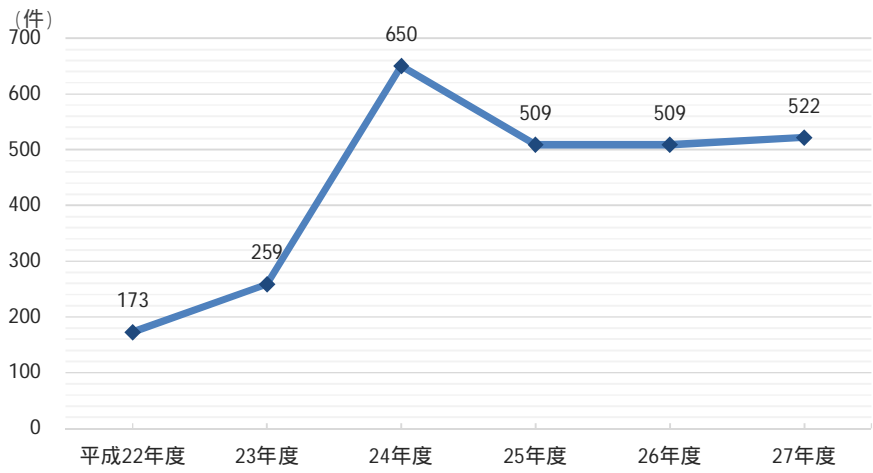
図表III-92 経営安定の中小企業数(黒字申告をした企業数)(再掲)



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

産業振興財団のものづくりアドバイザーによる個別企業支援の相談数は平成 24 年度に大幅に増加し、その後減少したが概ね増加傾向にある。

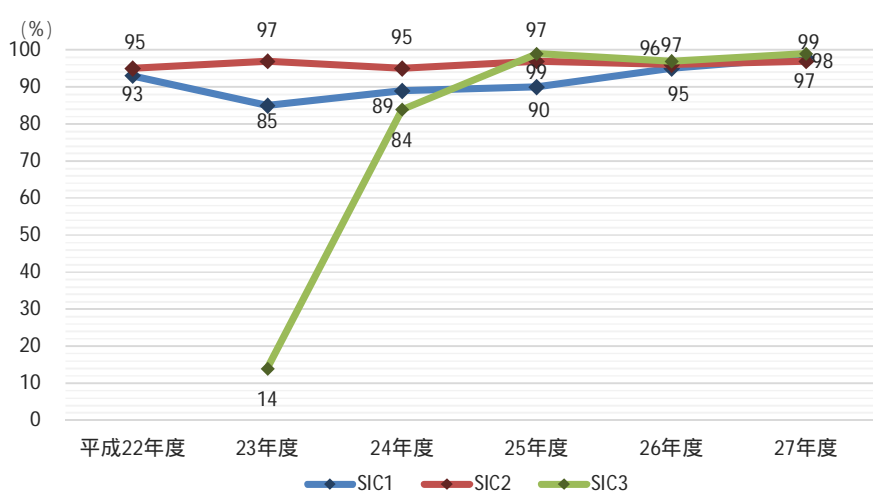
図表III-93 ものづくり企業総合支援事業の相談数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」及び雇用政策課より作成

さがみはら産業創造センターにおけるインキュベーションルームの入居率は、SIC 1、SIC 2、SIC 3 とともに、ほぼ 100%に近い水準で推移しており、新規企業の創業や、中小企業の支援が進んでいる。

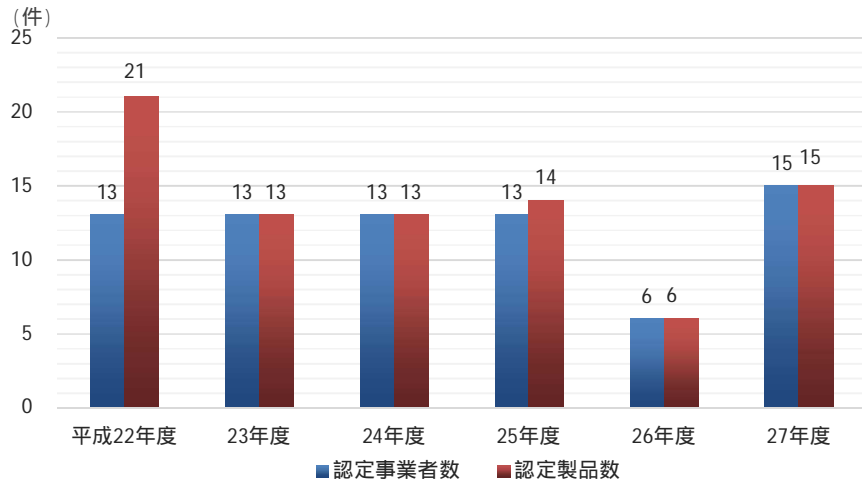
図表III-94 さがみはら産業創造センター入居率の推移



資料) さがみはら産業創造センター「SIC 平成 27 年度事業報告書」より作成  
注釈) SIC-3 は平成 23 年に開所。

- 平成 22 年度より「相模原市トライアル発注認定制度」を創設し、市内中小企業の優れた新製品の販路開拓を支援している。認定事業者数と認定製品数は平成 26 年度のみ少ないものの、それぞれ 15 件程度で推移している。

図表Ⅲ-95 相模原市トライアル発注認定制度の認定事業者数と認定製品数



資料) 「相模原市の産業」より作成。

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 新たな成長産業の創出

- 市内における事業所の新規開設数は年間約 1200 件であり、年々開設数は減少しているが、創業に向けた相談会の参加者数は 160 人から微増しており、一定の創業に向けた取組が見られる。しかし、製造業の業種別に事業所数の内訳を見ると、新産業を担う電子部品・デバイス・電子回路製造業や、情報通信機械器具製造業等の事業所数は減少傾向にある。

## 取り組みの方向2 産業を支える人材の育成と確保

- 市内の全企業のうち、中小企業の占める割合及び中小企業の常用雇用者の占める割合は首都圏の政令指定都市と比較すると最も高い。また、黒字の中小企業は微増しており、インキュベーションルームも利用率が高いなど、中小企業の育成には一定の効果が見られている。
- 相模原市トライアル発注認定制度など、製造業を営む中小企業の新製品の販路開拓の支援も進んでいる。

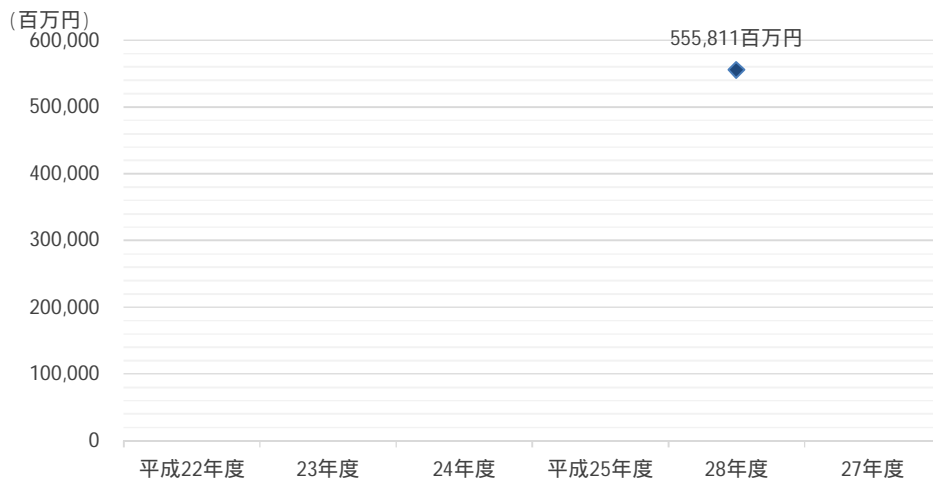
施策35 商業・サービス業の振興

(1) 成果指標

小売業年間販売額（商品販売額）（百万円）

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
-	-	-	-	555,811	-	613,231

図表III-96 小売業年間販売額（商品販売額）（平成26年）



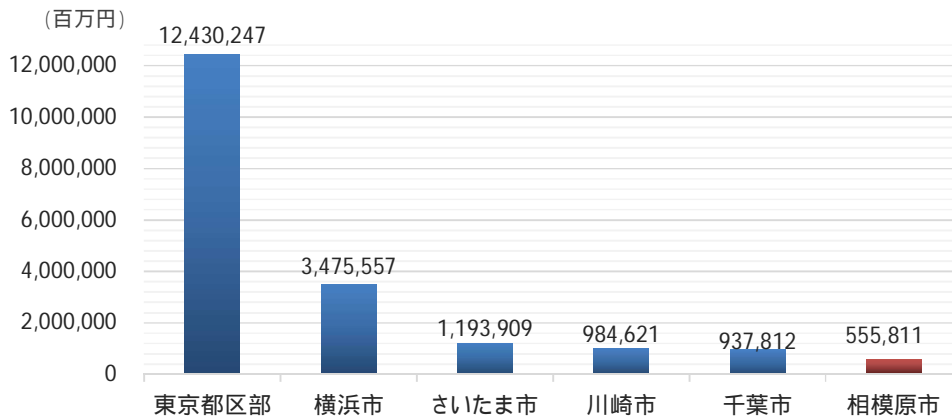
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 中心市街地の魅力向上

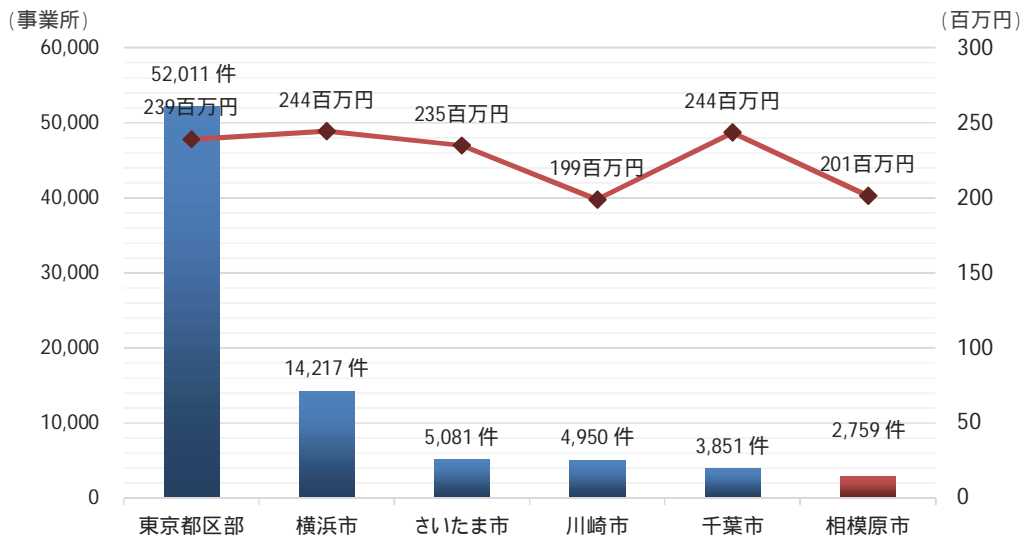
- 小売業の年間販売額は平成 26 年時点で 555,811 百万円である。首都圏の政令指定都市間で比較すると、最も少額となっている。
- また、小売業事業所数と事業所当たり年間商品販売額について、首都圏の政令指定都市間で比較すると、事業所数は最も少ないが、一事業所当たりの年間商品販売額は川崎市よりも多くなっている。

図表III-97 小売業年間販売額（商品販売額）（平成26年）



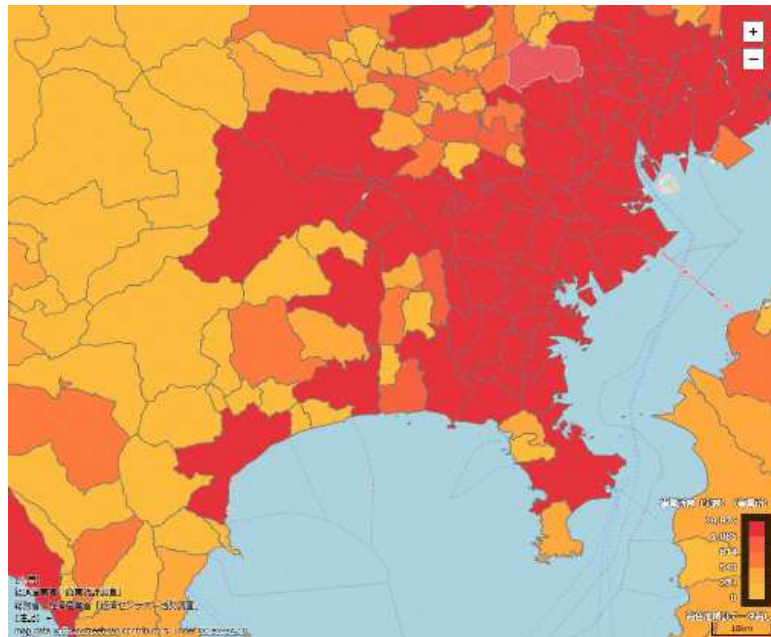
資料) 大都市比較統計年表（平成 26 年）より作成

図表III-98 小売業事業所数、事業所当たり年間商品販売額の政令指定都市間比較（平成26年）



資料) 大都市比較統計年表（平成 26 年）より作成

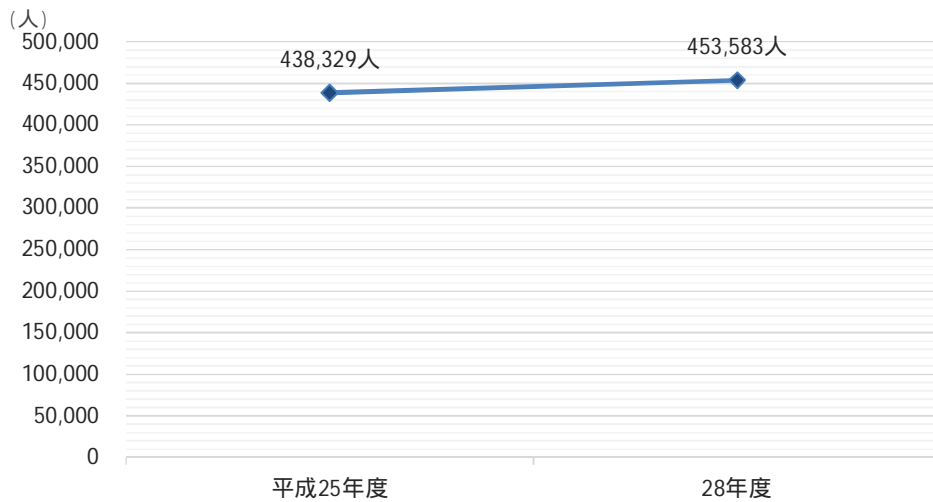
図表III-99 小売業事業所数の周辺市町村の状況（平成26年）



資料) RESAS 産業構造マップより

- 橋本駅周辺地区、相模原駅周辺地区及び相模大野駅周辺地区の通行量は、平成 25 年度から 28 年度にかけて増加傾向にある。

図表III-100 橋本駅周辺地区、相模原駅周辺地区及び相模大野駅周辺地区の通行量

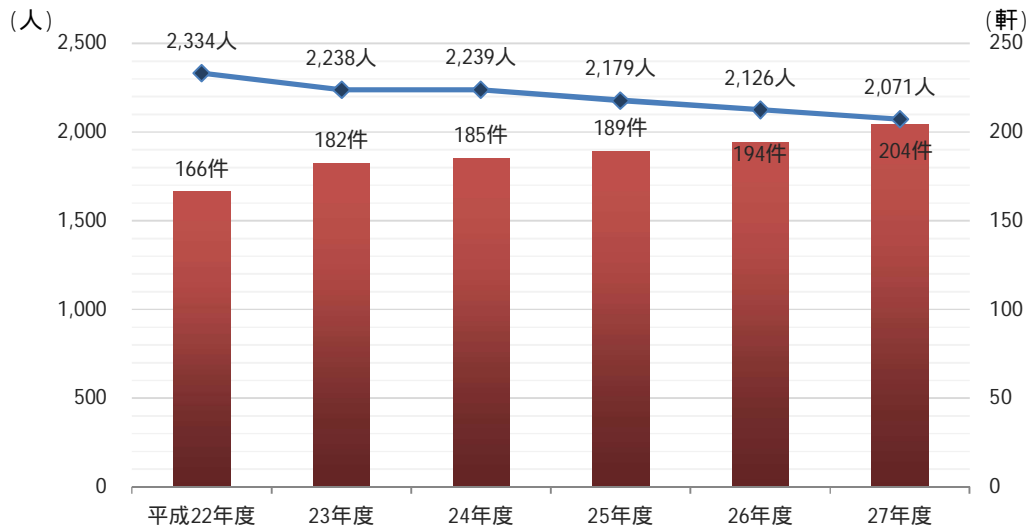


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

【取り組みの方向2】 地域に根ざした商店街の活性化

- 市内商店会の会員数と空き店舗数の推移を見ると、会員数が減少傾向にあると同時に空き店舗数が増加している。年3～5軒の増加であるのに対し、平成22年度から23年度にかけて16軒、平成26年度から27年度にかけて10軒増加している。

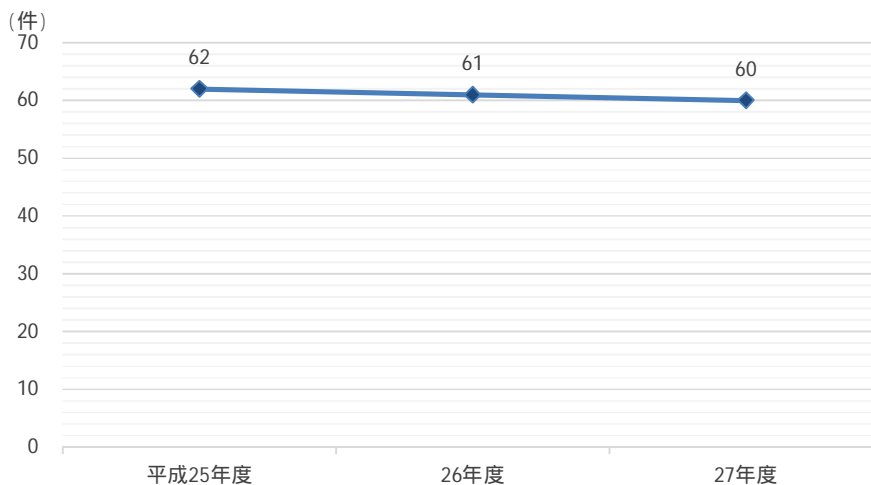
図表Ⅲ-101 商店会会員数と空き店舗数の推移



資料) 相模原市「平成28年度相模原市産業の概要」、「平成26年度相模原市産業の概要」より作成

- 地域に根差した商店街において、商業者が実施したイベント等活性化事業の数は微減傾向となっている。

図表Ⅲ-102 商店街が実施した活性化に係る事業数

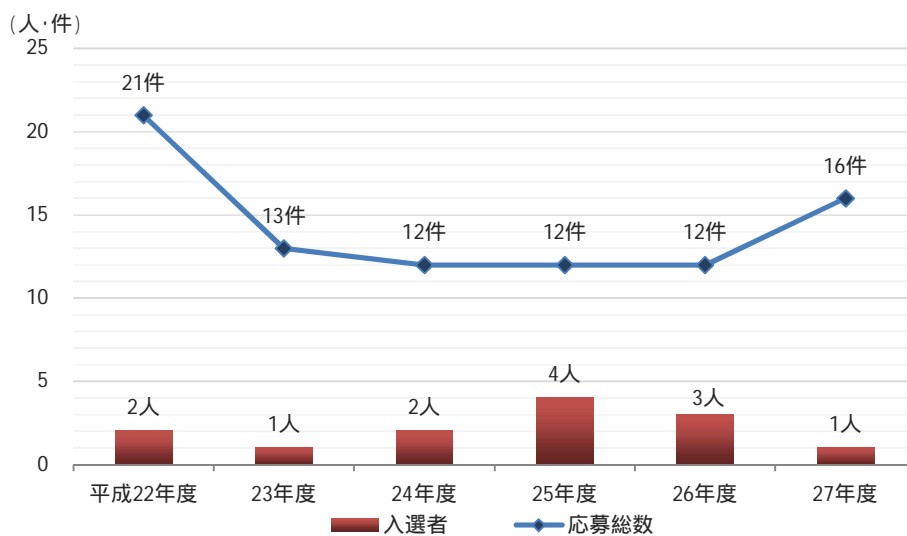


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成



- 創業や経営革新等の意欲的な事業活動を行う者に対し、市内の商店街の空き店舗を活用して開業する際に賃借料の一部を奨励金として交付しており、応募者数は10名程度で推移し、そのうち、入選者は2, 3名程度となっている。

図表III-103 チャレンジショップ支援事業の応募総数と入選者数



資料) 相模原市「平成28年度相模原市産業の概要」「平成26年度相模原市産業の概要」より作成

## (3) 現状のまとめ

## 取り組みの方向1 中心市街地の魅力向上

- 小売業の年間販売額は平成26年時点で555,811百万円である。また、首都圏の政令指定都市間で比較すると、小売店事業所数は最も少ないが、一事業所当たりの年間商品販売額は川崎市よりも多くなっている。

## 取り組みの方向2 地域に根差した商店街の活性化

- 市内の商店街の会員数は年々減少傾向であり、空き店舗も年に数軒から10軒程度増加するなど、商店街の維持が困難になりつつある。また、活性化事業の実施も年々減少している。
- そうした中、開業の際の奨励金は年に2、3件交付されている。

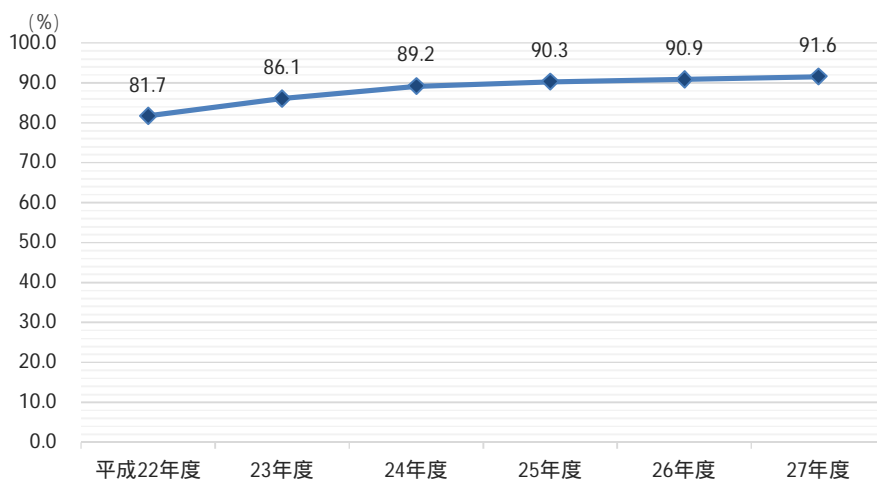
## 施策36 都市農業の振興

### (1) 成果指標

農用地区域内における耕作地面積の割合 (%)

平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
81.7	86.1	89.2	90.3	90.9	91.6	100.0

図表Ⅲ-104 農用地区域内における耕作地面積の割合

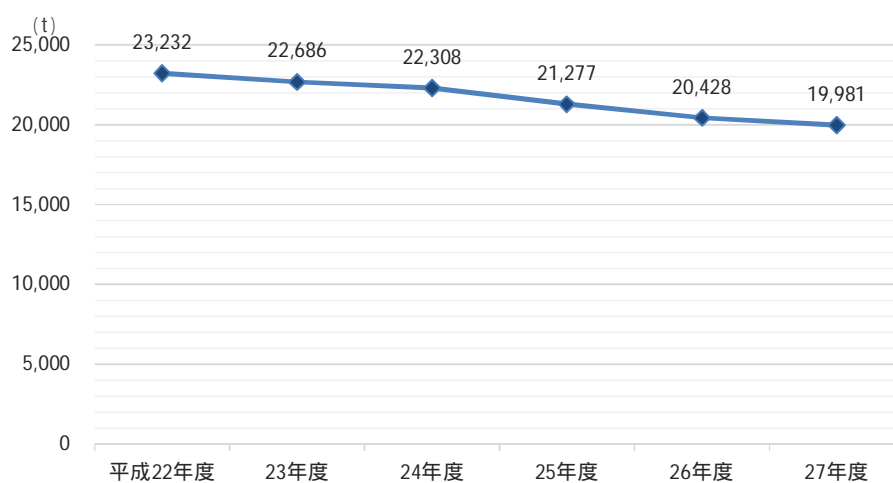


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

市内農業生産量 (t)

平成 22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	最終目標 (31 年度)
23,232	22,686	22,308	21,277	20,428	19,981	27,900

図表Ⅲ-105 市内農業生産量



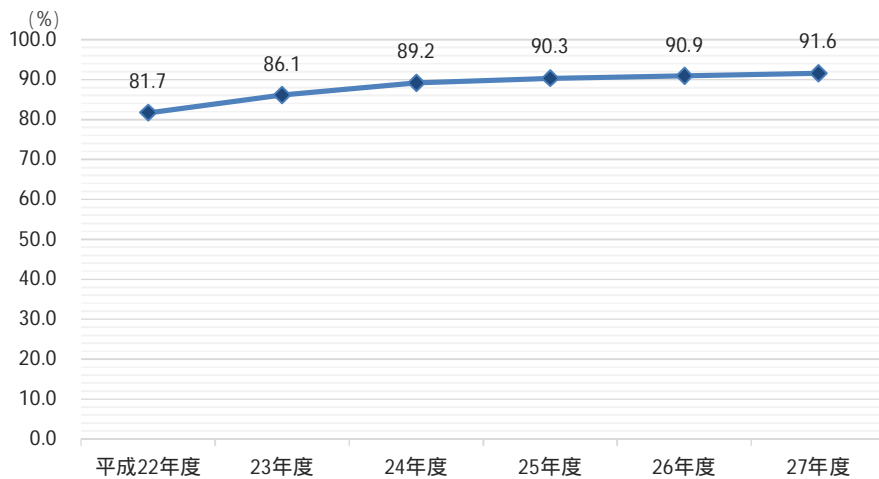
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 農地の保全・活用

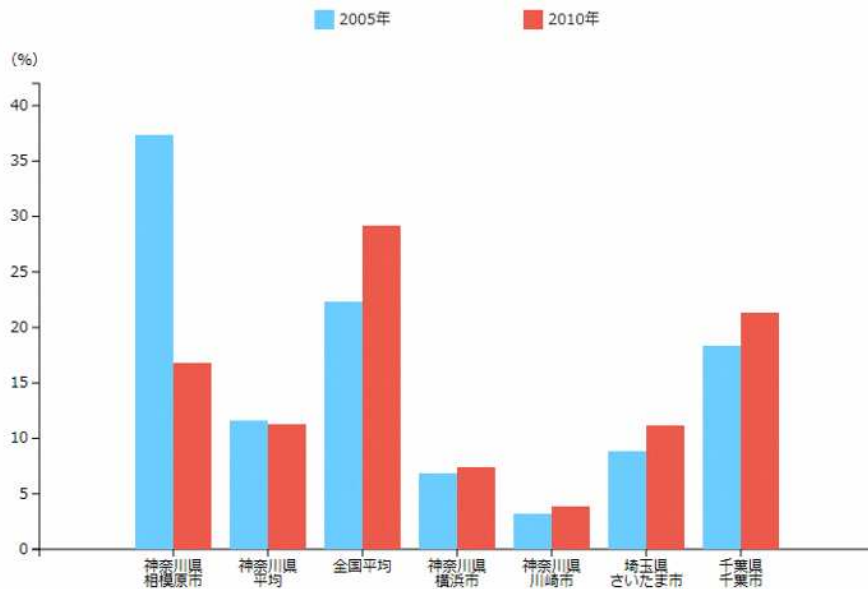
- 農用地区域における耕作地面積の割合は増加傾向にあり、耕作放棄地解消に向けた取組を総合的に推進した結果、農用地区域の利用状況は毎年度着実に改善されている。
- また、2010年の農地流動化率は神奈川県平均よりも高く、全国平均よりは低い。また、首都圏政令指定都市と比較すると千葉市の次に高い。

図表III-106 農用地区域内における耕作地面積の割合（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表III-107 農地流動化率の比較

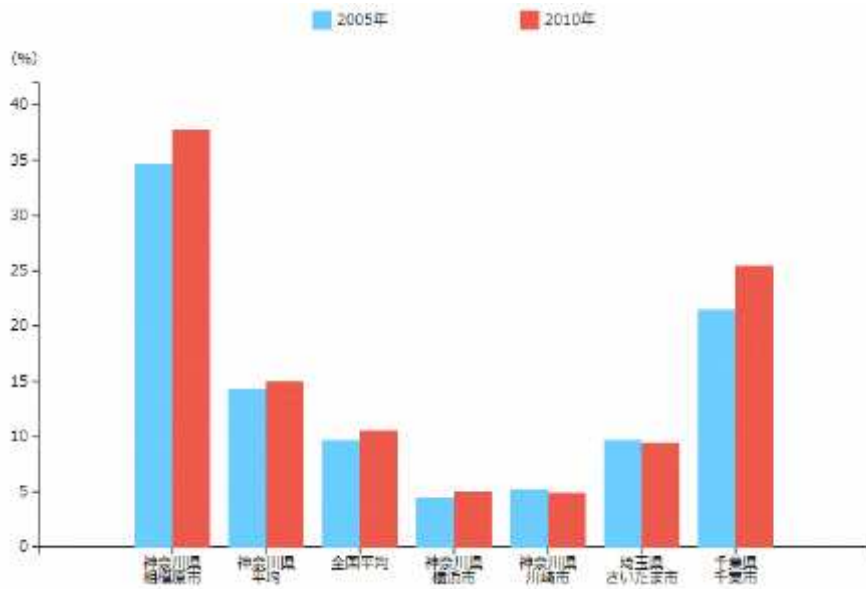


資料) RESAS 産業構造マップ農地分析より

注釈) 農地流動化率 = 借入耕地面積 ÷ 経営耕地面積。農地の貸し借り又は農作業を受託している面積の割合を示す。

- 相模原市における耕作放棄地率は神奈川県平均、全国平均よりも高く、約 40%弱となっている。また、首都圏の政令指定都市と比較しても耕作放棄地率は最も高く、千葉市、さいたま市と続いている。

図表III-108 耕作放棄地率の比較

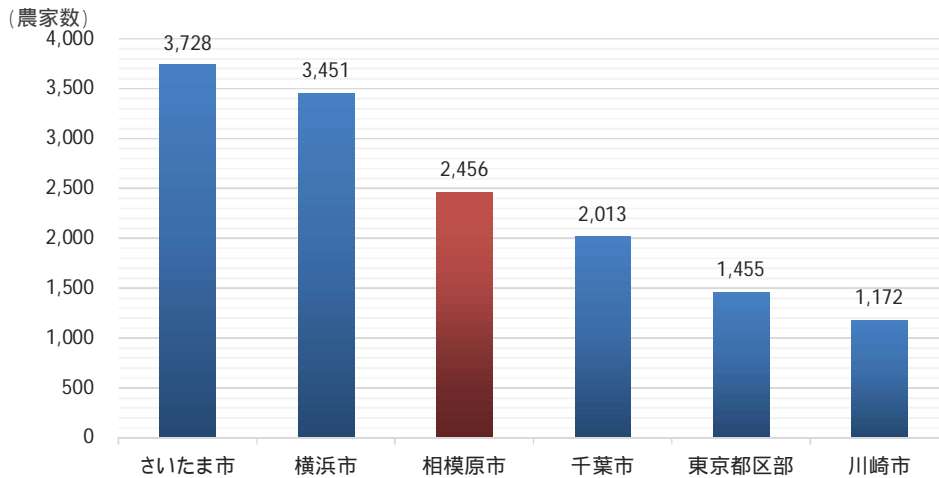


資料) RESAS 産業構造マップ農地分析より

注釈) 耕作放棄地率 = (総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積) ÷ (総農家の経営耕地面積 + 総農家の耕作放棄地面積 + 土地持ち非農家の耕作放棄地面積)

- 首都圏の政令指定都市間で農家数を比較すると、さいたま市、横浜市に次いで農家数が多い。

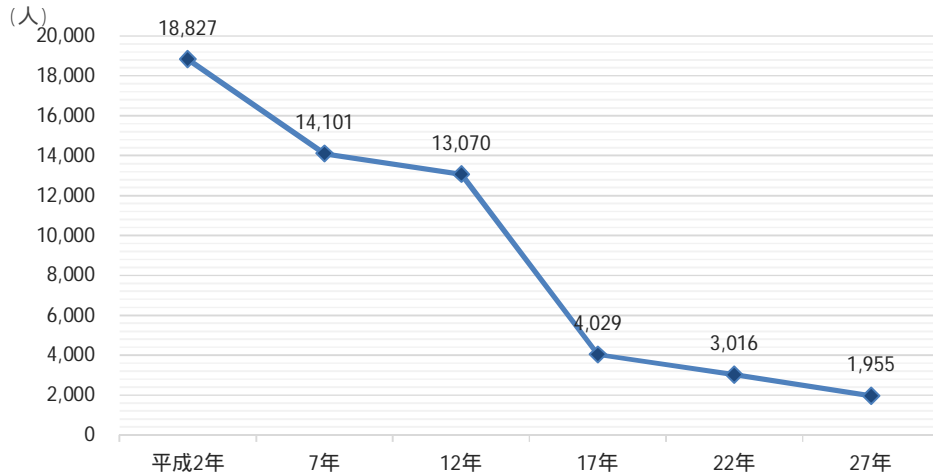
図表III-109 総農家数の政令指定都市間比較



資料) 大都市比較統計年表(平成28年)より作成

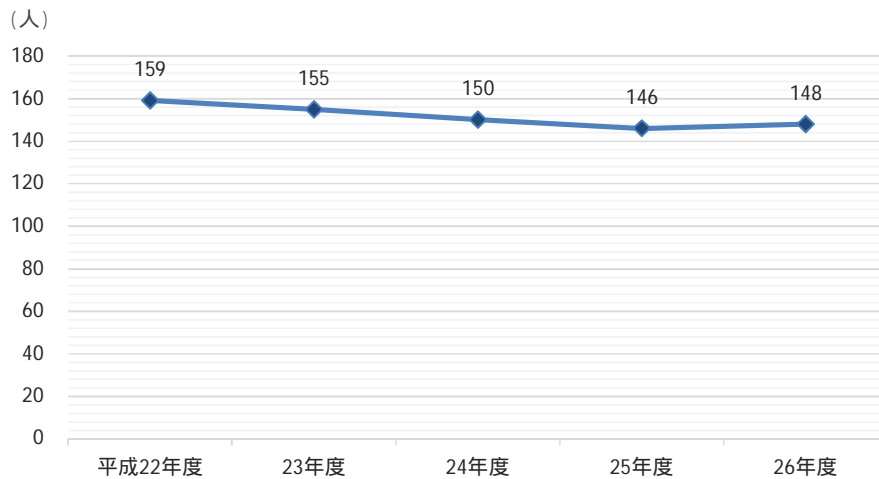
- 農業従事者数は20年間で約10分の1に減少しており、特に平成12年から17年にかけて大幅に減少している。また、地域の中心的経営体である認定農業者数は若干減少傾向にありながらも、ほぼ横ばいで推移している。
- 一方、新規就農者数は増加傾向にあり、平成25年度の16人就農をピークに推移し、農業の新たな担い手の確保につながっている。

図表Ⅲ-110 農業従事者数



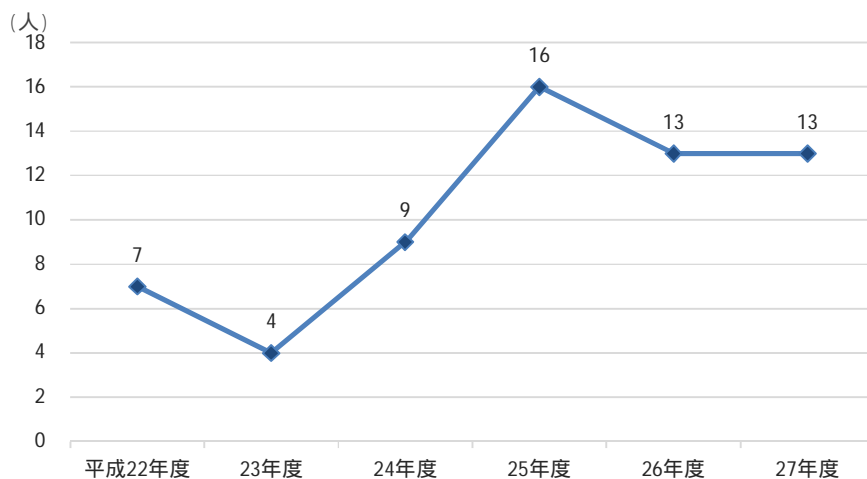
資料) 相模原市「平成28年度版統計書」より作成。

図表Ⅲ-111 認定農業者数の推移



資料) 相模原市「さがみはら都市農業振興ビジョン2025」より作成

図表Ⅲ-112 新規就農者の人数

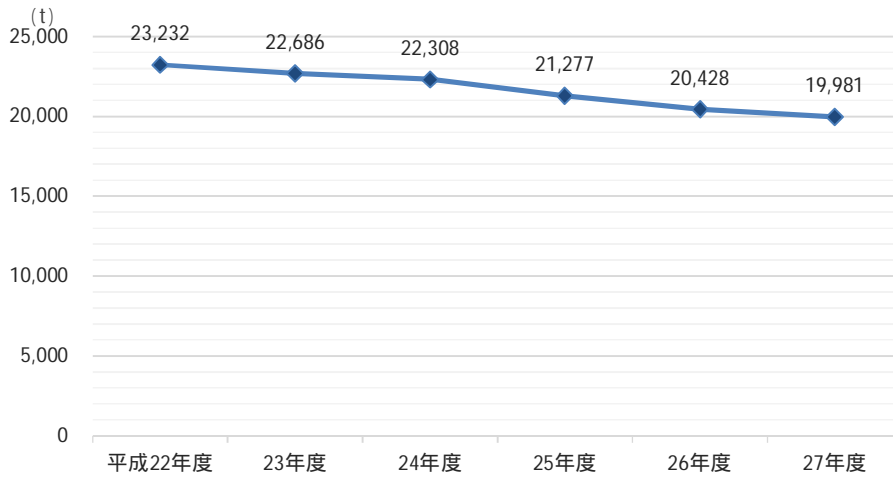


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」及び農政課より作成

【取り組みの方向2】 市民と農とのふれあいの場の創出と地産地消の推進

- 市内農業生産量は農業従事者の高齢化や後継者不足などにより減少傾向が続き、平成27年度には2万トンを下回っている。

図表Ⅲ-113 市内農業生産量（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成



### (3) 現状のまとめ

#### 取り組みの方向1 農地の保全・活用

- 耕作地の面積は維持されているものの、人口減少や高齢化に伴う農業従事者の減少、不足が見られる。
- 一方で新規就農者も増加している。

#### 取り組みの方向2 市民と農とのふれあいの場の創出と地産地消の推進

- 市内の農業生産量は減少しているが、農産物直売所への来客は増加しており、市民と農のふれあいの場が確保されている。

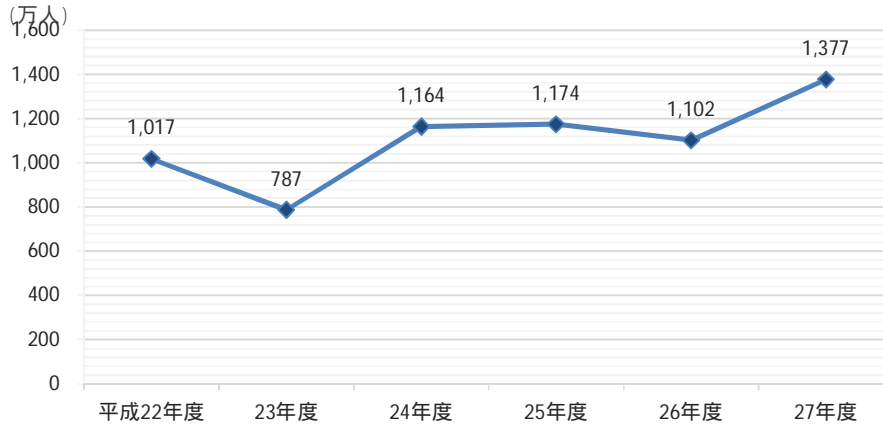
施策37 魅力ある観光の振興

(1) 成果指標

入込観光客数(万人)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
1,017	787	1,164	1,174	1,102	1,377	1,500

図表Ⅲ-114 入込観光客数

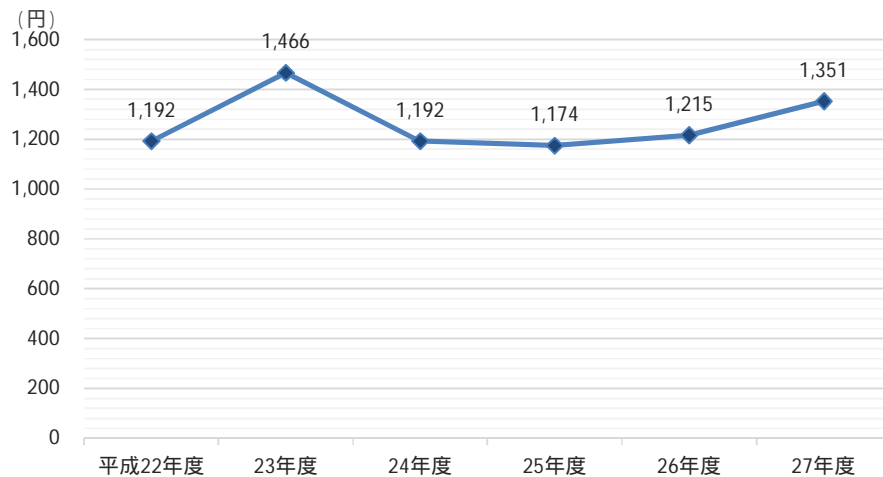


資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

1人当たりの観光客消費額(円)

平成22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	最終目標 (31年度)
1,192	1,466	1,192	1,174	1,215	1,351	1,500

図表Ⅲ-115 1人当たりの観光客消費額



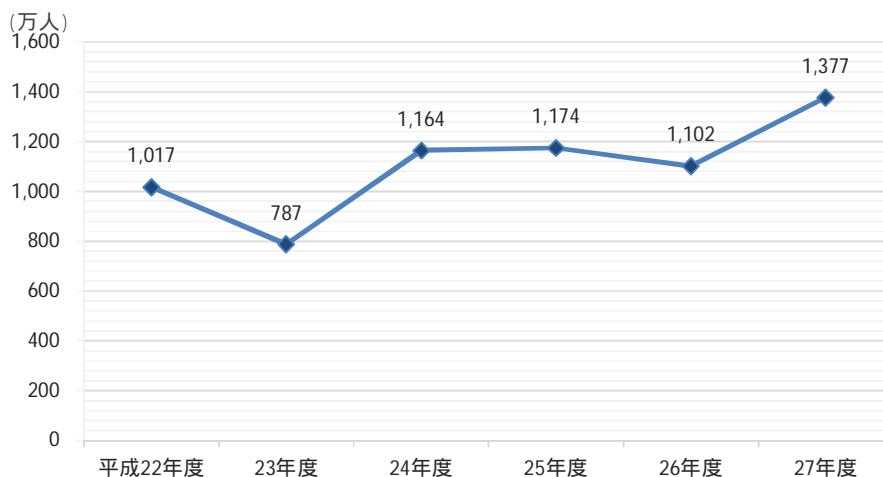
資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

(2) 関連データの動向

【取り組みの方向1】 都市の魅力と豊かな自然資源を生かした観光振興

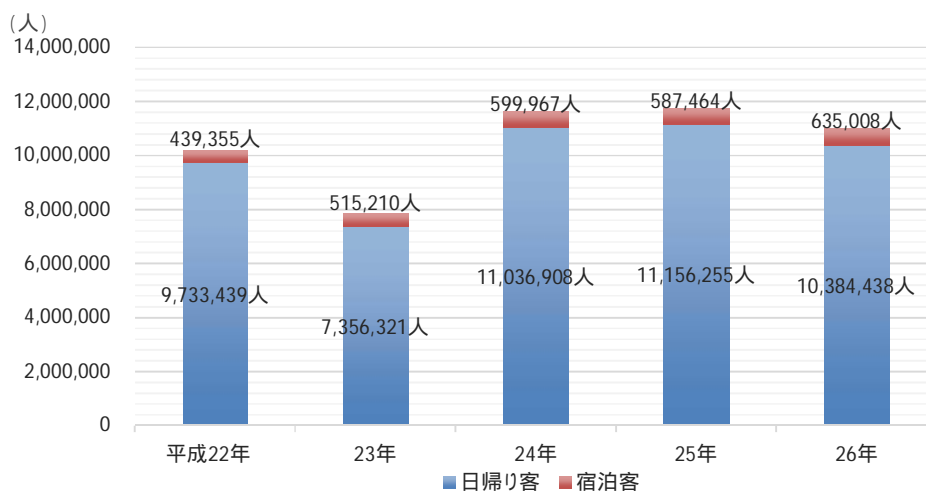
- 市内入込観光客数は概ね 1,000 万人以上で推移しており、東日本大震災の影響により平成 23 年度に一旦減少したものの、その後増加傾向にある。
- また、市内入込観光客数の内訳を見ると、そのほとんどが日帰り客であり、宿泊客は全体の 1 割未満に留まっている。

図表Ⅲ-116 入込観光客数（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

図表Ⅲ-117 入込観光客数の内訳

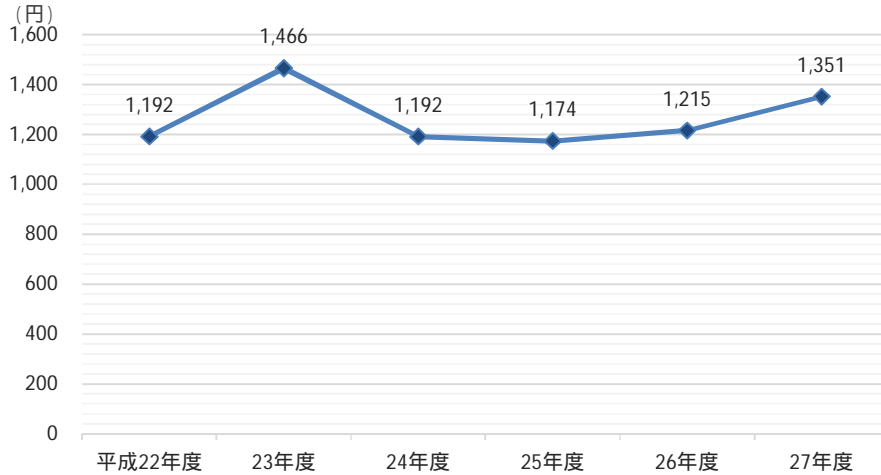


資料) 相模原市「平成 28 年度統計書」より作成

施策 37 魅力ある観光の振興

- 1人当たりの観光客消費額は概ね1,200円程度でほぼ横ばいで推移しているが、直近平成27年度は1,351円に増加している。

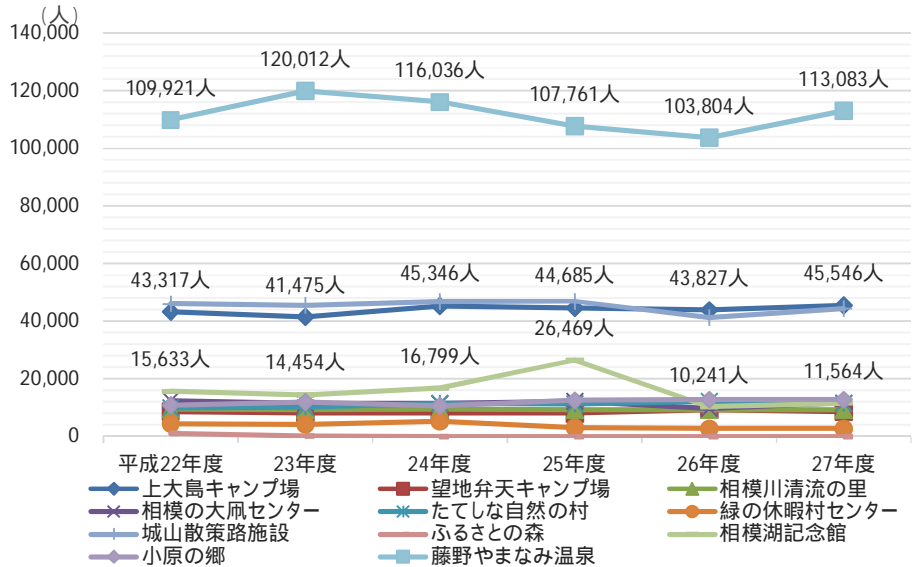
図表Ⅲ-118 1人当たりの観光客消費額（再掲）



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成

- 観光施設毎の利用状況についてみると、藤野やまなみ温泉が最も利用者が多く、毎年10万人程度の利用があり、城山散策路施設、上大島キャンプ場と続いている。

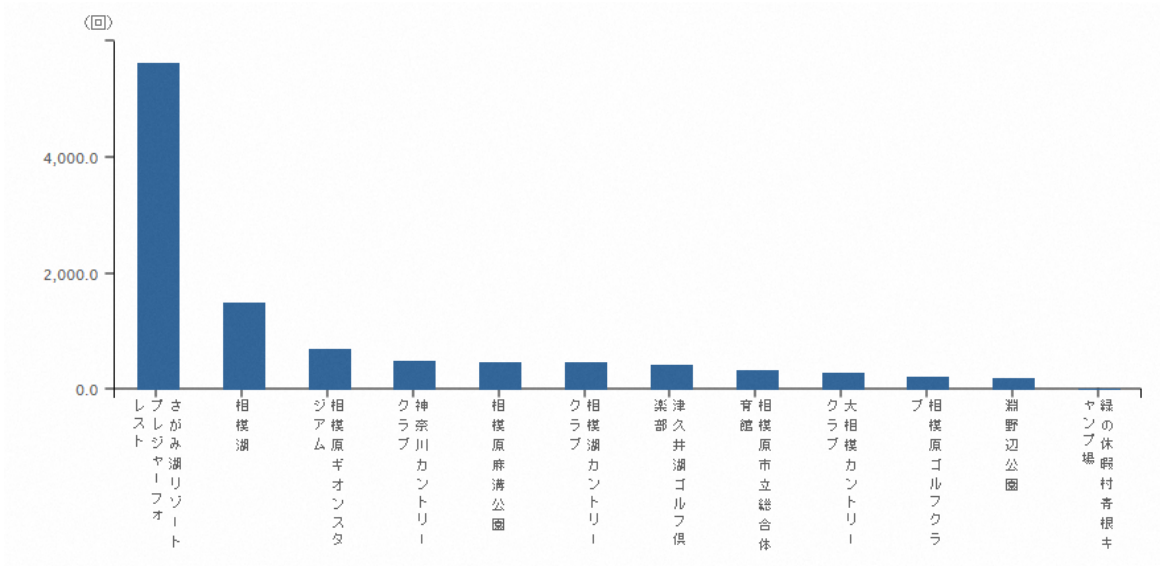
図表Ⅲ-119 観光施設利用状況



資料) 相模原市「平成28年度統計書」より作成

- 相模原市における目的地の検索回数（自動車）は、さがみ湖リゾートプレジャーフォレストが最も多く、次いで相模湖、相模原ギオンスタジアムとなっている。また、目的地の検索回数（公共交通）は、さがみ湖リゾートプレジャーフォレストが最も多く、次いで、相模原ギオンスタジアム、相模女子大学グリーンホールが多くなっている。

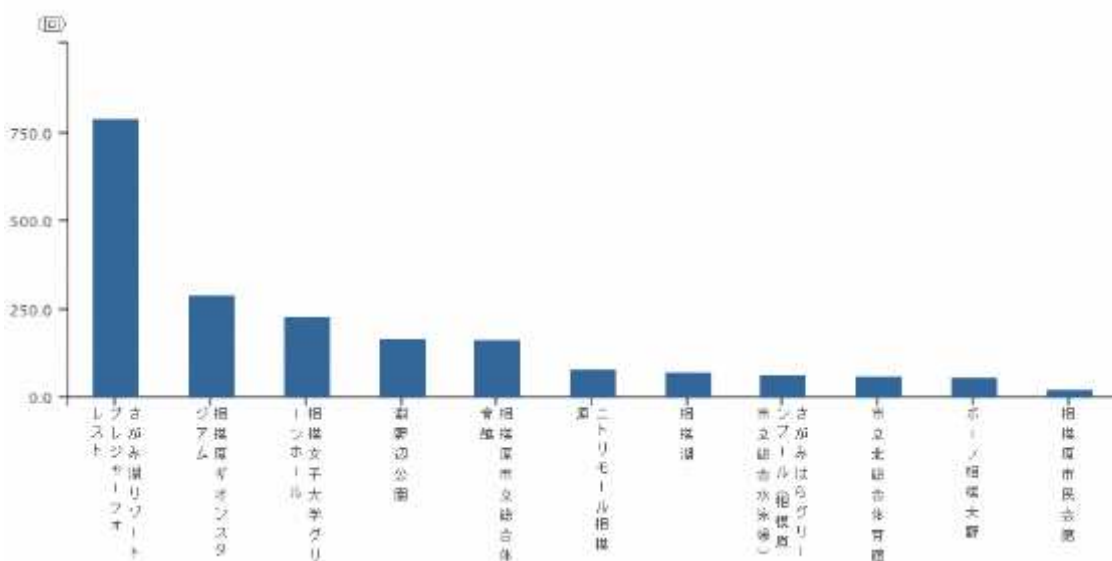
図表III-120 観光施設の検索回数（自動車）（2015年）



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

注釈) 株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」をもとに、検索回数を算出。同一ユーザーの重複を除いた月刊のユニークユーザー数で、以下の条件に全て該当した場合にのみ表示している。施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当。年間検索回数が自動車は 50 回、公共交通は 30 回以上。年間検索回数が全国 1000 位以内または、都道府県別 50 位以内または市区町村別 10 位以内。

図表III-121 観光施設の検索回数（公共交通）（2015年）

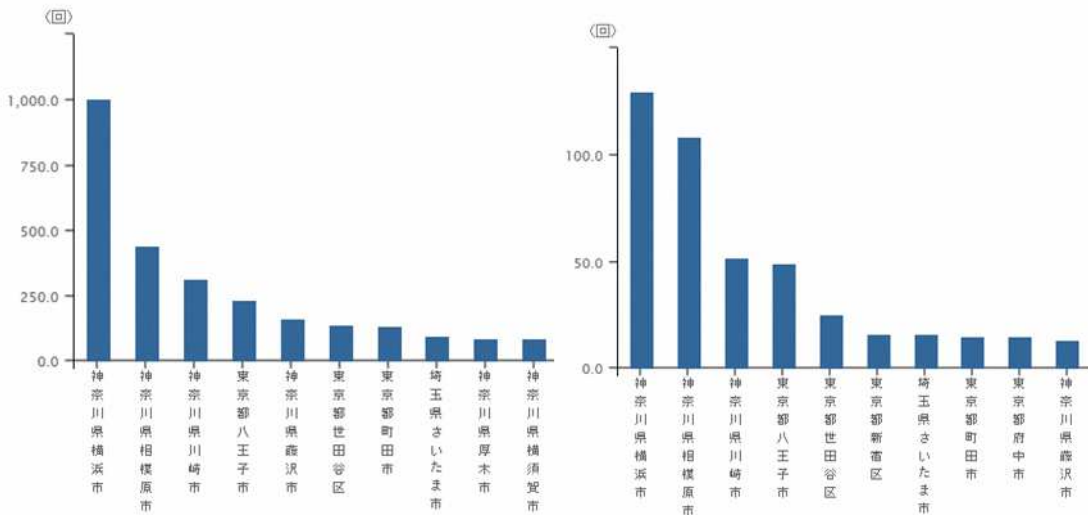


資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

注釈) 図表VII-70 と同様。

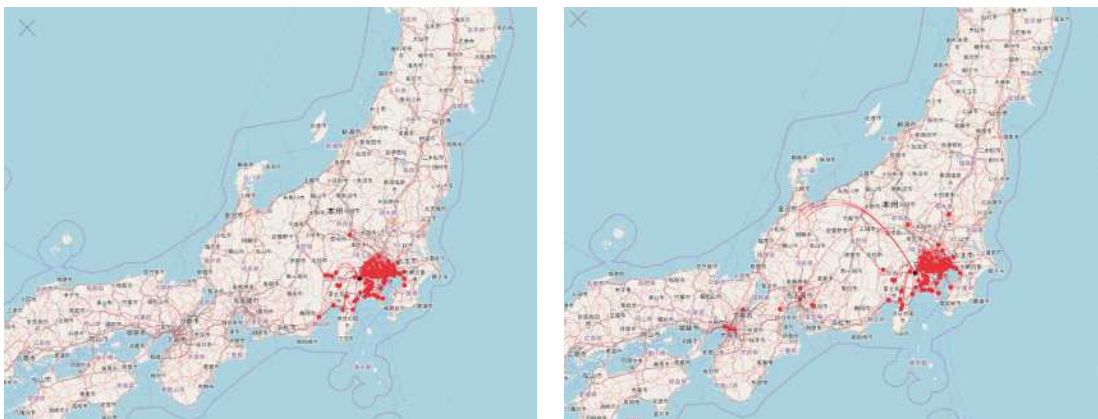
- さがみ湖リゾートプレジャーフォレストへの出発地は自動車、公共交通ともに横浜市が多く、次いで相模原市、川崎市と、県内市からの来訪者が多い。また、東京都内やさいたま市等からの来訪者も多い。
- 目的地への出発地一覧を見ると、自動車での出発地は静岡市等が最も遠いが、公共交通の場合は大阪府から出発する場合も見られる。

図表III-122 目的地への出発地からの経路検索回数（さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト・休日・自動車（左）公共交通（右）・2015年）



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

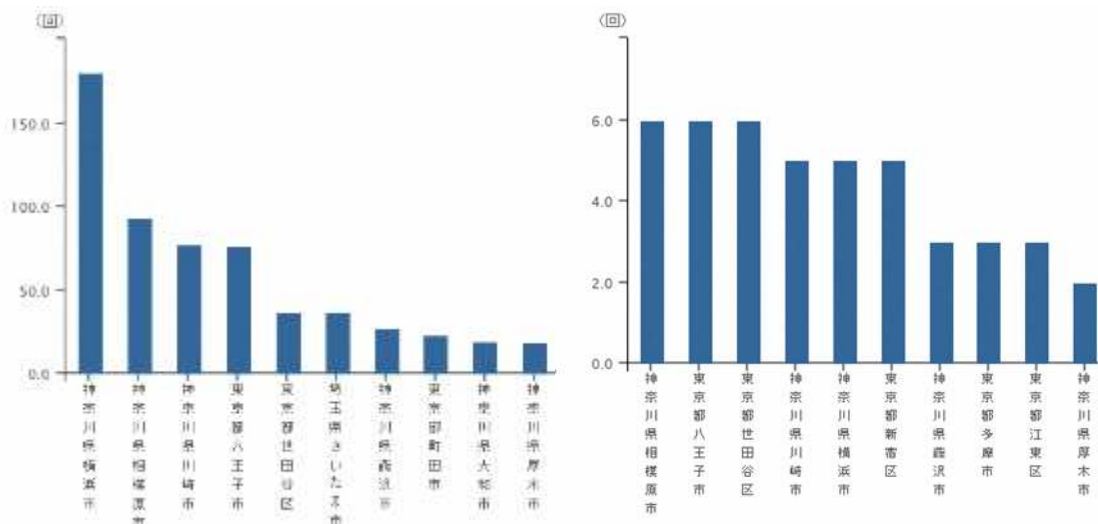
図表III-123 目的地への出発地からの経路検索回数一覧（さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト・休日・自動車（左）公共交通（右）・2015年）



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

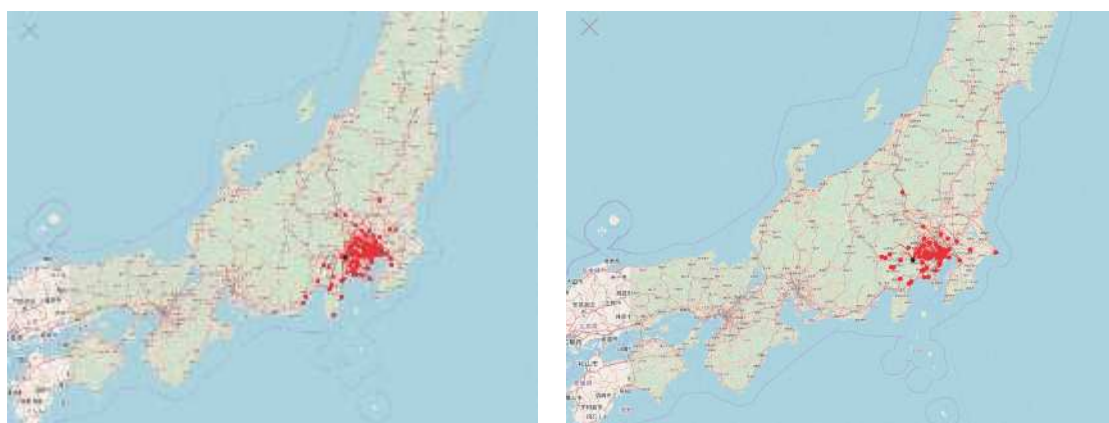
- 相模湖への出発地は自動車の場合は横浜市、相模原市、川崎市と県内からの来訪者が多いが、公共交通の場合は相模原市、八王子市、世田谷区と県内に限らず、都内からの来訪も多い。
- 目的地への出発地一覧を見ると、自動車での出発地、公共交通での出発地、ともに関東近辺からとなっている。

図表III-124 目的地への出発地からの経路検索回数（相模湖・休日・自動車（左）公共交通（右）・2015年）



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

図表III-125 目的地への出発地からの経路検索回数一覧（相模湖・休日・自動車（左）公共交通（右）・2015年）

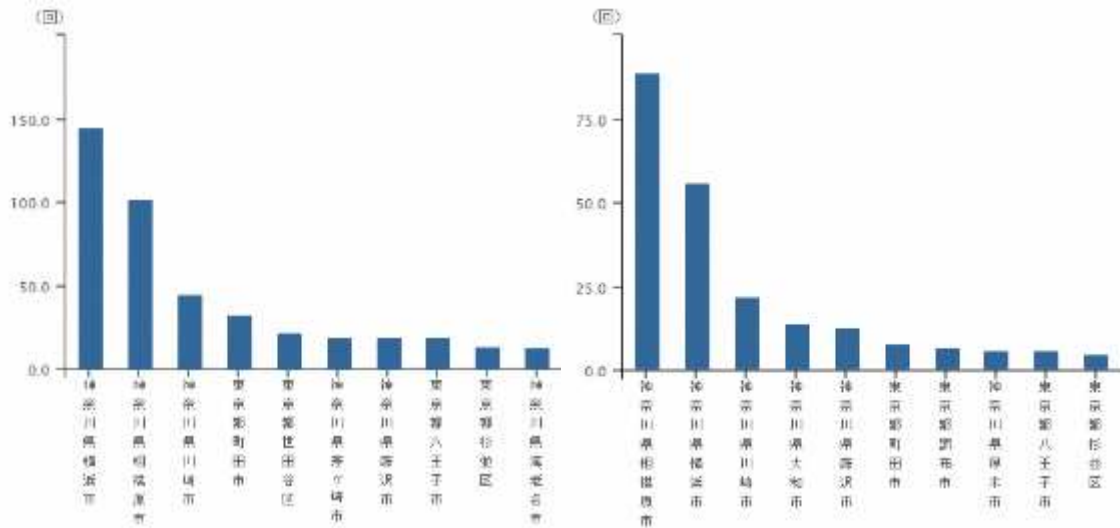


資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

施策 37 魅力ある観光の振興

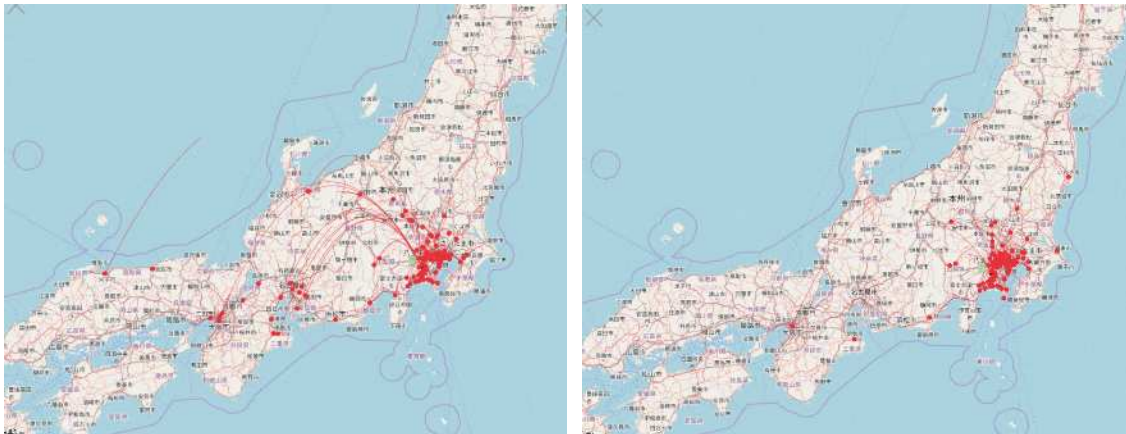
- 相模原ギオンスタジアムへの出発地は自動車の場合は横浜市、相模原市、川崎市、公共交通の場合も相模原市、横浜市、川崎市と県内からの来訪が多い。
- 目的地への出発地一覧を見ると、自動車での出発地では遠い所で鳥取県や島根県からも来訪があり、公共交通での出発地では、大阪市や伊勢市からとなっている。

図表Ⅲ-126 目的地への出発地からの経路検索回数（相模原ギオンスタジアム・休日・自動車（左）公共交通（右）・2015年）



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より

図表Ⅲ-127 目的地への出発地一覧からの経路検索回数（相模原ギオンスタジアム・休日・自動車（左）公共交通（右）・2015年）

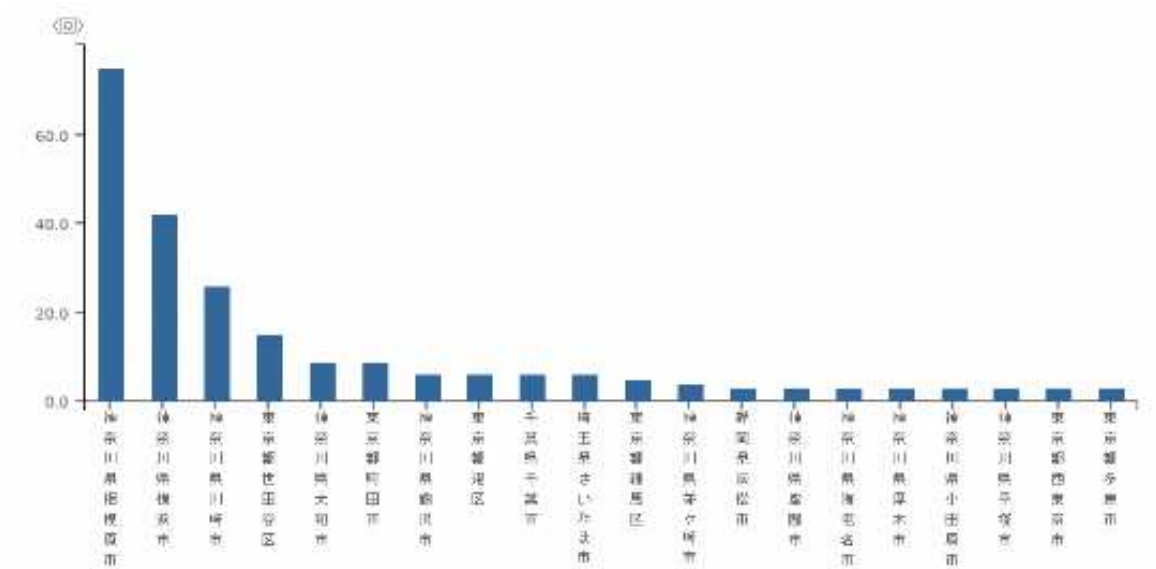


資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より



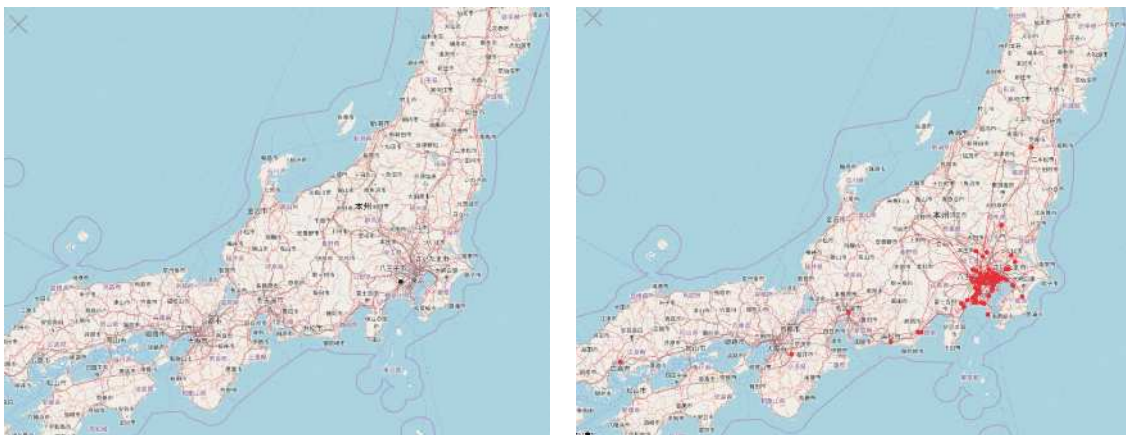
- 相模女子大学グリーンホールへの出発地は公共交通の場合相模原市、横浜市、川崎市と県内からの来訪が多い。
- 目的地への出発地一覧を見ると、公共交通での出発地では、遠方では広島市や福島市からの来訪も見られる。

図表Ⅲ-128 目的地への出発地からの経路検索回数(相模女子大学グリーンホール・休日・公共交通・2015年)



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より  
注釈) 自動車のデータは未収録

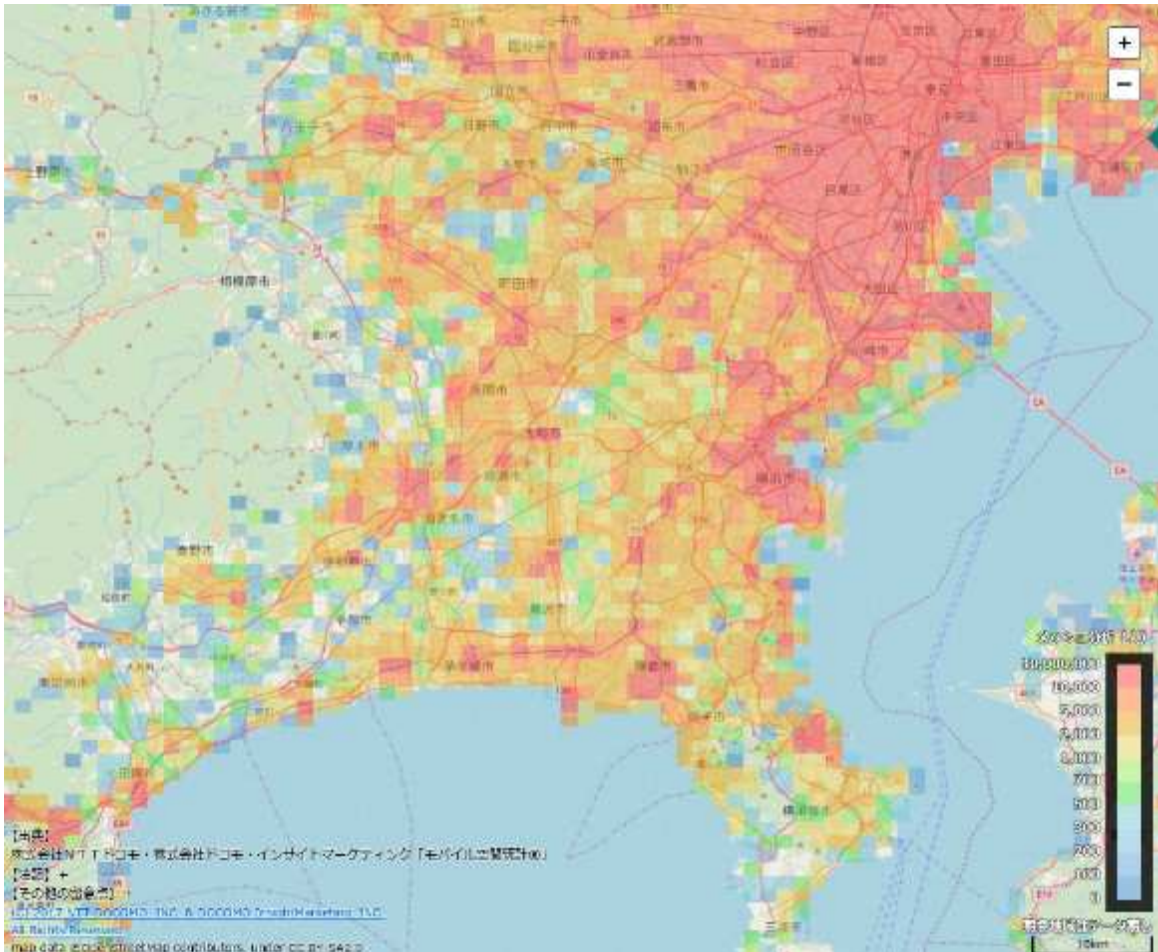
図表Ⅲ-129 目的地への出発地一覧からの経路検索回数(相模女子大学グリーンホール・休日・自動車(左) 公共交通(右)・2015年)



資料) RESAS 観光マップ・目的地分析より  
注釈) 自動車のデータは未収録

- 外国人観光客の滞在者数は相模原市の南区、中央区等に集中しているが、東京都心部や横浜市等と比較すると少なくなっている。

図表Ⅲ-130 外国人観光客滞在者数メッシュ



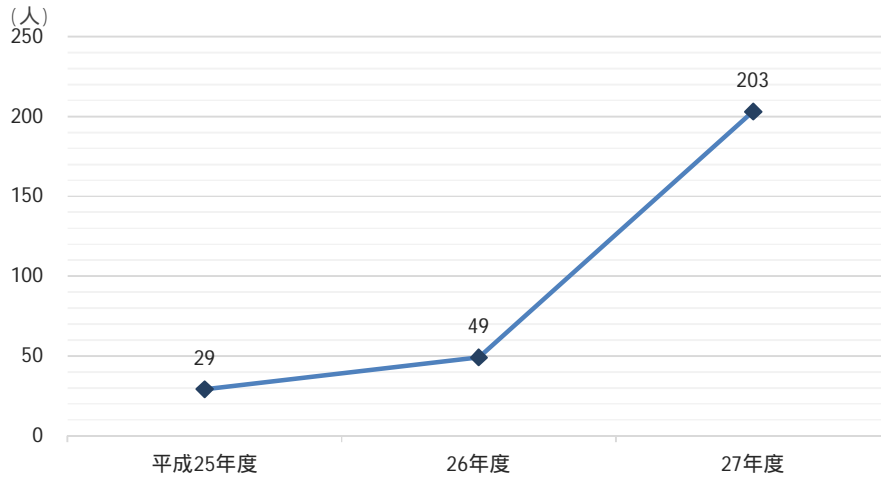
資料) RESAS 観光マップより

注釈) 株式会社 NTT ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」を利用し、1 kmメッシュに連続して1時間以上滞在した外国人数を日別に算出、対象期間の日数分を積算した延べ人数を表している。また、同一人物が複数のメッシュに滞在した場合、同一人物が該当メッシュに複数日に跨って滞在した場合には複数カウントしている。また、滞在者数が少ないメッシュのデータは秘匿されている。

【取り組みの方向2】 観光を担う人材と組織づくり及び観光情報の充実

- 観光人材育成研修の参加者は平成 27 年度に開催回数を 4 回に増やし、1 回の平均参加者が 51 名となったことで大幅に増加した。

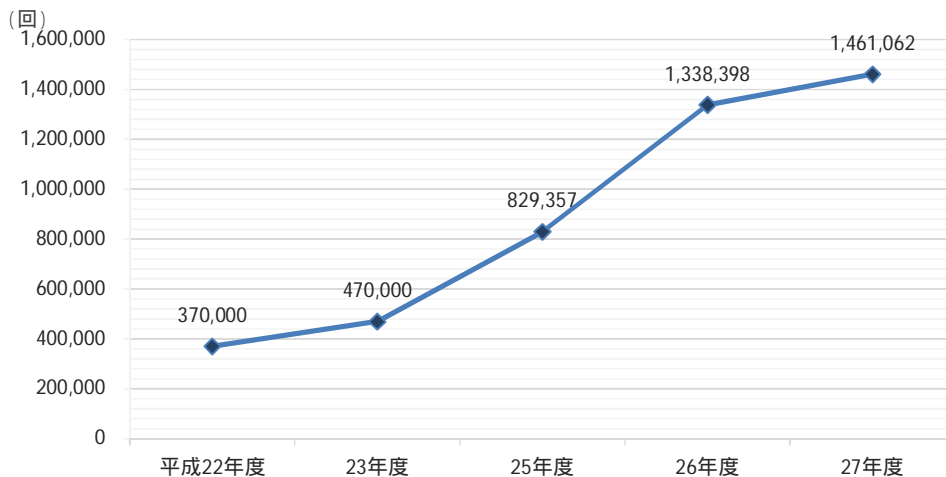
図表III-131 観光人材育成研修の参加者



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成  
注釈) 平成 22 年から 24 年は事業休止

- 相模原市観光協会ホームページのアクセス数は増加傾向にあり、平成 22 年度から 27 年度にかけて、伸び率は 394.9%となった。

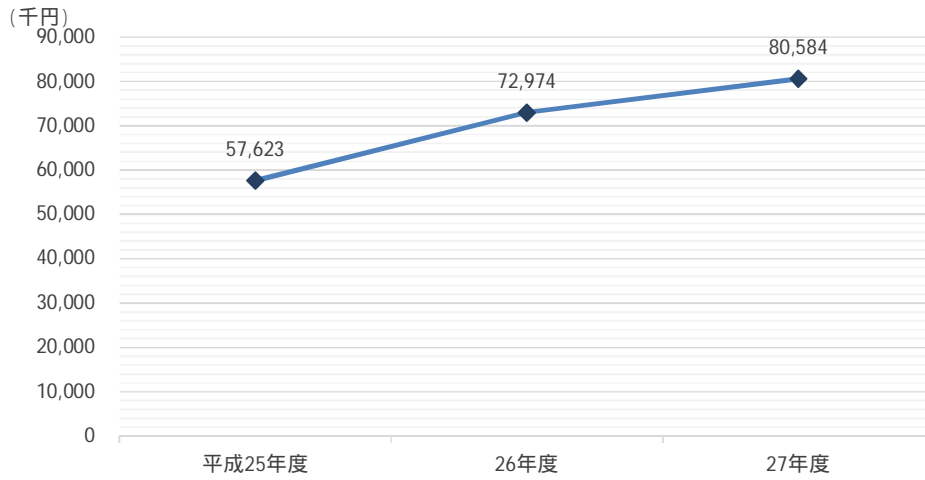
図表III-132 相模原市観光協会ホームページアクセス数



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」「平成 26 年相模原市産業の概要」より作成  
注釈) 平成 24 年は一般社団法人への事業譲渡によりデータなし

- アンテナショップ (sagamix) の販売実績は毎年増加傾向にある。

図表Ⅲ-133 アンテナショップの販売実績



資料) 相模原市「総合計画進行管理シート」より作成  
注釈) アンテナショップは平成 25 年開設

### (3) 現状のまとめ

#### 取り組みの方向1 都市の魅力と豊かな自然資源を生かした観光振興

- 観光入込客数は1,000万人を越え増加傾向にあるが、日帰り客が大半を占めているため、1人当たり観光消費額は1,200円程度に留まっている。
- また、観光客の来訪場所は温泉やキャンプ場などが多い。
- 自動車または公共交通による来訪場所は、遊園地や湖、スタジアムやホール等の集客施設が多く、関東圏内だけではなく、関西圏からの来訪も見られる。

#### 取り組みの方向2 観光を担う人材と組織づくり及び観光情報の充実

- 観光人材の育成は研修の回数を増やすことで推進されている。
- また、アンテナショップsagamixにおいても、販売実績が増加傾向にあり、情報発信に寄与している。

